



三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期

ディスクロージャー誌

2012



The Trust Bank



目指す姿(ビジョン)「The Trust Bank」を実現すべく、
新信託銀行グループの強みを活かし、
メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築していきます。



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールデンオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。



経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— The Trust Bank, の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 一信義誠実一

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 一奉仕開拓一

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 一信頼創造一

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 一自助自律一

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

CONTENTS

3 ご挨拶

4 トップインタビュー

現在の活動状況、中長期戦略の特徴、下期の重点施策などについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。



8 財務ハイライト

業績結果について分かりやすく説明します。

12 特集: The Trust Bankの挑戦 ～総合力と専門性を誇る 信託銀行グループとして～

当グループは、戦略的にCSR活動を行うことによって、「共通価値の創造」を目指します。本特集では当グループのCSRに対する考え方と取り組み事例についてご紹介します。



14 トピックス

現在取り組んでいる活動や、事業拡大に向けた戦略など、当グループに関するニュースをお知らせします。



17 資料編

212 ディスクロージャーポリシー

213 当社の概要

213 格付情報

ホームページのご案内 <http://www.smth.jp/>



ホームページでは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報を開示しています。

三井住友信託銀行のホームページURLのご案内

● 三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/>

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

このたび、平成24年度中間期のディス
クロージャー誌を制作致しましたので、是非
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。



取締役社長
きたむら くにとろう
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

欧州債務危機を含め、主要先進国の財政問題が長期化する一方、中国など新興国の経済成長にも陰りが見えはじめるなど、世界的に不透明な経済情勢が続いております。

このような事業環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおいては、平成24年4月に傘下の3信託銀行が合併し、「三井住友信託銀行」として新たなスタートを切り、統合効果の早期発現を図るべく、グループ各社の連携による収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、平成24年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,477億円、中間純利益は607億円となりました。市場部門が好調に推移したことに加え、与信関係費用が取崩益超となり、株式関係損益の大幅な悪化をカバーしたことにより、年間業績予想に対してそれぞれ50%を上回る順調な進捗となりました。なお、前年同期比では、減益の決算となりましたが、これは前年度に計上した経営統合に伴う連結会計処理上の一時的な影響の解消と市場部門の収益が前年からは減益となったことなどによるものです。

中間配当金につきましては、1株当たり4円25銭とさせていただきました。

当グループは、主要な信託・財産管理業務において業界トップの規模を有する我が国唯一の専門信託銀行グループとして、高い専門性と総合力を発揮し、お客さま・社会の発展に貢献することにより、信託業界に留まらず金融業界においても確固たる存在感を有する「The Trust Bank」ブランドの確立を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成25年1月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

“信託銀行グループらしい” “三井住友トラスト・グループならではの”の事業モデル構築に向けて

私ども三井住友トラスト・グループは、独自の付加価値を創出する新たな事業モデル構築の実現に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

Question

平成24年4月1日の三井住友信託銀行の誕生により、ワンバンクとなりましたが、現在の状況はいかがでしょうか？

銀行合併に伴い、本部組織や人事体制の一本化は完了しており、拠点・店舗網の再編、関係会社の統合も順次行うなど、私どもが目指す「The Trust Bank」の実現に向けての態勢を着実に整えております。

営業面では、統合により本部各部を中心に創出された人員を、投信・保険等販売業務、資産運用・管理業務、不動産業務、グローバル業務などの戦略分野へ再配置していく計画ですが、今年度予定した300名の人員シフトに対し、上期で約170名のシフトを完了し

ました。統合前の各社が持っていたそれぞれの強みを融合することによって、従来ではなかなか実現が難しかったお取引が成約する事例も見られるなど、これまでの着実な取り組みの成果を実感しており、収益面でもその効果が徐々に増えはじめております。

また、コスト面でも、本部・営業店の再編による物件費の削減やシステム統合に伴う保守運営費用の削減に向けた取り組みを着実に推進するとともに、さらなる経費削減に向けてプロジェクトチームを立ち上げて活動しており、順調な成果を挙げています。

なお、現在、各種システムの統合作業を進めておりますが、平成26年度に予定するバンキングシステムを除き、その他大半のシステムについて、今年度中に完了させる予定としております。

以上を通じ、経営統合の効果実現の一層の拡大に向け、引き続きスピードをゆるめることなく取り組んでいきたいと考えています。



Question

独自の付加価値を発揮する事業モデルの確立に向けた取り組みとして、リテール化・グローバル化を切り口としたトータルソリューション力の強化を掲げていますが、具体的な取り組みを教えてください。

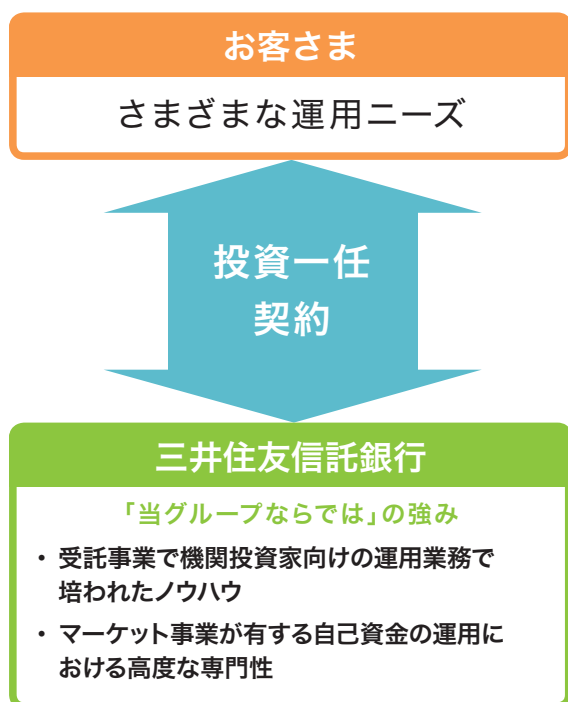
「リテール化」を切り口とした取り組みの一例としては、投資一任運用商品（ラップ口座）などの商品ラインアップの拡充が挙げられます。これは、お客さまのニーズに応じた運用プランをご提案し、投資一任契約を結ぶことにより、運用に係る投資判断や売買、管理などを、三井住友信託銀行がお客さまに代わって一括して行う商品です。私どもの受託事業が機関投資家向けの運用業務で培ったノウハウや、銀行業務において自己資金の運用を担うマーケット事業が有する高度な専門性を融合しているという点に特長があり、「当グループならではの」強みを生かした取り組みだと考えています。

「グローバル化」への対応としては、日系企業やアジアを中心とした非日系企業のお客さまの海外事業展開に対するファイナンス面でのサポートに注力しています。

また、資産運用・管理業務においては、国内で培ったノウハウを海外へ拡張するとともに、アジア、欧州、オセアニア地域での提携戦略を推進しています。今年度に入り、英国の大手資産運用会社である「マン・グループ」と業務提携を結び、運用力、商品提供力の強化を図ったほか、グローバルな資産管理サービスの提供を可能とするため、欧州でヘッジファンドの資産管理業務を手掛ける会社を2社取得*致しました。

*詳細はP.16をご覧ください。

「リテール化」を切り口とした取り組み事例：ラップ口座（投資一任運用商品）



「グローバル化」への対応

- ・ 日系企業、非日系企業のお客さまへのファイナンス面でのサポート
- ・ 国内で培った資産運用・管理業務におけるノウハウを海外へ拡張
- ・ アジア、欧州、オセアニア地域での提携戦略を推進



Question

下期の重点施策について教えてください。

下期の重点施策としては、三つ挙げられます。

一つ目は、上期に引き続き、「フィービジネス・基礎収益力の強化」と「新たな成長の糧の発掘」の両立を掲げています。「銀行・信託・不動産事業」を一体で展開している専業信託銀行グループの特長を生かし、各事業がそれぞれ持つ強みを掛け合わせた事業横断的取り組みを加速して、トータルソリューション力を一段と強化することにより、これらを実現していく予定です。

二つ目は、グループ全体での業務効率化や経費削減

の推進です。中期計画で掲げた、店舗統廃合や事務・システムの統合によるコストシナジーの追求はもとより、日常業務における地道な業務プロセスの改善・効率化により着実な経費削減を実現します。

三つ目は、財務健全性のさらなる強化です。新たな自己資本比率規制の導入に向けたリスク管理手法の高度化のほか、保有株式の計画的な削減、手数料ビジネス強化等による資本の効率的な活用等により、堅固な財務基盤の確立を目指します。

Question

バーゼルⅢに基づく新たな銀行の自己資本比率規制が平成25年3月末から段階的に導入されますが、その対応について教えてください。

バーゼルⅢでは、新たに導入される「普通株式等Tier I比率」を平成31年3月末までに7%以上に高めることなど、これまで以上に自己資本の質と量の充実等が求められますが、当グループでは中期経営計画に沿って着実に内部留保の蓄積等に努めることにより、こうした要請に十分対応できると考えています。

具体的には、当グループの普通株式等Tier I比率は、平成24年9月末時点で6%台前半（段階的適用に伴う

経過措置を考慮しない、完全実施時の厳格なベースでの試算値）を確保しており、中期経営計画の最終年度である平成28年3月末には8%程度を見込んでおりますので、十分に余裕を持って必要な資本水準を確保できると考えています。

当グループとしては、健全な財務基盤の強化と併せて、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指してまいります。

Question

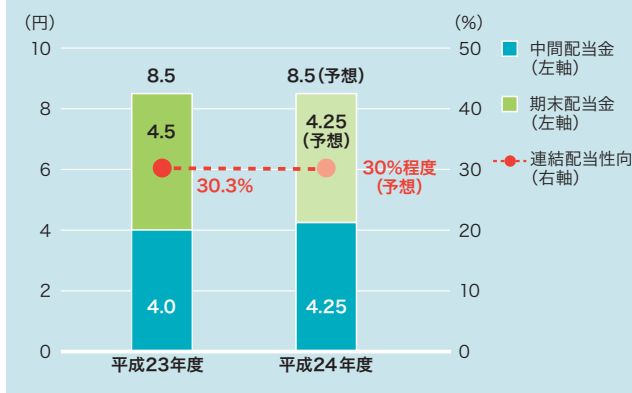
配当について教えてください。

私どもは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

具体的には、普通株式の配当について、中期的なROE指標や戦略的な投資の環境を総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としております。

平成24年度の配当につきましては、既に公表しております通り、普通株式1株当たり8円50銭の予定とさせていただきます、中間配当金につきましては、その2分の1に相当する、1株当たり4円25銭とさせていただきます。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

当グループは、「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」高い専門性と総合力を駆使したトータルソリューションの提供を通じ、お客さまのニーズに迅速・的確にお応えするとともに、法令等遵守態勢の継続的な高度化に努め、一層の社会的

責任と公共的使命を果たしてまいります。

今後ともたゆまぬ努力を続け、サービスレベルの一段の向上に、役員および社員一同全力を尽くしてまいりますので、皆さまには、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

財務ハイライト

平成24年度中間期の連結業績につきましては、マーケット関連収益が高水準であった前年同期との比較では減益となったことに加え、経営統合に伴う連結会計処理のプラス影響がほぼ解消したことにより、実質業務純益は前年同期比279億円減益の1,477億円となりました。

不良債権の回収等により与信関係費用が43億円の取崩益超となる一方で、株価下落に伴い株式等関係損益は335億円の損失となりました。この結果、中間純利益は前年度に計上した株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)の解消が加わり、同673億円減益の607億円となりました(当該影響を除いた減益幅は239億円となります)。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり4円25銭とさせていただきます。

■平成24年度中間期決算の概要

＜連結＞三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

(単位：億円)

	平成23年度中間期(A)	平成24年度中間期(B)	増減(B)－(A)	増減率	平成23年度
実質業務純益*	1,756	1,477	△ 279	△ 15.9%	3,422
経常利益	1,552	1,048	△ 504	△ 32.5%	2,721
中間(当期)純利益	1,281	607	△ 673	△ 52.6%	1,646
(株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	(846)	(607)	(△ 239)	(△ 28.3%)	(1,212)
自己資本ROE* ¹	15.36%	6.81%	△ 8.55%	—	9.58%
EPS* ²	30円29銭	14円06銭	△16円23銭	△ 53.6%	38円54銭
与信関係費用*	0	43	43	4,815.0%	△ 89

*1 自己資本当期純利益率

*2 1株当たり中間(当期)純利益

＜単体＞三井住友信託銀行(単体)

(単位：億円)

	平成23年度中間期(A)* ³	平成24年度中間期(B)	増減(B)－(A)	増減率	平成23年度
実質業務純益*	1,295	1,138	△ 157	△ 12.1%	2,390
資金関連利益*	1,234	1,090	△ 143	△ 11.6%	2,283
手数料関連利益*	794	782	△ 12	△ 1.6%	1,649
特定取引利益	31	44	12	41.2%	125
その他業務利益	447	422	△ 25	△ 5.8%	818
経費	△ 1,212	△ 1,200	11	1.0%	△ 2,486
臨時損益等	△ 420	△ 514	△ 94	△ 22.5%	△ 808
経常利益	875	623	△ 251	△ 28.8%	1,581
特別損益	△ 75	△ 85	△ 9	△ 12.9%	△ 445
中間(当期)純利益	576	414	△ 162	△ 28.2%	564
与信関係費用*	△ 8	30	38	479.3%	11

*3 単体の過年度数値：旧中央三井信託銀行(単体)、旧中央三井アセット信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算

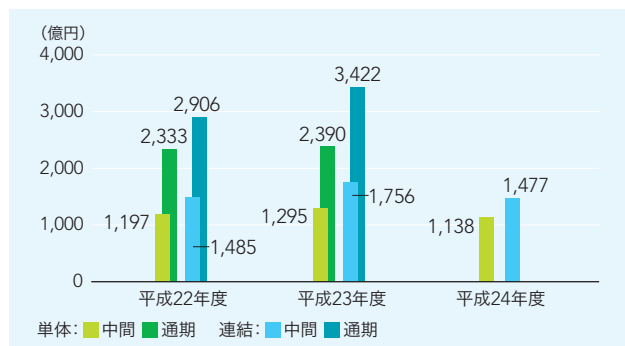
(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

＜配当＞

	平成23年度中間期(A)	平成24年度中間期(B)	増減(B)－(A)
1株当たり配当金(普通株式)	4円00銭	4円25銭	0円25銭

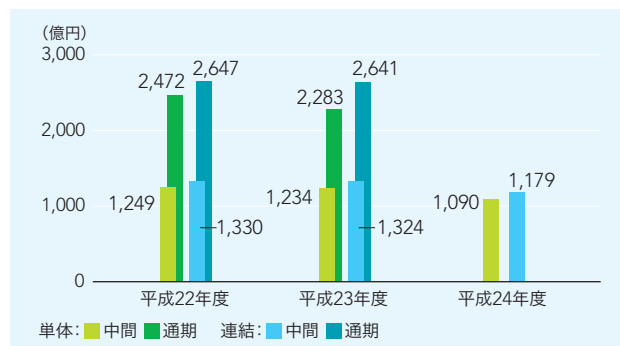
損益の状況



■ 実質業務純益*

マーケット関連収益の減少を主因に、単体、連結ともに減益

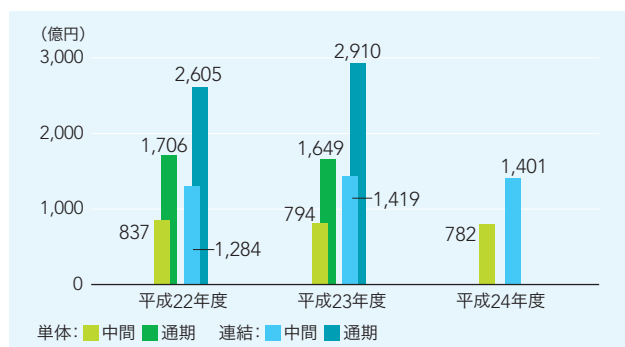
資金関連利益の減少に加え、国債等債券関係損益が高水準を記録した前年同期から減少したことにより、単体では前年同期比157億円減益の1,138億円、連結では同279億円減益の1,477億円となりました。



■ 資金関連利益*

有価証券利回りの低下により減益

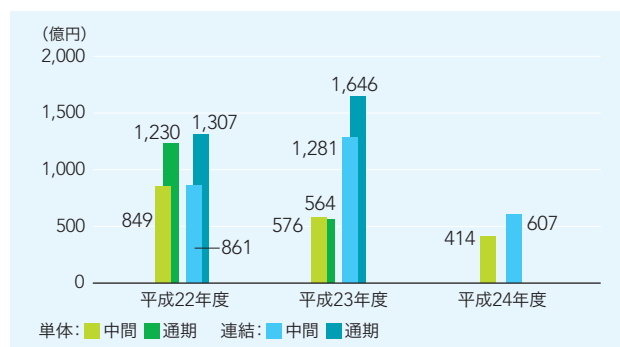
預貸収支は概ね前年同期並みを維持する一方、有価証券利息配当金の減少等を主因に、単体では前年同期比143億円減益の1,090億円、連結では同144億円減益の1,179億円となりました。



■ 手数料関連利益*

融資手数料は増加するも、投資信託・保険販売は減少

統合による顧客基盤拡充により、融資手数料が増加した一方、投資信託・保険販売に係る手数料が減少したことから、単体では前年同期比12億円減益の782億円、連結では同18億円減益の1,401億円となりました。



■ 中間純利益

株式交換に伴う負ののれん発生益の解消により減益

不良債権の回収等により与信関係費用*が取崩益超となる一方、株価下落に伴う保有株式の減損処理拡大などにより、単体では前年同期比162億円減益の414億円、連結では株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)の解消が加わり、同673億円減益の607億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

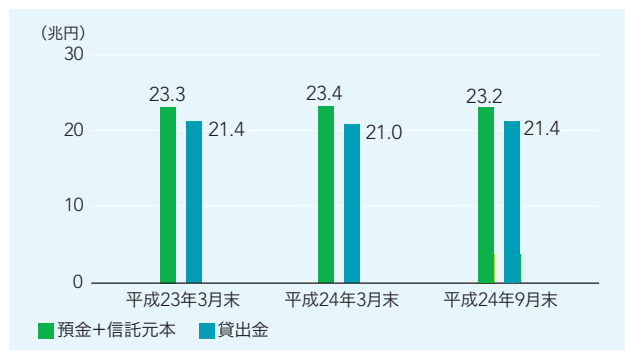
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

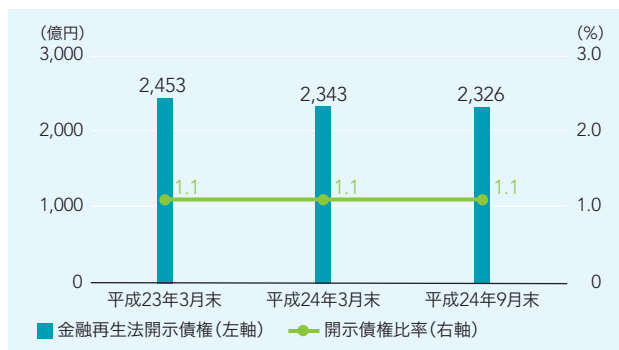


■ 貸出金・預金（単体）

貸出金は増加するも、預金は減少

貸出金は、個人向け貸出に加え、海外向け貸出の増加により、前期末比0.4兆円増加の21.4兆円となりました。預金等※は信託元本の減少を主因に、前期末比0.2兆円減少の23.2兆円となりました。

※預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託（貸付信託＋一般合同）を含みます。なお、貸付信託については新規募集を停止しています。

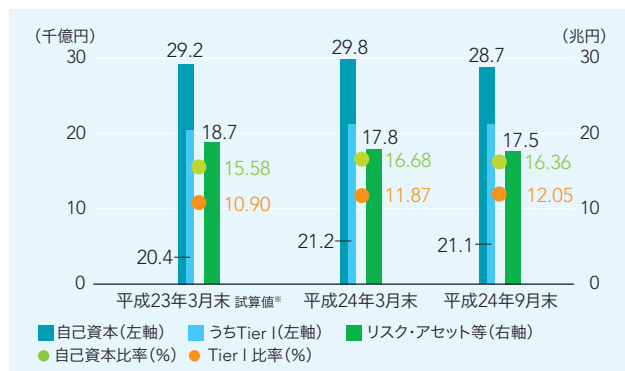


■ 金融再生法開示債権*（単体）

開示債権比率は1.1%と低水準、財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、一部取引先で新規発生があったものの、取引先の信用状況改善に伴う区分改善や返済による残高減少などにより、全体では前期末比17億円減少の2,326億円、開示債権比率は前期末と同水準の1.1%と低位で安定しています。

また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が90%、要管理債権*が72%と、財務的な手当ても十分な水準を確保しています。



※旧中央三井トラスト・ホールディングスと旧住友信託銀行の合算に経営統合に伴う影響を加味したものです。

■ 自己資本等（連結）

引き続き十分な資本の「質」と「量」を確保

連結Tier I 比率*は、利益剰余金の積上げの一方、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に減少したことにより、前期末比0.18%改善の12.05%となりました。一方、連結自己資本比率*は、劣後償還等の要因により、同0.32%低下の16.36%となりました。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率

リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

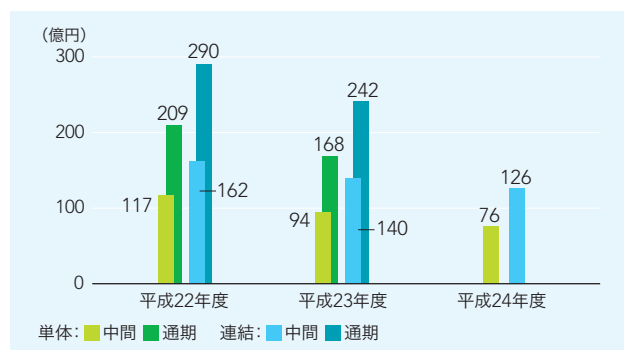
Tier I（ティアワン）比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I 比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。

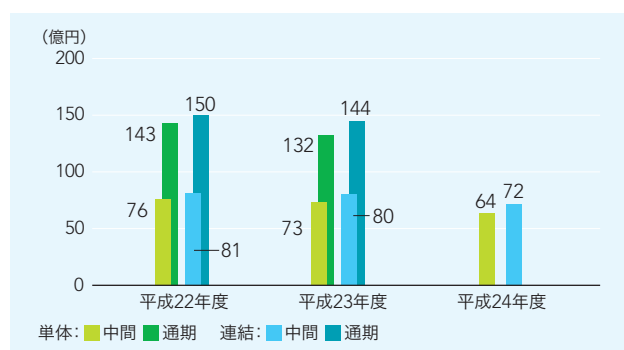
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託・保険の販売手数料減少を主因に減益

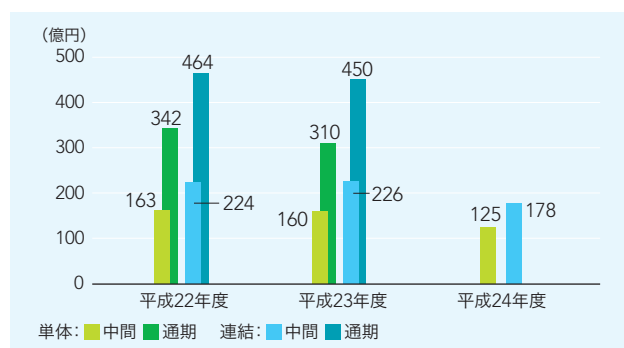
投資信託・保険の販売手数料が減少となったことを主因に、単体では前年同期比17億円減益の76億円、連結では同14億円減益の126億円となりました。



■ 証券代行業業

株式発行市場の低迷により減益

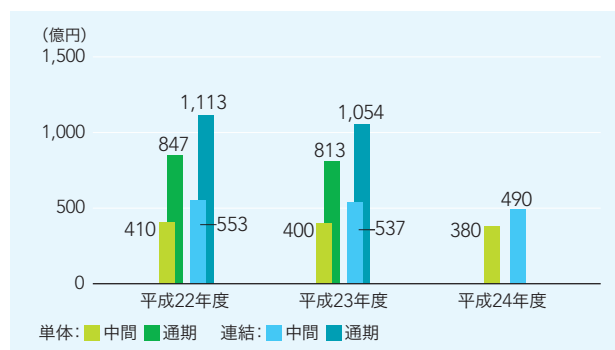
株主管理等に関する定例的な受入手数料は概ね前年同期並みを維持する一方、株式公開などの手数料の減少を主因に、単体では前年同期比8億円減益の64億円、連結では同7億円減益の72億円となりました。



■ 受託事業

受託残高の時価総額減少により減益

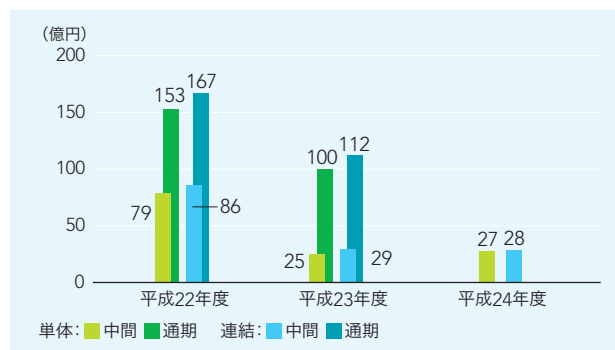
株価の下落や円高影響により受託残高の時価総額が減少したことから、単体では前年同期比34億円減益の125億円、連結では同48億円減益の178億円となりました。



■ ホールセール事業

資金収支減少の一方、融資関連手数料は堅調

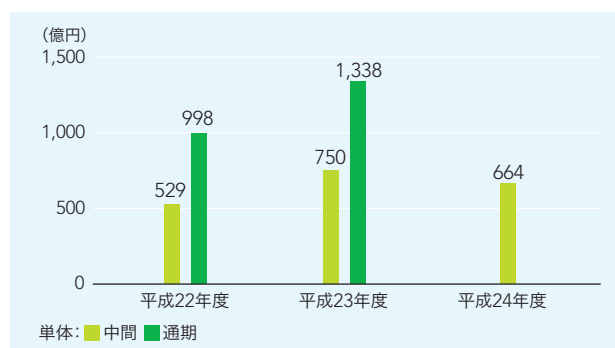
統合による顧客基盤の拡大を受け、シンジケートローンに係る手数料などが増加した一方、資金収支が減少したことから単体では前年同期比19億円減益の380億円、連結では同46億円減益の490億円となりました。



■ 不動産事業

前年度とほぼ同水準を確保

不動産仲介取引の一部に回復の兆しが見られましたが、単体では前年同期比1億円増益の27億円、子会社を含めた連結では同1億円減少の28億円となりました。



■ マーケット事業

前年度高水準の反動で減益

金利低下局面を的確に捉えた機動的な債券投資により、664億円の利益計上となりましたが、高水準であった前年同期との比較では86億円の減益となりました。

特集：The Trust Bank の挑戦

～総合力と専門性を誇る信託銀行グループとして～

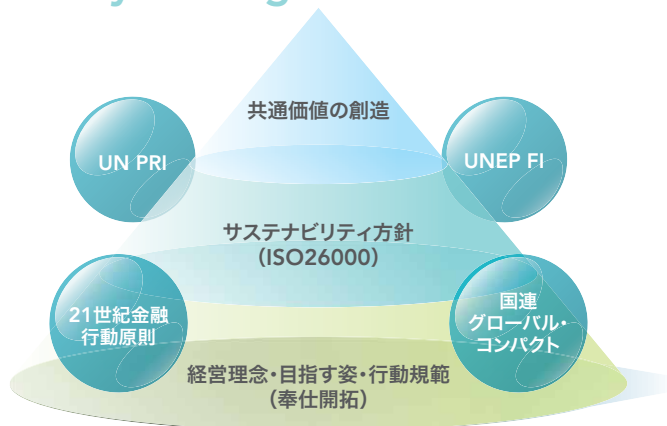
三井住友トラスト・グループのCSR

当グループは、CSRをいわゆる社会貢献活動としてだけでなく、社会と企業の両方に価値を生み出すための戦略的な取り組みと位置付けることで、「共通価値の創造（社会的価値と経済的価値の創造）」を実現することができると考えています。

※当グループのCSRの詳細な取り組み内容は、ウェブサイト <http://www.smth.jp/csr/report/index.html> でご覧いただけます。

「共通価値の創造」の基盤

Creating Shared Value by Strategic CSR



「共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value)」とは、企業が社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、同時に自らの経済的価値を創造していくという考え方です。

当グループが目指す「共通価値の創造」は、「経営理念(ミッション)」、「目指す姿(ビジョン)」、「行動規範(バリュー)」、および「サステナビリティ方針」に基づいたものです。

また、当グループは「国連グローバル・コンパクト」や、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」などの原則・行動指針を尊重しながら、「共通価値の創造」を目指しています。

「共通価値の創造」を実現するための三つのマテリアリティ

当グループは、「共通価値の創造」を実現するために、マテリアリティ※との関連性が高い社会的な問題・テーマを三つのカテゴリー、すなわち①当グループが新しい金融事業を創造し解決を図りたいと考える社会問題、②当グループが企業体質を強化するために日常業務において向上を図らなければならない社会適合性、③当グループの信頼を高め事業基盤を堅固にするために取り組む社会的テーマ、に整理し、戦略的な取り組みを推進しています。

Materiality

1

当グループが新しい金融事業を創造し解決を図りたいと考える社会問題

事例 エネルギー問題、気候変動問題、生物多様性問題、高齢化問題

Materiality

2

当グループが企業体質を強化するために日常業務において向上を図らなければならない社会適合性

事例 ガバナンス・コンプライアンス、人権に関わる問題、環境負荷の低減

Materiality

3

当グループの信頼を高め事業基盤を堅固にするために取り組む社会的テーマ

事例 環境・生きもの応援、サクセスフル・エイジング支援、地域・社会貢献

※マテリアリティ(Materiality): 企業の財務に影響を与える重要な要因

Materiality 1



信託銀行ならではの機能を活用したソリューション

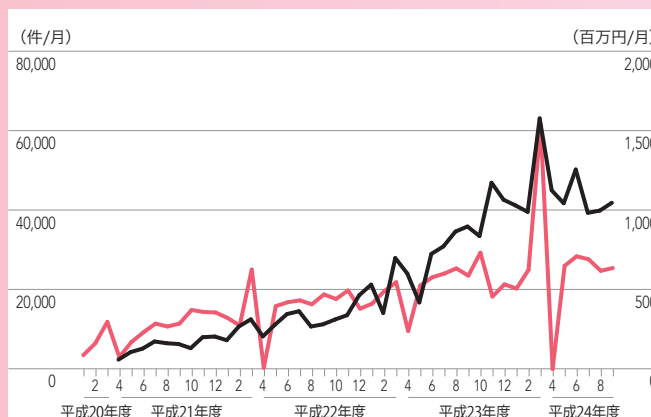


※エコ・トラステュション(ECO Trustution)：当グループは、「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」業務を「エコ・トラステュション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。

取り組み事例：一般家庭への太陽光発電システムの導入支援促進

当グループは、一般家庭への太陽光発電システムの導入を促すため、早くからさまざまな取り組みを行っています。その一つとして、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは「太陽光パネル専用ローン」を開発しました。ローン実行額は急速に伸びており、平成23年度の実行額は平成22年度(43億円)から倍増し、109億円に達しました。平成24年度も、毎月10億円を上回る実績を積み重ねています。

太陽光パネル専用ローンの実行額推移



— 国への補助金申請件数(左軸) — ローン実行額(右軸)

“SuMi TRUST”の浸透に向けた活動

48年ぶりとなる東京での国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会開催の機会を捉え、当グループの海外向けブランドである“SuMi TRUST”の浸透を目的とした各種イベントを開催致しました。

年 次総会は通常、ワシントンD.C.で行いますが、3年に一度は加盟国、中でも新興国が開催地として選ばれることが通例とされています。しかし、今回の開催地は、東日本大震災からの復興を印象付ける場として、異例にも先進国である日本が選ばれました。

当グループでは、海外から大勢の金融機関関係者が集まるこの機会を捉え、外資系金融機関や海外投資家を対象とする朝食会を開催し、百数十名の来賓の方々にお集まりいただきました。

メガバンクとは異なり、銀行・信託・不動産事業を一体として展開する当グループの独自性をアピールし、海外向けブランドである“SuMi TRUST”の浸透を図りました。

加えて、グローバルに業務展開を行う外資系金融機関数十社とトップマネジメントによる個別面談を実施し、今後の業務推進につながる意見交換を行いました。

面談前には国際茶道文化協会のご協力による呈茶を催して、当グループの「おもてなしの心」を表し、大変なご好評をいただきました。

国内外のお客さまに対し、当グループのことをより良く知っていただき、アジアにおけるパートナーとして認知していただくべく、今後も“SuMi TRUST”の存在感をアピールしてまいります。



SuMi TRUST

Topics 2

新CM完成！

俳優の佐藤浩市さん演じる「三井住友信託さん」が登場する新しいテレビCMが完成しました。
今回制作したCMは3本。平成24年10月より順次放映中です。

ラップ口座知ってましたか篇

「ラップ口座なら、三井住友信託」と
思っただけのように、「タップ」や
「ラッパ」にかけて、「ラップ口座」を印
象付けています。



守備範囲が広い篇

お客さまが抱えるさまざまな資産の
問題を飛んでくるボールにたとえ、三
井住友信託さんがスーパーキャッチ
する様子を表現することで、サービス
の幅広さをアピールしています。

お便り篇

財務コンサルタントがお客さまからいただ
いたお手紙を基に構成されています。感謝
の手紙に涙ぐむ三井住友信託さん。これ
からもお客さまの人生と資産を守ること
を強く決意する様子を表現しています。



三井住友信託さん

あたたかいハートと
クールな頭脳を合わせ
持つ、資産管理のプロ
フェッショナルです。



こんにちは。
わたくし、
三井住友信託と
申します。

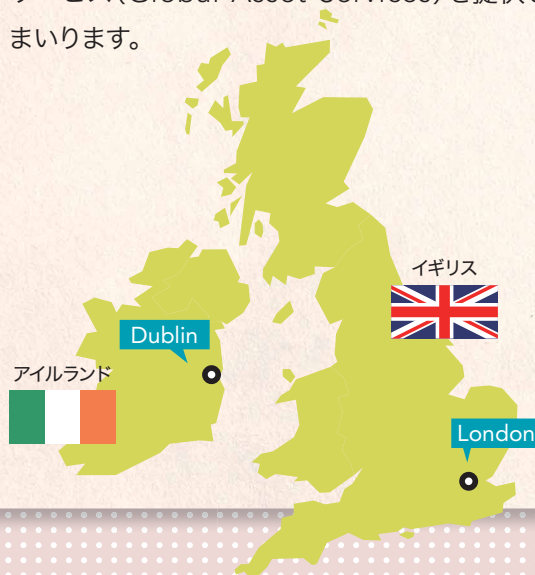
Topics 3

海外ファンド管理会社および グローバルカストディ会社の買収完了

当 グループは、グローバルビジネスの展開を加速させています。三井住友信託銀行は、イギリスとアイルランドにある株式会社大和証券グループ本社の100%出資子会社である海外ファンド管理会社およびグローバルカストディ会社の発行済株式の100%取得を、平成24年11月21日に完了しました。

当グループは、本件株式取得を契機に、従来から行っている本邦顧客向けを中心としたグローバルカストディ業務に加え、外国籍ファンド管理業務に新たに進出し、海外における総合的な海外資産管理

サービス(Global Asset Services)を提供してまいります。



Topics 4

リオ+20で自然資本宣言に署名

当 社は、平成24年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議「リオ+20」において、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する自然資本宣言に署名しました。

「自然資本宣言」は、地球の生態系保全のために必要なストックを「自然資本」と位置付け、その持続可能な利用を目指すため、金融機関が積極的な役割を果たしていくことを宣言するものです。

当グループは、「自然資本宣言」への署名を通じ、今後も自然資本の持続可能な利用に、積極的に貢献してまいります。



資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	18
中間連結財務諸表	19
金融商品関係	30
有価証券関係	33
金銭の信託関係	35
その他有価証券評価差額金	36
デリバティブ取引関係	37
セグメント情報	44
リスク管理債権の状況	46
単体	
主な業績指標	47
中間財務諸表	48
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	53
損益の状況（信託銀行連結子会社*）	54
信託業務の状況	55
信託財産残高表	55
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	56
資本・株式の状況	57

* 信託銀行連結子会社は以下の会社を指します。
 平成23年度中間期
 中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び
 住友信託銀行株式会社
 平成24年度中間期
 三井住友信託銀行株式会社

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	179,238	623,302	559,989	350,977	1,323,269
資金運用収益	81,042	186,602	171,104	160,477	374,744
信託報酬	23,372	50,040	46,251	46,720	98,207
連結経常費用	129,133	468,005	455,146	266,272	1,051,131
資金調達費用	30,752	59,679	56,997	59,694	121,067
連結経常利益	50,104	155,296	104,842	84,705	272,137
連結中間（当期）純利益	32,071	128,109	60,721	47,277	164,660
連結（中間）包括利益	—	93,946	16,902	24,945	197,182
連結純資産額	850,115	2,264,766	2,295,997	844,130	2,337,031
連結総資産額	14,265,161	35,180,904	34,745,696	14,231,070	34,376,309
1株当たり純資産額	399.73円	395.25円	409.76円	395.94円	413.11円
1株当たり中間（当期）純利益金額	19.34円	30.29円	14.06円	28.51円	38.54円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
預金残高	8,932,458	22,191,060	22,007,312	9,292,002	22,077,837
貸出金残高	8,867,944	20,593,126	21,191,375	8,864,266	20,636,457
有価証券残高	4,066,192	7,569,596	7,092,034	3,710,513	6,795,726
合算信託財産額 ^{(注)1}	37,751,374	170,147,491	170,441,885	38,432,054	168,335,650
連結自己資本比率 ^{(注)3}	15.02%	16.52%	16.36%	16.46%	16.68%

- (注) 1. 平成22年度中間期及び平成22年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算しております。
- (合算対象の連結子会社)
- 中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
- 平成23年度中間期及び平成23年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
- (合算対象の連結子会社)
- 中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- また、平成24年度中間期の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
- (合算対象の連結子会社)
- 三井住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2. 当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で平成23年度中間期、平成23年度及び平成24年度中間期の主要な経営指標等の各計数は、平成22年度中間期及び平成22年度と比較して大幅に変動しております。
- また、当社の平成22年度の連結財務諸表と、平成23年度中間連結財務諸表との間に連続性がなくなっていることから、平成22年度中間期の連結中間包括利益は記載を省略しております。
3. 平成23年度中間期、平成23年度、及び平成24年度中間期の連結自己資本比率は、住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い第一基準で算出しております。また、平成22年度中間期及び平成22年度の連結自己資本比率は、第二基準で算出しております。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	2,214,793	1,663,600
コールローン及び買入手形	289,856	465,962
買現先勘定	51,574	91,734
債券貸借取引支払保証金	7,764	195,466
買入金銭債権	483,836	475,737
特定取引資産 (注)2,8	666,536	700,620
金銭の信託	24,256	19,269
有価証券 (注)1,2,8,14	7,569,596	7,092,034
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	20,593,126	21,191,375
外国為替	6,656	7,633
リース債権及びリース投資資産 (注)8	565,193	543,346
その他資産 (注)8	1,470,991	1,169,744
有形固定資産 (注)10,11	240,020	242,102
無形固定資産	208,025	201,984
繰延税金資産	278,854	190,902
支払承諾見返	660,480	632,266
貸倒引当金	△150,660	△138,086
資産の部合計	35,180,904	34,745,696
(負債の部)		
預金 (注)8	22,191,060	22,007,312
譲渡性預金	2,679,771	3,575,357
コールマネー及び売渡手形	361,325	138,162
売現先勘定 (注)8	140,533	396,470
債券貸借取引受入担保金 (注)8	648,420	212,878
特定取引負債	179,664	200,646
借入金 (注)8,12	1,598,469	1,056,193
外国為替	70	48
短期社債	331,660	460,682
社債 (注)13	949,527	889,259
信託勘定借	2,016,429	2,062,453
その他負債	1,090,524	760,361
賞与引当金	11,409	12,755
役員賞与引当金	102	105
退職給付引当金	14,720	15,834
役員退職慰労引当金	184	—
睡眠預金払戻損失引当金	6,316	7,801
偶発損失引当金	17,705	9,319
移転関連費用引当金	9,090	5,329
繰延税金負債	3,544	2,279
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	5,124	4,180
支払承諾 (注)8	660,480	632,266
負債の部合計	32,916,138	32,449,698
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	859,497	859,500
利益剰余金	679,162	737,100
自己株式	△111	△126
株主資本合計	1,800,158	1,858,083
その他有価証券評価差額金	△20,090	△12,248
繰延ヘッジ損益	△7,240	△13,384
土地再評価差額金 (注)10	△5,560	△5,512
為替換算調整勘定	△14,548	△14,014
その他の包括利益累計額合計	△47,439	△45,159
新株予約権	1	13
少数株主持分	512,046	483,061
純資産の部合計	2,264,766	2,295,997
負債及び純資産の部合計	35,180,904	34,745,696

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
経常収益	623,302	559,989
信託報酬	50,040	46,251
資金運用収益	186,602	171,104
(うち貸出金利息)	(122,530)	(118,285)
(うち有価証券利息配当金)	(57,438)	(47,254)
役務取引等収益	128,822	132,136
特定取引収益	3,276	4,655
その他業務収益	242,451	178,407
その他経常収益 (注)1	12,109	27,433
経常費用	468,005	455,146
資金調達費用	59,679	56,997
(うち預金利息)	(37,193)	(34,569)
役務取引等費用	31,370	34,417
特定取引費用	208	270
その他業務費用	159,039	117,674
営業経費	190,390	190,436
その他経常費用 (注)2	27,315	55,350
経常利益	155,296	104,842
特別利益	46,340	5,391
固定資産処分益	279	3,006
負ののれん発生益	46,061	2,385
特別損失	7,213	12,479
固定資産処分損	289	1,996
減損損失	4,131	3,509
その他の特別損失 (注)3	2,792	6,973
税金等調整前中間純利益	194,423	97,754
法人税、住民税及び事業税	20,389	5,657
法人税等調整額	35,011	21,334
法人税等合計	55,400	26,991
少数株主損益調整前中間純利益	139,022	70,762
少数株主利益	10,913	10,041
中間純利益	128,109	60,721

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	139,022	70,762
その他の包括利益	△45,075	△53,860
その他有価証券評価差額金	△26,303	△44,461
繰延ヘッジ損益	△14,119	△5,241
土地再評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	△1,635	△625
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,016	△3,521
中間包括利益	93,946	16,902
親会社株主に係る中間包括利益	83,388	7,076
少数株主に係る中間包括利益	10,557	9,825

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	261,608
当中間期変動額		
株式交換による増加	△80,428	—
当中間期変動額合計	△80,428	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
当期首残高	297,051	859,499
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,632	—
株式交換による増加	569,542	—
自己株式の処分	18	0
自己株式の消却	△482	—
当中間期変動額合計	562,446	0
当中間期末残高	859,497	859,500
利益剰余金		
当期首残高	565,908	696,824
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,701	△20,992
中間純利益	128,109	60,721
土地再評価差額金の取崩	846	547
当中間期変動額合計	113,254	40,276
当中間期末残高	679,162	737,100
自己株式		
当期首残高	△482	△120
当中間期変動額		
自己株式の取得	△126	△7
自己株式の処分	15	1
自己株式の消却	482	—
当中間期変動額合計	371	△6
当中間期末残高	△111	△126
株主資本合計		
当期首残高	1,204,514	1,817,812
当中間期変動額		
剰余金の配当	△22,333	△20,992
中間純利益	128,109	60,721
株式交換による増加	489,114	—
自己株式の取得	△126	△7
自己株式の処分	34	2
土地再評価差額金の取崩	846	547
当中間期変動額合計	595,643	40,270
当中間期末残高	1,800,158	1,858,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,064	32,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,155	△44,691
当中間期変動額合計	△26,155	△44,691
当中間期末残高	△20,090	△12,248

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,650	△5,546
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,890	△7,837
当中間期変動額合計	△16,890	△7,837
当中間期末残高	△7,240	△13,384
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,714	△4,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△846	△556
当中間期変動額合計	△846	△556
当中間期末残高	△5,560	△5,512
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,873	△12,907
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,674	△1,107
当中間期変動額合計	△1,674	△1,107
当中間期末残高	△14,548	△14,014
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,872	9,032
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△45,566	△54,192
当中間期変動額合計	△45,566	△54,192
当中間期末残高	△47,439	△45,159
新株予約権		
当期首残高	—	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	7
当中間期変動額合計	1	7
当中間期末残高	1	13
少数株主持分		
当期首残高	304,454	510,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	207,592	△27,119
当中間期変動額合計	207,592	△27,119
当中間期末残高	512,046	483,061
純資産合計		
当期首残高	1,507,095	2,337,031
当中間期変動額		
剰余金の配当	△22,333	△20,992
中間純利益	128,109	60,721
株式交換による増加	489,114	—
自己株式の取得	△126	△7
自己株式の処分	34	2
土地再評価差額金の取崩	846	547
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	162,026	△81,304
当中間期変動額合計	757,670	△41,033
当中間期末残高	2,264,766	2,295,997

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	194,423	97,754
減価償却費	18,287	20,674
減損損失	4,131	3,509
のれん償却額	4,449	4,123
負ののれん発生益	△46,061	△2,385
持分法による投資損益 (△は益)	△1,928	△1,017
貸倒引当金の増減 (△)	△12,258	△14,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,708	△412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,868	△101
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△93	868
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,241	△3,171
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	3,470	△3,565
資金運用収益	△186,602	△171,104
資金調達費用	59,679	56,997
有価証券関係損益 (△)	△58,119	△9,519
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△438	△605
為替差損益 (△は益)	163,800	50,441
固定資産処分損益 (△は益)	10	△1,009
特定取引資産の純増 (△) 減	△44,678	△99,482
特定取引負債の純増減 (△)	69,621	21,525
貸出金の純増 (△) 減	100,244	△557,900
預金の純増減 (△)	535,313	△67,708
譲渡性預金の純増減 (△)	130,641	322,512
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△259,777	△70,481
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△840,339	△35,113
コールローン等の純増 (△) 減	△1	△193,639
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,613	△176,849
コールマネー等の純増減 (△)	△490,513	197,927
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△672,031	△15,078
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11,261	1,807
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	△23
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	49,182	6,346
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△76,948	82,823
普通社債発行及び償還による増減 (△)	8,962	△5,899
信託勘定借の純増減 (△)	△258,224	△44,774
資金運用による収入	210,448	179,810
資金調達による支出	△78,058	△63,287
その他	70,945	102,909
小計	△1,394,577	△387,921
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,943	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,520	△386,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,449,785	△6,888,976
有価証券の売却による収入	6,246,731	2,989,962
有価証券の償還による収入	1,494,671	3,433,472
有形固定資産の取得による支出	△14,679	△15,015
有形固定資産の売却による収入	332	8,068
無形固定資産の取得による支出	△14,440	△17,509
無形固定資産の売却による収入	162	645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,339	601
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△39
子会社株式の取得による支出	△1,530	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265,801	△488,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	42,779	41,314
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△85,000
少数株主への払戻による支出	—	△27,500
少数株主からの払込みによる収入	723	—
配当金の支払額	△22,332	△20,943
少数株主への配当金の支払額	△9,526	△9,437
自己株式の取得による支出	△126	△7
自己株式の売却による収入	34	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,552	△96,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,829	2,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,996	△969,448
現金及び現金同等物の期首残高	346,030	1,726,575
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	465,221	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,342	—
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)	978,597	757,126

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成24年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 71社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

(連結の範囲の変更)

日本証券代行株式会社ほか5社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、持分法適用の関連会社であったトップリート・アセットマネジメント株式会社は株式の追加取得に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。

また、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limitedほか10社は、合併、清算により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

住信 i ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 25社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

櫻智而望企業管理諮詢（上海）有限公司ほか1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法適用の関連会社であったトップリート・アセットマネジメント株式会社は株式の追加取得に伴って連結の範囲に含めたため、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

住信 i ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	11社
7月24日	5社
7月末日	4社
9月末日	49社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれその中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、原則として中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,791百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用158,131百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、信託銀行連結子会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業

中間連結財務諸表

における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は711百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は0百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引ごとの繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引ごとの繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	34,560百万円
出資金	86,669百万円
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	173,958百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,690百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	19,591百万円
延滞債権額	127,273百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	14百万円
------------	-------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	93,342百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	240,222百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	4,851百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	190,977百万円
有価証券	1,004,901百万円
貸出金	1,348,035百万円
リース債権及びリース投資資産	24,233百万円
その他資産	380百万円
計	2,568,528百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,695百万円
売現先勘定	223,310百万円
債券貸借取引受入担保金	212,878百万円
借入金	260,280百万円
支払承諾	28,264百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	858,956百万円
貸出金	61,943百万円
その他資産	696百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,424百万円
保証金	26,911百万円
デリバティブ取引の差入担保金	167,373百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,226,528百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,792,183百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 125,837百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 227,039百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 833,957百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

216,280百万円

15. 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,156,061百万円

貸付信託 108,172百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 11,666百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 40,848百万円

3. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

統合関連費用 6,808百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,153,486	—	—	4,153,486	
第1回第七種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	4,262,486	—	—	4,262,486	
自己株式					
普通株式	763	33	9	788	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

中間連結財務諸表

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	13
連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,687	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	17,648	利益剰余金	4.25	平成24年9月30日	平成24年12月4日
	第1回第七種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,663,600百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 （日本銀行への預け金を除く。）	△906,474百万円
現金及び現金同等物	757,126百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る

未経過リース料

（借手側）

1年内	2,785百万円
1年超	8,758百万円
合計	11,544百万円

（貸手側）

1年内	12,791百万円
1年超	18,040百万円
合計	30,832百万円

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 7百万円

2. スtock・オプションの内容

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。

当社

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役及び執行役員 22名 三井住友信託銀行株式会社の取締役 及び執行役員 44名 上記の合計 66名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 260,000株
付与日	平成24年7月18日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	平成24年7月18日から 平成26年7月17日まで
権利行使期間	平成26年7月18日から 平成34年7月17日まで
権利行使価格	400円
付与日における公正な評価単価	34円

（注）株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の信託銀行連結子会社である中央三井信託銀行株式会社（以下、「中央三井信託銀行」という。）、中央三井アセット信託銀行株式会社（以下、「中央三井アセット信託銀行」という。）及び住友信託銀行株式会社（以下、「住友信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称	住友信託銀行
事業の内容	信託銀行業

② 被結合企業

名称	中央三井信託銀行
事業の内容	信託銀行業
名称	中央三井アセット信託銀行
事業の内容	信託銀行業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

住友信託銀行を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、当社傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	409.76円
純資産の部の合計額	2,295,997百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	594,379百万円
うち優先株式の発行金額	109,000百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
うち新株予約権	13百万円
うち少数株主持分	483,061百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,701,617百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,152,698千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	14.06円
中間純利益	60,721百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	58,416百万円
普通株式の期中平均株式数	4,152,715千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

1. 当社

新株予約権（ストック・オプション） 当社普通株式 546,000株
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの概要については、「中間連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

2. 連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1) 新株予約権（ストック・オプション） 同社普通株式 26,848,800株
(2) 新株予約権（自社株式オプション） 同社普通株式 2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年度中間期は有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受け、平成24年度中間期は有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	2,214,724	2,214,724	—
(2) コールローン及び買入手形	289,856	289,856	—
(3) 買現先勘定	51,574	51,574	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	7,764	7,764	—
(5) 買入金銭債権（※1）	454,825	455,514	689
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	340,173	340,173	—
(7) 金銭の信託	12,256	12,256	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	597,660	633,588	35,927
其他有価証券	6,630,362	6,630,362	—
(9) 貸出金	20,593,126		
貸倒引当金（※2）	△113,908		
	20,479,217	20,621,795	142,578
(10) 外国為替	6,656	6,656	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	556,143	566,040	9,896
資産計	31,641,216	31,830,307	189,091
(1) 預金	22,191,060	22,216,564	25,503
(2) 譲渡性預金	2,679,771	2,679,771	—
(3) コールマネー及び売渡手形	361,325	361,325	—
(4) 売現先勘定	140,533	140,533	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	648,420	648,420	—
(6) 借入金	1,598,469	1,609,067	10,597
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	331,660	331,660	—
(9) 社債	949,527	964,988	15,460
(10) 信託勘定借	2,016,429	2,016,429	—
負債計	30,917,269	30,968,832	51,562
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133,578	133,578	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,606	135,606	—
デリバティブ取引計	269,184	269,184	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位:百万円)

	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	1,663,533	1,663,533	—
(2) コールローン及び買入手形	465,962	465,962	—
(3) 買現先勘定	91,734	91,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	195,466	195,466	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	446,747	446,844	96
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	374,208	374,208	—
(7) 金銭の信託	7,269	7,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	638,545	675,770	37,224
その他有価証券	6,162,957	6,162,957	—
(9) 貸出金	21,191,375		
貸倒引当金 (*2)	△104,864		
	21,086,511	21,261,576	175,065
(10) 外国為替	7,633	7,633	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	537,052	542,811	5,758
資産計	31,677,622	31,895,768	218,145
(1) 預金	22,007,312	22,047,927	40,614
(2) 譲渡性預金	3,575,357	3,575,357	—
(3) コールマネー及び売渡手形	138,162	138,162	—
(4) 売現先勘定	396,470	396,470	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	212,878	212,878	—
(6) 借入金	1,056,193	1,064,581	8,388
(7) 外国為替	48	48	—
(8) 短期社債	460,682	460,682	—
(9) 社債	889,259	913,266	24,007
(10) 信託勘定借	2,062,453	2,062,453	—
負債計	30,798,818	30,871,828	73,009
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104,437	104,437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,505	47,505	—
デリバティブ取引計	151,942	151,942	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関、ブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

一部の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	184,666	169,300
非上場株式（※3）	131,434	115,756
組合出資金	41,092	45,621
その他（※3）	12,139	7,922
合 計	184,666	169,300

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 平成23年9月末において、非上場株式について201百万円、その他について366百万円減損処理を行っております。

平成24年9月末において、非上場株式について932百万円、その他について166百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	174,901	182,967
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	7,227	7,254
	その他	285,952	317,704
	外国債券	236,945	268,227
	その他	49,006	49,476
	小計	468,080	507,926
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,913	14,892
	その他	166,472	163,045
	外国債券	163,672	160,246
	その他	2,800	2,799
	小計	181,386	177,937
合計	649,467	685,864	36,397

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	261,073	269,029
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	9,993	10,087
	その他	315,936	346,834
	外国債券	271,795	301,777
	その他	44,141	45,057
	小計	587,003	625,951
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,048
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,048	2,041
	その他	90,724	89,948
	外国債券	88,562	87,786
	その他	2,161	2,161
	小計	97,845	97,037
合計	684,849	722,989	38,140

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	323,063	254,437	68,626
債券	3,360,519	3,315,389	45,129
国債	2,845,857	2,806,390	39,466
地方債	11,642	11,463	179
短期社債	—	—	—
社債	503,019	497,535	5,483
その他	862,653	815,684	46,969
外国株式	467	122	345
外国債券	679,509	648,929	30,580
その他	182,675	166,632	16,043
小計	4,546,236	4,385,511	160,725
株式	515,448	638,745	△123,296
債券	1,093,386	1,095,719	△2,333
国債	793,811	794,004	△193
地方債	2,563	2,573	△10
短期社債	—	—	—
社債	297,011	299,141	△2,130
その他	668,105	687,869	△19,763
外国株式	—	—	—
外国債券	409,682	416,226	△6,543
その他	258,423	271,643	△13,219
小計	2,276,940	2,422,334	△145,393
合計	6,823,177	6,807,845	15,331

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	428,141	343,804	84,336
債券	1,999,099	1,980,124	18,974
国債	1,502,723	1,489,218	13,504
地方債	13,290	13,042	248
短期社債	—	—	—
社債	483,085	477,863	5,222
その他	787,225	741,515	45,709
外国株式	705	143	562
外国債券	554,268	530,419	23,849
その他	232,251	210,953	21,297
小計	3,214,466	3,065,445	149,021
株式	333,774	445,346	△111,571
債券	2,335,671	2,337,481	△1,810
国債	2,015,767	2,016,086	△318
地方債	2,306	2,312	△6
短期社債	—	—	—
社債	317,597	319,083	△1,485
その他	384,479	394,872	△10,392
外国株式	849	941	△92
外国債券	285,486	290,117	△4,631
その他	98,143	103,812	△5,669
小計	3,053,926	3,177,700	△123,774
合計	6,268,392	6,243,145	25,246

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式10,154百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、39,746百万円（うち、株式39,612百万円、その他133百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成23年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成23年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,187	14,014	172	172	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成24年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成24年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,251	13,984	267	267	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	△31,726
その他有価証券	△31,900
その他の金銭の信託	172
(+) 繰延税金資産	12,542
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△19,183
(△) 少数株主持分相当額	746
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△160
その他有価証券評価差額金	△20,090

(注) 1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額816百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成24年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	△10,430
その他有価証券	△10,698
その他の金銭の信託	267
(+) 繰延税金資産	420
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△10,010
(△) 少数株主持分相当額	1,831
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△406
その他有価証券評価差額金	△12,248

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△153百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,126,521	606,598	△6,197	△6,197
買建	5,548,434	588,124	4,721	4,721
金利オプション				
売建	1,417,473	17,636	△452	70
買建	1,317,144	13,802	452	△80
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	107,525,515	80,746,864	2,833,149	2,833,149
受取変動・支払固定	103,091,078	77,850,483	△2,702,203	△2,702,203
受取変動・支払変動	4,034,567	3,175,847	6,203	6,203
金利オプション				
売建	4,980,368	4,742,698	△143,654	△76,664
買建	4,083,090	3,898,590	131,714	44,076
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	123,733	103,076

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
金利オプション				
売建	710,166	391,133	△154	97
買建	426,301	233,530	135	△88
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	76,967,074	58,807,060	2,536,351	2,536,351
受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,756	△2,412,756
受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
金利オプション				
売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,216	109,704

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,219,612	812,124	2,379	2,379
為替予約				
売建	4,269,328	531,644	194,167	194,167
買建	4,248,934	675,952	△193,589	△193,589
通貨オプション				
売建	3,317,183	1,827,291	△172,476	23,272
買建	3,115,986	1,716,526	180,581	△13,378
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,062	12,852

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
為替予約				
売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
通貨オプション				
売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,560	6,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株価指数先物				
売建	18,890	—	300	300
買建	13,309	—	△516	△516
株価指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,594	△7,594
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,594	7,594
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△215	△215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	17,748	—	104	104
買建	11,778	—	△126	△126
株式指数オプション				
売建	21,112	—	△109	30
買建	14,188	—	68	△62
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△63	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	291,460	—	△323	△323
買建	230,316	—	△88	△88
債券先物オプション				
売建	20,704	—	△43	33
買建	11,502	—	39	△3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△415	△382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	676,289	—	△4,560	△4,560
買建	569,003	—	4,344	4,344
債券先物オプション				
売建	76,770	—	△341	△87
買建	103,409	—	273	2
店頭				
債券先渡				
売建	4,262	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成23年9月末
該当ありません。

平成24年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	—	△586	△586
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△586	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やクレジットデフォルトスワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえた理論値モデルに基づいて算定された価額によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	7,760	7,760	9	9
買建	7,558	7,558	△4	△4
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		868,272	598,795	19,464
	受取変動・支払固定		959,201	872,865	△56,256
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	462	462	(注)3
	受取変動・支払固定		4,067	4,067	
合計			—	—	△36,792

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		4,964,532	3,619,532	10,609
	受取変動・支払固定		821,284	761,653	△47,929
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	3,519	3,519	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△37,319

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、社債等	744,171	267,217	172,482
	為替予約				
	売建		46,183	—	△153
	買建		3,278	1,859	△144
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	172,184

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、社債等	1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建		－	－	－
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	84,825

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年9月末
該当ありません。

平成24年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション	有価証券			
	売建		400,000	—	△10
	買建		400,000	—	224
合計			—	—	213

(注) 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年9月末
該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	信託銀行業	リース事業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	394,206	167,616	61,478	623,302	—	623,302
(2) セグメント間の内部経常収益	14,602	248	19,555	34,407	(34,407)	—
計	408,809	167,865	81,034	657,709	(34,407)	623,302
経常費用	262,413	158,501	62,850	483,765	(15,759)	468,005
経常利益	146,396	9,364	18,183	173,943	(18,647)	155,296
II 資産	34,088,311	1,033,323	2,277,675	37,399,310	(2,218,405)	35,180,904

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	信託銀行業	リース事業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	373,524	130,223	56,240	559,989	—	559,989
(2) セグメント間の内部経常収益	12,116	249	41,558	53,925	(53,925)	—
計	385,641	130,473	97,799	613,914	(53,925)	559,989
経常費用	286,931	122,976	58,999	468,908	(13,761)	455,146
経常利益（△は経常損失）	98,709	7,496	38,799	145,005	(40,163)	104,842
II 資産	33,420,700	861,131	2,388,387	36,670,219	(1,924,523)	34,745,696

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外・国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
海外経常収益	27,288
連結経常収益	623,302
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	4.3

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期
海外経常収益	35,840
連結経常収益	559,989
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	6.4

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	532,520	532,520	29,006	561,526	△1,537	559,989
セグメント間の内部経常収益	19,828	19,828	40,761	60,589	△60,589	—
計	552,349	552,349	69,767	622,116	△62,127	559,989
セグメント利益	76,470	76,470	39,605	116,076	△18,321	97,754
セグメント資産	33,791,688	33,791,688	3,103,940	36,895,628	△2,149,932	34,745,696
セグメント負債	31,514,079	31,514,079	1,119,447	32,633,527	△183,829	32,449,698
その他の項目						
減価償却費	16,700	16,700	4,640	21,340	△666	20,674
のれんの償却額	4,373	4,373	—	4,373	△249	4,123
資金運用収益	175,154	175,154	42,403	217,557	△46,453	171,104
資金調達費用	61,669	61,669	3,782	65,452	△8,455	56,997
持分法投資損益	1,017	1,017	—	1,017	—	1,017
特別利益	5,363	5,363	—	5,363	28	5,391
(固定資産処分益)	2,977	2,977	—	2,977	28	3,006
(負ののれん発生益)	2,385	2,385	—	2,385	—	2,385
特別損失	11,945	11,945	485	12,430	49	12,479
(減損損失)	3,539	3,539	—	3,539	△30	3,509
(統合関連費用)	6,322	6,322	467	6,790	17	6,808
のれんの未償却残高	113,785	113,785	—	113,785	△6,247	107,538
持分法適用会社への投資額	38,542	38,542	—	38,542	—	38,542

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	346,370	130,192	83,426	559,989

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	20,098	19,591
延滞債権額	126,027	127,273
3カ月以上延滞債権額	263	14
貸出条件緩和債権額	87,293	93,342
合計	233,683	240,222
信託勘定		
破綻先債権額	13	3
延滞債権額	44,718	25,646
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	463	455
合計	45,195	26,105
銀信合算		
総合計	278,879	266,328
貸出金残高		
銀行勘定	20,593,126	21,191,375
信託勘定	371,348	185,935

(注) 部分直接償却(平成23年9月末73,272百万円、平成24年9月末45,075百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
営業収益	20,512	18,851	41,153	22,764	41,253
営業費用	5,281	5,887	5,704	10,398	12,351
営業利益	15,230	12,963	35,449	12,366	28,902
営業外収益	32	20	18	41	28
営業外費用	1,947	1,295	323	2,792	1,513
経常利益	13,315	11,688	35,143	9,615	27,416
中間（当期）純利益	13,031	11,685	35,141	8,906	27,409
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	1,658,426千株	4,153,486千株	4,153,486千株	1,658,426千株	4,153,486千株
発行済株式総数（第1回第七種優先株式）	—	109,000千株	109,000千株	—	109,000千株
純資産額	612,138	1,743,641	1,754,597	601,370	1,740,446
総資産額	804,723	1,935,230	1,916,719	794,198	1,932,107
1株当たり配当額（普通株式）	4.00円	4.00円	4.25円	8.00円	8.50円
1株当たり配当額（第1回第七種優先株式）	—	21.15円	21.15円	—	42.30円
従業員数	113人	164人	70人	115人	159人

(注) 平成23年度中間期中の発行済株式総数の増加は、平成23年4月1日を効力発生日とする住友信託銀行株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものです。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金	1,843	1,336
有価証券	27,000	14,000
前払費用	23	0
未収還付法人税等	2,955	9,236
その他	690	94
流動資産合計	32,514	24,667
固定資産		
有形固定資産 (注)1	0	0
無形固定資産	6	4
投資その他の資産	1,902,708	1,892,047
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,901,700	1,891,264
その他	356	131
固定資産合計	1,902,715	1,892,051
資産合計	1,935,230	1,916,719
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用	1,394	1,173
未払法人税等	9	11
賞与引当金	183	198
その他	135	117
流動負債合計	1,722	1,501
固定負債		
社債 (注)2	189,700	160,500
その他	166	120
固定負債合計	189,866	160,620
負債合計	191,588	162,121
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	553,011	553,006
資本剰余金合計	1,255,945	1,255,940
利益剰余金		
その他利益剰余金	226,432	237,389
繰越利益剰余金	226,432	237,389
利益剰余金合計	226,432	237,389
自己株式	△346	△354
株主資本合計	1,743,640	1,754,583
新株予約権	1	13
純資産合計	1,743,641	1,754,597
負債純資産合計	1,935,230	1,916,719

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	14,771	38,363
関係会社受入手数料	4,079	2,789
営業収益合計	18,851	41,153
営業費用		
社債利息	3,741	3,514
販売費及び一般管理費 (注)1	2,146	2,189
営業費用合計	5,887	5,704
営業利益	12,963	35,449
営業外収益	20	18
営業外費用 (注)2	1,295	323
経常利益	11,688	35,143
税引前中間純利益	11,688	35,143
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等合計	3	2
中間純利益	11,685	35,141

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,411	702,933
当中間期変動額		
株式交換による増加	1,137,308	—
資本準備金の取崩	△499,786	—
当中間期変動額合計	637,522	—
当中間期末残高	702,933	702,933
その他資本剰余金		
当期首残高	53,254	553,008
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	499,786	—
自己株式の処分	△28	△2
当中間期変動額合計	499,757	△2
当中間期末残高	553,011	553,006
資本剰余金合計		
当期首残高	118,665	1,255,942
当中間期変動額		
株式交換による増加	1,137,308	—
自己株式の処分	△28	△2
当中間期変動額合計	1,137,280	△2
当中間期末残高	1,255,945	1,255,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	221,379	223,240
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,632	△20,992
中間純利益	11,685	35,141
当中間期変動額合計	5,053	14,149
当中間期末残高	226,432	237,389
利益剰余金合計		
当期首残高	221,379	223,240
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,632	△20,992
中間純利益	11,685	35,141
当中間期変動額合計	5,053	14,149
当中間期末残高	226,432	237,389

(次頁へ続く)

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
自己株式		
当期首残高	△282	△351
当中間期変動額		
自己株式の取得	△126	△7
自己株式の処分	62	4
当中間期変動額合計	△64	△3
当中間期末残高	△346	△354
株主資本合計		
当期首残高	601,370	1,740,440
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,632	△20,992
中間純利益	11,685	35,141
株式交換による増加	1,137,308	—
自己株式の取得	△126	△7
自己株式の処分	34	2
当中間期変動額合計	1,142,269	14,143
当中間期末残高	1,743,640	1,754,583
新株予約権		
当期首残高	—	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	7
当中間期変動額合計	1	7
当中間期末残高	1	13
純資産合計		
当期首残高	601,370	1,740,446
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,632	△20,992
中間純利益	11,685	35,141
株式交換による増加	1,137,308	—
自己株式の取得	△126	△7
自己株式の処分	34	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	7
当中間期変動額合計	1,142,270	14,150
当中間期末残高	1,743,641	1,754,597

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

重要な会計方針（平成24年度中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：

移動平均法による償却原価法により行っております。

子会社株式及び関連会社株式：

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券：

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

- (中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 4百万円

2. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- (中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

2. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

支払手数料 126百万円

統合関連費用 33百万円

- (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	763	33	9	788	(注)1、2

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

- (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式	1,891,264

- (企業結合等関係)

「中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7.90円
(算定上の基礎)	
中間純利益	35,141百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	32,836百万円
普通株式の期中平均株式数	4,152,715千株

- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

新株予約権（ストック・オプション）	当社普通株式	546,000株
当中間会計期間に付与したストック・オプションの概要については、「中間連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。		

- (重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年度中間期は有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受け、平成24年度中間期は有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結業務粗利益（注）1	359,905	323,004
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(359,905)	(322,997)
資金関連利益	132,435	117,960
資金利益	126,922	114,107
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5,513	3,853
手数料関連利益	141,978	140,124
役務取引等利益	97,451	97,718
その他信託報酬	44,527	42,405
特定取引利益	3,068	4,385
その他業務利益	82,422	60,534
うち国債等債券関係損益	69,153	43,086
うち金融派生商品損益	△10,298	△6,110
経費（除く臨時処理分）	△185,010	△184,515
（除くのれん償却）	(△180,561)	(△180,392)
人件費	△81,420	△85,154
物件費	△97,047	△92,779
税金	△6,542	△6,581
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	△7
銀行勘定不良債権処理額	△1,412	△738
貸出金償却	△1,450	△765
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	38	27
貸倒引当金戻入益	473	2,481
償却債権取立益	1,028	2,656
株式等関係損益	△11,034	△33,517
うち株式等償却	△10,393	△40,848
持分法による投資損益	1,928	1,017
その他	△10,581	△5,539
経常利益	155,296	104,842
特別損益	39,126	△7,087
うち株式交換に伴う負ののれん発生益（注）2	43,431	—
うちその他の負ののれん発生益	2,629	2,385
うち統合関連費用	△2,792	△6,808
税金等調整前中間純利益	194,423	97,754
法人税等合計	△55,400	△26,991
法人税、住民税及び事業税	△20,389	△5,657
法人税等調整額	△35,011	△21,334
少数株主損益調整前中間純利益	139,022	70,762
少数株主利益	△10,913	△10,041
中間純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	84,677	60,721
中間純利益	128,109	60,721
与信関係費用	89	4,392
連結実質業務純益（注）3	175,629	147,721

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 平成23年4月の中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の経営統合に伴う株式交換に起因して計上したものです。

3. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（信託銀行連結子会社）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期 3行合算	平成24年度中間期
業務粗利益	250,856	233,934
業務粗利益（信託勘定償却後）	250,856	233,926
資金関連利益	123,433	109,073
資金利益	117,976	105,220
国内資金利益	102,239	94,140
国際資金利益	15,737	11,079
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5,456	3,853
手数料関連利益	79,477	78,209
役務取引等利益	37,969	38,934
その他信託報酬	41,507	39,274
特定取引利益	3,151	4,449
その他業務利益	44,795	42,200
うち外国為替売買損益	1,599	9,501
うち国債等債券関係損益	50,680	38,609
うち金融派生商品損益	△10,264	△5,986
経費（除く臨時処理分）	△121,284	△120,085
人件費	△48,981	△48,891
物件費	△66,621	△65,582
税金	△5,681	△5,611
実質業務純益	129,571	113,848
（除く国債等債券関係損益）	78,891	75,239
一般貸倒引当金繰入額	3,144	—
信託勘定不良債権処理額	—	△7
業務純益	132,716	113,841
臨時損益	△45,154	△51,459
銀行勘定不良債権処理額	△6,463	△324
貸出金償却	△627	△351
個別貸倒引当金繰入額	△5,874	—
債権売却損	38	26
貸倒引当金戻入益	1,925	1,175
償却債権取立益	581	2,236
株式等関係損益	△23,280	△43,771
うち株式等償却	△21,713	△50,264
その他の臨時損益	△17,918	△10,775
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△11,760	△10,737
うち偶発損失引当金繰入額	421	2,751
うち組合等出資金損失	△865	△1,488
うち株式関連派生商品損益	18	1,188
経常利益	87,561	62,381
特別損益	△7,588	△8,564
うち有形固定資産減損	△4,064	△3,481
うち固定資産処分損益	40	1,013
うち統合関連費用	△3,563	△6,087
税引前中間純利益	79,972	53,816
法人税等合計	△22,310	△12,394
法人税、住民税及び事業税	△12,322	△1,179
法人税等調整額	△9,987	△11,215
中間純利益	57,662	41,422
与信関係費用	△811	3,080
経費率（OHR）	48.35%	51.33%

（注）平成23年度中間期3行合算は中央三井信託銀行株式会社（単体）、中央三井アセット信託銀行株式会社（単体）、住友信託銀行株式会社（単体）の単純合算数値であります。

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

(合算対象の連結子会社)

平成23年度中間期

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

住友信託銀行株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

平成24年度中間期

三井住友信託銀行株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
貸出金	543,903	424,962
有価証券	76,478,673	76,688,825
投資信託有価証券	23,051,383	22,354,735
投資信託外国投資	17,507,490	15,812,258
信託受益権	76,502	172,739
受託有価証券	20,303,010	20,191,565
金銭債権	12,169,761	11,702,129
有形固定資産	9,318,870	9,592,277
無形固定資産	66,917	69,281
その他債権	2,847,282	5,356,583
コールローン	3,495,066	3,561,725
銀行勘定貸	2,016,429	2,062,453
現金預け金	2,272,200	2,452,346
合計	170,147,491	170,441,885

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
金銭信託	24,848,055	24,162,939
年金信託	12,725,454	13,860,384
財産形成給付信託	22,057	22,136
貸付信託	180,418	109,533
投資信託	38,716,523	41,024,935
金銭信託以外の金銭の信託	3,919,547	4,965,749
有価証券の信託	20,168,729	20,099,683
金銭債権の信託	9,607,098	9,551,203
土地及びその定着物の信託	118,626	113,063
包括信託	59,840,939	56,532,252
その他の信託	40	3
合計	170,147,491	170,441,885

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
貸出金	371,348	185,935
有価証券	48	30
その他	920,523	970,911
合計	1,291,920	1,156,876

負債

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
元本	1,290,790	1,156,061
債権償却準備金	270	211
その他	859	603
合計	1,291,920	1,156,876

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	480	—
その他	181,275	109,832
合計	181,755	109,832

負債

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
元本	179,079	108,172
特別留保金	1,203	688
その他	1,472	971
合計	181,755	109,832

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成24年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	4,153,486,408	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第七種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	4,262,486,408	—	—

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成24年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	223	1,593,933	38.60
金融商品取引業者	63	144,042	3.49
その他の法人	2,543	785,707	19.02
外国法人等			
(個人以外)	560	1,297,424	31.42
(個人)	20	123	0.00
個人・その他	66,543	308,691	7.47
計	69,952	4,129,920	100.00

単元未満株式の状況

23,566,408株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式788,036株は「個人・その他」に788単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれています。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

②第1回第七種優先株式

(平成24年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	1	2,000	1.84
その他の法人	21	92,000	84.40
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	25	109,000	100.00

単元未満株式の状況

- (注) 1単元の株式数は1,000株であります。

資本・株式の状況
大株主

①普通株式（上位30社）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875,000	12.05
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	223,814,000	5.38
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	192,738,000	4.64
4	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	82,860,500	1.99
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	64,430,000	1.55
6	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	58,137,406	1.39
7	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカUNT	52,213,616	1.25
8	ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーションビーリミテッド	49,734,389	1.19
9	メロンバンク エヌエー アズエージェント フォー イッツ クライアント メロンオムニバス ユーエスベンション	46,389,112	1.11
10	ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリー バンクフォーデポジットレシートホルダーズ	43,989,681	1.05
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	35,202,000	0.84
12	野村證券株式会社自己振替口	35,019,000	0.84
13	ドイツ証券株式会社	34,420,984	0.82
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	34,033,000	0.81
15	株式会社クボタ	32,756,160	0.78

②第1回第七種優先株式

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	住友商事株式会社	15,000,000	13.76
2	住友不動産株式会社	14,000,000	12.84
3	三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58
3	住友化学株式会社	5,000,000	4.58
3	出光興産株式会社	5,000,000	4.58
3	東洋製罐株式会社	5,000,000	4.58
3	東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58
3	京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58
3	日本電気株式会社	5,000,000	4.58

(平成24年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
16	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	32,029,000	0.77
17	住友不動産株式会社	31,215,298	0.75
18	ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデック アカUNT	29,612,780	0.71
19	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口A)	28,101,000	0.67
20	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	28,099,000	0.67
21	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口8)	27,125,000	0.65
22	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	26,968,000	0.64
23	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	26,579,000	0.63
24	シービーロンドンリーガルアンドジェネラルアシュアランス ベンシヨンスマネージメントリミテッド	25,004,971	0.60
25	三井住友トラスト・グループ持株会	24,552,320	0.59
26	ステート ストリート バンク ウェスト ベンション ファンド クライアツエグゼンツ	24,306,060	0.58
27	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	23,675,000	0.57
28	メロンバンク エヌエー トリートリー クライアント オムニバス	23,100,017	0.55
29	ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカUNT	22,927,871	0.55
30	野村證券株式会社	22,437,813	0.54

(平成24年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
3	丸紅株式会社	5,000,000	4.58
15	住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
15	株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
15	住友林業株式会社	3,000,000	2.75
18	株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
18	長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
18	エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
21	ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
21	北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
21	鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
21	レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
21	アサヒグループホールディングス株式会社	1,000,000	0.91

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	60
中間連結財務諸表	61
金融商品関係	72
有価証券関係	75
金銭の信託関係	77
その他有価証券評価差額金	78
デリバティブ取引関係	79
セグメント情報	86
リスク管理債権の状況	89
金融再生法に基づく資産区分の状況	89

単体

主な業績指標	90
中間財務諸表	91
有価証券関係	98
金銭の信託関係	101
その他有価証券評価差額金	101
デリバティブ取引関係	102
損益の状況	109
銀行業務の状況	114
信託業務の状況	122
総資金量	127
併営業務等の状況	128
貸倒引当金等の状況	129
リスク管理債権の状況	130
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	130
資本・株式の状況	131

住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。平成24年3月末以前の計数については、原則として合併前の住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の計数の単純合算により作成しております。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	602,920	605,608	552,349	1,179,224	1,296,240
資金運用収益	201,033	188,781	175,154	396,713	372,326
信託報酬	48,483	46,947	43,100	97,652	92,043
連結経常費用	490,806	496,006	469,296	992,766	1,106,116
資金調達費用	74,131	68,314	61,669	143,909	143,064
連結経常利益	112,114	109,602	83,052	186,457	190,123
連結中間（当期）純利益	90,712	65,279	53,366	140,053	84,518
連結（中間）包括利益	64,286	42,748	11,070	116,535	130,650
連結純資産額	2,237,384	2,281,372	2,277,608	2,272,549	2,341,131
連結総資産額	33,754,241	34,294,062	33,791,688	35,104,389	33,859,216
1株当たり純資産額			1,110.61円		
1株当たり中間（当期）純利益金額			30.49円		
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			－円		
預金残高	20,816,767	22,164,783	21,975,827	21,596,271	22,041,294
貸出金残高	20,129,946	20,559,009	21,101,679	20,659,253	20,605,722
有価証券残高	7,665,263	6,943,830	6,791,032	8,304,593	6,249,833
信託財産残高	119,699,558	122,188,114	126,273,341	120,612,506	119,796,571
自己資本比率（国際統一基準）	14.71%	16.81%	16.28%	15.63%	15.56%

(注) 1. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
2. 平成23年度以前の自己資本比率（国際統一基準）については、吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	2,183,359	1,429,135
コールローン及び買入手形	39,856	87,962
買現先勘定	51,574	91,734
債券貸借取引支払保証金	7,764	195,466
買入金銭債権	483,470	475,458
特定取引資産 (注) 2,8	666,536	700,620
金銭の信託	24,256	19,269
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,943,830	6,791,032
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	20,559,009	21,101,679
外国為替	6,656	7,633
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	565,486	543,516
その他資産 (注) 8	1,557,802	1,237,268
有形固定資産 (注) 10,11	256,628	257,968
無形固定資産	191,537	186,781
繰延税金資産	246,436	171,946
支払承諾見返	660,480	632,266
貸倒引当金	△150,623	△138,052
資産の部合計	34,294,062	33,791,688
(負債の部)		
預金 (注) 8	22,164,783	21,975,827
譲渡性預金	2,706,771	3,589,357
コールマネー及び売渡手形	376,325	138,162
売現先勘定 (注) 8	140,533	396,470
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	648,420	212,878
特定取引負債	179,664	200,646
借入金 (注) 8,12	1,595,246	1,054,153
外国為替	70	48
短期社債	331,660	460,682
社債 (注) 13	945,065	886,278
信託勘定借	1,109,652	1,154,315
その他負債	1,092,615	762,771
賞与引当金	10,857	12,137
役員賞与引当金	100	105
退職給付引当金	10,203	11,052
睡眠預金払戻損失引当金	6,316	7,801
偶発損失引当金	17,705	9,319
移転関連費用引当金	9,090	5,329
繰延税金負債	2,000	292
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	5,124	4,180
支払承諾 (注) 8	660,480	632,266
負債の部合計	32,012,689	31,514,079
(純資産の部)		
資本金	752,734	342,037
資本剰余金	466,826	848,320
利益剰余金	795,100	785,590
株主資本合計	2,014,661	1,975,948
その他有価証券評価差額金	434	18,641
繰延ヘッジ損益	△6,082	△10,909
土地再評価差額金 (注) 10	△22,097	3,537
為替換算調整勘定	△16,677	△16,143
その他の包括利益累計額合計	△44,422	△4,873
少数株主持分	311,134	306,533
純資産の部合計	2,281,372	2,277,608
負債及び純資産の部合計	34,294,062	33,791,688

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
経常収益	605,608	552,349
信託報酬	46,947	43,100
資金運用収益	188,781	175,154
(うち貸出金利息)	126,024	121,249
(うち有価証券利息配当金)	55,258	47,689
役務取引等収益	125,187	125,918
特定取引収益	3,280	4,655
その他業務収益	225,572	174,955
その他経常収益 (注) 1	15,839	28,564
経常費用	496,006	469,296
資金調達費用	68,314	61,669
(うち預金利息)	44,351	38,454
役務取引等費用	40,922	43,116
特定取引費用	212	270
その他業務費用	161,085	118,322
営業経費	183,481	180,565
その他経常費用 (注) 2	41,991	65,351
経常利益	109,602	83,052
特別利益	526	5,363
固定資産処分益	279	2,977
負ののれん発生益	246	2,385
特別損失	7,190	11,945
固定資産処分損	266	1,917
減損損失	4,081	3,539
統合関連費用	1,149	—
その他の特別損失 (注) 3	1,691	6,487
税金等調整前中間純利益	102,938	76,470
法人税、住民税及び事業税	20,117	5,214
法人税等調整額	10,414	11,217
法人税等合計	30,532	16,432
少数株主損益調整前中間純利益	72,406	60,038
少数株主利益	7,126	6,671
中間純利益	65,279	53,366

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	72,406	60,038
その他の包括利益	△29,658	△48,967
その他有価証券評価差額金	△9,929	△38,447
繰延ヘッジ損益	△15,102	△6,337
土地再評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	△1,635	△625
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,990	△3,547
中間包括利益	42,748	11,070
親会社株主に係る中間包括利益	35,702	4,904
少数株主に係る中間包括利益	7,046	6,166

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	752,734	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	752,734	342,037
資本剰余金		
当期首残高	467,309	296,568
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△29,203
自己株式の消却	△482	—
合併等による増加	—	580,955
当中間期変動額合計	△482	551,751
当中間期末残高	466,826	848,320
利益剰余金		
当期首残高	759,297	596,138
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,323	△38,173
中間純利益	65,279	53,366
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
合併等による増加	—	173,226
当中間期変動額合計	35,802	189,452
当中間期末残高	795,100	785,590
自己株式		
当期首残高	△482	—
当中間期変動額		
自己株式の消却	482	—
当中間期変動額合計	482	—
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	1,978,859	1,234,744
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,323	△67,377
中間純利益	65,279	53,366
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
合併等による増加	—	754,181
当中間期変動額合計	35,802	741,204
当中間期末残高	2,014,661	1,975,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,457	28,608
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,022	△9,966
当中間期変動額合計	△10,022	△9,966
当中間期末残高	434	18,641

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,791	△7,324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,874	△3,585
当中間期変動額合計	△17,874	△3,585
当中間期末残高	△6,082	△10,909
土地再評価差額金		
当期首残高	△21,251	△4,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△846	8,493
当中間期変動額合計	△846	8,493
当中間期末残高	△22,097	3,537
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,003	△12,795
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,674	△3,347
当中間期変動額合計	△1,674	△3,347
当中間期末残高	△16,677	△16,143
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,006	3,532
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△30,417	△8,406
当中間期変動額合計	△30,417	△8,406
当中間期末残高	△44,423	△4,873
少数株主持分		
当期首残高	307,696	306,065
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,438	467
当中間期変動額合計	3,438	467
当中間期末残高	311,134	306,533
純資産合計		
当期首残高	2,272,549	1,544,342
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,323	△67,377
中間純利益	65,279	53,366
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
合併等による増加	—	754,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,979	△7,938
当中間期変動額合計	8,823	733,265
当中間期末残高	2,281,372	2,277,608

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	102,938	76,470
減価償却費	14,647	16,700
減損損失	4,081	3,539
のれん償却額	4,699	4,373
負ののれん発生益	△246	△2,385
持分法による投資損益 (△は益)	△2,040	△1,017
貸倒引当金の増減 (△)	△12,257	△14,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,815	△336
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	△78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	△165
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	△75	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△93	868
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,241	△3,171
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	3,470	△3,524
資金運用収益	△188,781	△175,154
資金調達費用	68,314	61,669
有価証券関係損益 (△)	△27,661	5,313
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△493	△651
為替差損益 (△は益)	163,800	50,441
固定資産処分損益 (△は益)	△12	△1,060
特定取引資産の純増 (△) 減	△44,678	△99,482
特定取引負債の純増減 (△)	69,621	21,525
貸出金の純増 (△) 減	100,244	△495,957
預金の純増減 (△)	569,987	△66,536
譲渡性預金の純増減 (△)	134,641	336,512
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△259,777	△70,481
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△863,548	△35,323
コールローン等の純増 (△) 減	19,998	△75,639
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,613	△176,849
コールマネー等の純増減 (△)	△505,513	172,927
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△672,031	△15,078
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11,261	1,807
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	△23
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	48,890	6,407
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△76,948	82,823
普通社債発行及び償還による増減 (△)	8,962	△5,899
信託勘定借の純増減 (△)	△123,714	△79,447
資金運用による収入	208,818	178,288
資金調達による支出	△76,688	△63,135
その他	92,111	121,148
小計	△1,229,842	△245,317
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,127	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,969	△243,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,094,692	△6,665,604
有価証券の売却による収入	6,246,712	2,989,841
有価証券の償還による収入	1,234,671	2,964,772
有形固定資産の取得による支出	△14,533	△14,584
有形固定資産の売却による収入	519	8,062
無形固定資産の取得による支出	△11,874	△13,994
無形固定資産の売却による収入	164	645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,339	601
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△361	△39
子会社株式の取得による支出	△1,052	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,893	△730,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	42,779	41,314
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△85,000
少数株主からの払込みによる収入	723	—
配当金の支払額	△30,321	△67,393
少数株主への配当金の支払額	△5,695	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,486	△111,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,848	2,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,561	△1,083,341
現金及び現金同等物の期首残高	811,780	576,546
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,029,662
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	924,342	522,867

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成24年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 61社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト保証株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(連結の範囲の変更)
- 平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社と合併したことにより、三井住友トラスト保証株式会社ほか10社を連結の範囲に含め、当中間連結会計期間中に合併を行った連結子会社7社を連結の範囲から除外しております。
- 日本証券代行株式会社ほか5社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- なお、持分法適用の関連会社であったトップリート・アセットマネジメント株式会社は株式の追加取得に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。
- また、Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limitedほか1社は、清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- 住信 i ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 25社
- 主要な会社名
- 日本株主データサービス株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
- 平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社と合併したことにより、日本株主データサービス株式会社ほか1社を持分法適用の範囲に含め、当中間連結会計期間中に連結子会社と合併を行った持分法適用の関連会社2社を持分法適用の範囲から除外しております。
- また、櫻智而望企業管理諮詢（上海）有限公司ほか1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- なお、持分法適用の関連会社であったトップリート・アセットマネジメント株式会社は株式の追加取得に伴って連結の範囲に含めたため、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- 住信 i ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 11社 |
| 7月末日 | 4社 |
| 9月末日 | 44社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、原則として中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売

却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分

される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,791百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用226,456百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中

中間連結財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間
決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に
係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売
上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘ
ッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適
用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士
協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委
員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによ
っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場
変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預
金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を
一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価し
ております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッ
ジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素
の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計
上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融
商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取
扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）
を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等か
ら生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で
管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損
益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段
の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」
に基づく繰延ヘッジ損失は711百万円（税効果額控除前）、
繰延ヘッジ利益は0百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスク
に対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取
引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日
本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業
種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘ
ッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につい
ては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺す
る目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等
をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債
務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在
することを確認することによりヘッジの有効性を評価し
ております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リ
スクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建
有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について
外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在しているこ
と等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用してお
ります。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定と
それ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手
段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワッ
プ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同
第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可
能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を
行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワッ

プ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識
又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引ごとの繰
延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引ごとの繰延
ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理
によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、
当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のう
ち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社につ
いては中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消
費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結
会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 34,560百万円
出資金 21,039百万円
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再貸付けに供している有価証券 173,958百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 5,690百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 19,591百万円
延滞債権額 127,273百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 14百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 93,342百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 240,222百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額

であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,851百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	190,977百万円
有価証券	1,004,901百万円
貸出金	1,348,035百万円
リース債権及びリース投資資産	24,233百万円
その他資産	380百万円
計	2,568,528百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,695百万円
売現先勘定	223,310百万円
債券貸借取引受入担保金	212,878百万円
借入金	260,280百万円
支払承諾	28,264百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	560,340百万円
その他資産	696百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,424百万円
保証金	26,822百万円
デリバティブ取引の差入担保金	167,373百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,226,324百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,792,183百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

ん。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

197,589百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 225,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 830,977百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

216,280百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,156,061百万円
貸付信託	108,172百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 11,956百万円 |
|--------|-----------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 株式等償却 | 50,340百万円 |
|-------|-----------|
3. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 統合関連費用 | 6,322百万円 |
|--------|----------|

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,783,537	—	—	1,783,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,072	38.86	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	9,209	利益剰余金	5.50	平成24年9月30日	平成24年11月28日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|-------------------|
| 現金預け金勘定 | 1,429,135百万円 |
| 当社の預け金（日銀預け金を除く） | △906,267百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>522,867百万円</u> |
2. 重要な非資金取引の内容
- 当社と中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。
- | | | |
|------|-------|---------------|
| 資産の額 | 資産合計 | 12,420,711百万円 |
| | うち貸出金 | 8,140,558百万円 |
| 負債の額 | 負債合計 | 11,623,922百万円 |
| | うち預金 | 9,189,268百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- 主として事務機械であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- (借手側)
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 2,785百万円 |
| 1年超 | 8,758百万円 |
| 合計 | 11,544百万円 |
- (貸手側)
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 12,791百万円 |
| 1年超 | 18,040百万円 |
| 合計 | 30,832百万円 |

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社、中央三井信託銀行株式会社（以下、「中央三井信託銀行」という。）及び中央三井アセット信託銀行株式会社（以下、「中央三井アセット信託銀行」という。）の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、当社、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業	
名称	当社
事業の内容	信託銀行業
② 被結合企業	
名称	中央三井信託銀行
事業の内容	信託銀行業
名称	中央三井アセット信託銀行
事業の内容	信託銀行業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,110.61円
純資産の部の合計額	2,277,608百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	417,838百万円
うち優先株式の発行金額	109,000百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
うち少数株主持分	306,533百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,859,769百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30.49円
中間純利益	53,366百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	51,061百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1) 新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式
26,848,800株

(2) 新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式
2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の当中間連結財務諸表、すなわち、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、中央三井信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社の中間連結財務諸表、及び、中央三井アセット信託銀行株式会社の中間財務諸表の単純合算により作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中央三井信託銀行株式会社の中間連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツ、住友信託銀行株式会社の中間連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査証明をそれぞれ受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	2,183,290	2,183,290	—
(2) コールローン及び買入手形	39,856	39,856	—
(3) 買現先勘定	51,574	51,574	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	7,764	7,764	—
(5) 買入金銭債権（※1）	454,458	455,514	1,055
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	340,173	340,173	—
(7) 金銭の信託	12,256	12,256	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	597,743	633,588	35,844
その他有価証券	5,974,180	5,974,180	—
(9) 貸出金	20,559,009		
貸倒引当金（※2）	△113,908		
	20,445,100	20,621,795	176,694
(10) 外国為替	6,656	6,656	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	556,436	566,344	9,908
資産計	30,669,491	30,892,995	223,504
(1) 預金	22,164,783	22,217,876	53,093
(2) 譲渡性預金	2,706,771	2,706,771	—
(3) コールマネー及び売渡手形	376,325	376,325	—
(4) 売現先勘定	140,533	140,533	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	648,420	648,420	—
(6) 借入金	1,595,246	1,609,067	13,820
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	331,660	331,660	—
(9) 社債	945,065	964,988	19,923
(10) 信託勘定借	1,109,652	1,109,652	—
負債計	30,018,530	30,105,367	86,837
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133,578	133,578	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,606	135,606	—
デリバティブ取引計	269,184	269,184	—

（※1） 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位:百万円)

	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	1,429,067	1,429,067	—
(2) コールローン及び買入手形	87,962	87,962	—
(3) 買現先勘定	91,734	91,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	195,466	195,466	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	446,468	446,844	376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	374,208	374,208	—
(7) 金銭の信託	7,269	7,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	638,639	675,709	37,070
其他有価証券	5,861,647	5,861,647	—
(9) 貸出金	21,101,679		
貸倒引当金 (*2)	△104,864		
	20,996,815	21,199,633	202,818
(10) 外国為替	7,633	7,633	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	537,222	542,988	5,765
資産計	30,674,135	30,920,165	246,030
(1) 預金	21,975,827	22,033,149	57,321
(2) 譲渡性預金	3,589,357	3,589,357	—
(3) コールマネー及び売渡手形	138,162	138,162	—
(4) 売現先勘定	396,470	396,470	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	212,878	212,878	—
(6) 借入金	1,054,153	1,064,581	10,427
(7) 外国為替	48	48	—
(8) 短期社債	460,682	460,682	—
(9) 社債	886,278	913,266	26,987
(10) 信託勘定借	1,154,315	1,154,315	—
負債計	29,868,176	29,962,913	94,737
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104,437	104,437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,505	47,505	—
デリバティブ取引計	151,942	151,942	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

- (7) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

一部の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社が

金融商品関係

ら独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	302,964	235,143
① 非上場株式 (*3)	129,416	117,622
② 組合出資金	160,653	112,474
③ その他 (*3)	12,894	5,046
合計	302,964	235,143

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 平成23年9月末において、非上場株式について201百万円、その他について366百万円減損処理を行っております。
平成24年9月末において、非上場株式について719百万円、その他について166百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	174,901	182,967
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	21,926	22,147
	その他	291,085	322,801
	外国債券	242,444	273,324
	その他	48,640	49,476
	小計	487,913	527,915
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	161,270	157,949
	外国債券	158,470	155,149
	その他	2,800	2,799
	小計	161,270	157,949
合計	649,183	685,864	36,680

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	261,068	269,024
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	9,942	10,052
	その他	315,842	346,542
	外国債券	271,980	301,764
	その他	43,862	44,777
	小計	586,853	625,619
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,048
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,048	2,041
	その他	90,689	89,940
	外国債券	88,527	87,778
	その他	2,161	2,161
	小計	97,810	97,029
合計	684,663	722,649	37,985

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	409,396	293,453	115,943
債券	2,135,134	2,094,497	40,637
国債	1,640,074	1,606,818	33,255
地方債	11,642	11,459	183
短期社債	—	—	—
社債	483,417	476,219	7,198
その他	811,420	766,087	45,332
外国株式	467	122	345
外国債券	642,947	614,915	28,032
その他	168,004	151,049	16,955
小計	3,355,951	3,154,038	201,912
株式	429,115	556,218	△127,103
債券	1,662,638	1,669,748	△7,110
国債	1,343,461	1,348,085	△4,623
地方債	2,563	2,573	△10
短期社債	—	—	—
社債	316,612	319,089	△2,476
その他	719,290	747,974	△28,684
外国株式	—	—	—
外国債券	506,404	518,760	△12,356
その他	212,885	229,213	△16,328
小計	2,811,043	2,973,942	△162,898
合計	6,166,995	6,127,981	39,014

(単位:百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	428,141	308,122	120,018
債券	1,979,082	1,961,749	17,332
国債	1,482,706	1,470,697	12,008
地方債	13,290	13,042	248
短期社債	—	—	—
社債	483,085	478,010	5,075
その他	787,221	742,725	44,495
外国株式	705	143	562
外国債券	554,268	530,593	23,675
その他	232,246	211,988	20,258
小計	3,194,445	3,012,597	181,847
株式	333,774	434,509	△100,734
債券	2,054,452	2,055,629	△1,176
国債	1,734,549	1,734,851	△302
地方債	2,306	2,312	△6
短期社債	—	—	—
社債	317,597	318,465	△867
その他	384,409	395,708	△11,298
外国株式	849	941	△92
外国債券	285,486	290,040	△4,554
その他	98,073	104,725	△6,652
小計	2,772,637	2,885,847	△113,209
合計	5,967,082	5,898,444	68,637

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、21,859百万円（うち、株式21,301百万円、その他557百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、49,451百万円（うち、株式49,318百万円、その他133百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期

該当ありません。

平成24年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,187	13,703	483	483	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,251	13,709	542	542	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	△8,542
その他有価証券	△9,025
その他の金銭の信託	483
(△) 繰延税金負債	△9,715
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,173
(△) 少数株主持分相当額	603
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△134
その他有価証券評価差額金	434

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△175百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成24年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	32,934
その他有価証券	32,392
その他の金銭の信託	542
(△) 繰延税金負債	12,296
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,638
(△) 少数株主持分相当額	1,625
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△371
その他有価証券評価差額金	18,641

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△141百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,126,521	606,598	△6,197	△6,197
買建	5,548,434	588,124	4,721	4,721
金利オプション				
売建	1,417,473	17,636	△452	70
買建	1,317,144	13,802	452	△80
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	107,525,515	80,746,864	2,833,149	2,833,149
受取変動・支払固定	103,091,078	77,850,483	△2,702,203	△2,702,203
受取変動・支払変動	4,034,567	3,175,847	6,203	6,203
金利オプション				
売建	4,980,368	4,742,698	△143,654	△76,664
買建	4,083,090	3,898,590	131,714	44,076
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	123,733	103,076

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
金利オプション				
売建	710,166	391,133	△154	97
買建	426,301	233,530	135	△88
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	76,967,074	58,807,060	2,536,351	2,536,351
受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,756	△2,412,756
受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
金利オプション				
売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,216	109,704

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,219,612	812,124	2,379	2,379
為替予約				
売建	4,269,328	531,644	194,167	194,167
買建	4,248,934	675,952	△193,589	△193,589
通貨オプション				
売建	3,317,183	1,827,291	△172,476	23,272
買建	3,115,986	1,716,526	180,581	△13,378
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,062	12,852

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
為替予約				
売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
通貨オプション				
売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,560	6,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	18,890	—	300	300
買建	13,309	—	△516	△516
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,594	△7,594
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,594	7,594
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△215	△215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	17,748	—	104	104
買建	11,778	—	△126	△126
株式指数オプション				
売建	21,112	—	△109	30
買建	14,188	—	68	△62
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△63	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	291,460	—	△323	△323
買建	230,316	—	△88	△88
債券先物オプション				
売建	20,704	—	△43	33
買建	11,502	—	39	△3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△415	△382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	676,289	—	△4,560	△4,560
買建	569,003	—	4,344	4,344
債券先物オプション				
売建	76,770	—	△341	△87
買建	103,409	—	273	2
店頭				
債券先渡				
売建	4,262	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引
平成23年9月末
該当ありません。

平成24年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	—	△586	△586
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△586	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やクレジットデフォルトスワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえた理論値モデルに基づいて算定された価額によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	7,760	7,760	9	9
買建	7,558	7,558	△4	△4
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動			868,272	598,795	19,464	
	受取変動・支払固定			959,201	872,865	△56,256	
	金利先物						
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—		
	買建		—	—	—		
	金利オプション						
	売建		—	—	—		
	買建		—	—	—		
	その他						
	売建		—	—	—		
	買建		—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動		借入金	462	462	(注)3	
	受取変動・支払固定			4,067	4,067		
合計				—	—	△36,792	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動			4,964,532	3,619,532	10,609	
	受取変動・支払固定			821,284	761,653	△47,929	
	金利先物						
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—		
	買建		—	—	—		
	金利オプション						
	売建		—	—	—		
	買建		—	—	—		
	その他						
	売建		—	—	—		
	買建		—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動		借用金	3,519	3,519	(注)3	
	受取変動・支払固定			—	—		
合計				—	—	△37,319	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		744,171	267,217	172,482
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券、社債等	46,183	—	△153
	買建		3,278	1,859	△144
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	172,184

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券、社債等	—	—	—
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	84,825

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年9月末

該当ありません。

平成24年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
				契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション					
	売建	有価証券	400,000	—	△10	
	買建		400,000	—	224	
合計			—	—	213	

(注) 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年9月末

該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	376,815	167,734	61,058	605,608	—	605,608
(2) セグメント間の内部経常収益	8,397	130	1,734	10,262	(10,262)	—
計	385,212	167,865	62,793	615,870	(10,262)	605,608
経常費用	292,091	158,501	53,039	503,632	(7,626)	496,006
経常利益	93,120	9,364	9,753	112,238	(2,635)	109,602
II 資産	33,698,700	1,034,583	417,650	35,150,934	(856,871)	34,294,062

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	375,217	130,318	46,812	552,349	—	552,349
(2) セグメント間の内部経常収益	4,871	154	278	5,305	(5,305)	—
計	380,089	130,473	47,091	557,654	(5,305)	552,349
経常費用	312,552	122,976	43,675	479,205	(9,908)	469,296
経常利益	67,536	7,496	3,416	78,449	4,603	83,052
II 資産	33,075,633	862,168	470,863	34,408,664	(616,976)	33,791,688

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 ②リース事業…リース業
 ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I 海外経常収益	27,501	36,027
II 連結経常収益	605,608	552,349
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	4.5%	6.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	362,508	130,287	492,795	59,553	552,349	—	552,349
セグメント間の内部経常収益	5,075	202	5,278	36,318	41,596	△41,596	—
計	367,583	130,489	498,073	95,871	593,945	△41,596	552,349
セグメント利益	53,816	7,688	61,505	18,207	79,712	△3,241	76,470
セグメント資産	32,748,992	901,728	33,650,721	7,604,426	41,255,148	△7,463,460	33,791,688
セグメント負債	30,836,824	764,338	31,601,162	7,072,596	38,673,759	△7,159,680	31,514,079
その他の項目							
減価償却費	14,007	817	14,825	3,313	18,139	△1,439	16,700
のれんの償却額	—	—	—	124	124	4,248	4,373
資金運用収益	170,451	1,168	171,619	14,255	185,874	△10,720	175,154
資金調達費用	65,264	2,669	67,933	2,719	70,653	△8,983	61,669
特別利益	2,731	132	2,863	0	2,863	2,499	5,363
(固定資産処分益)	2,731	132	2,863	0	2,863	113	2,977
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	2,385	2,385
特別損失	11,295	84	11,379	514	11,894	50	11,945
(統合関連費用)	6,087	—	6,087	269	6,356	△33	6,322
(減損損失)	3,481	60	3,541	0	3,542	△2	3,539
のれんの未償却残高	—	—	—	34,250	34,250	79,535	113,785

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社以外の連結会社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	362,508	130,287	59,553	552,349

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	20,098	19,591
延滞債権額	126,027	127,273
3カ月以上延滞債権額	263	14
貸出条件緩和債権額	87,293	93,342
合計	233,683	240,222
信託勘定		
破綻先債権額	13	3
延滞債権額	44,718	25,646
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	463	455
合計	45,195	26,105
銀信合算		
総合計	278,879	266,328
貸出金残高		
銀行勘定	20,559,009	21,101,679
信託勘定	371,348	185,935

(注) 部分直接償却（平成23年9月末73,272百万円、平成24年9月末45,075百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,208	38,875
危険債権	125,363	130,809
要管理債権	87,557	93,357
合計	255,129	263,042
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	15
危険債権	44,691	25,633
要管理債権	463	455
合計	45,195	26,105
銀信合算		
総合計	300,324	289,148

(注) 部分直接償却（平成23年9月末78,350百万円、平成24年9月末51,533百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	387,489	378,360	367,583	748,594	753,324
資金運用収益	195,027	189,169	170,451	384,700	366,505
信託報酬	48,516	46,964	43,120	97,685	92,076
経常費用	296,651	290,799	305,202	599,169	595,156
資金調達費用	76,306	71,240	65,264	149,373	148,570
業務粗利益	240,669	250,856	233,926	475,511	487,693
一般貸倒引当金繰入額	—	3,144	—	—	9,788
経費	△120,966	△121,284	△120,085	△242,177	△248,679
実質業務純益	119,702	129,571	113,848	233,334	239,013
業務純益	119,702	132,716	113,841	233,334	248,802
経常利益	90,837	87,561	62,381	149,424	158,168
中間（当期）純利益	84,915	57,662	41,422	123,023	56,401
資本金	752,734	752,734	342,037	752,734	752,734
発行済株式総数（普通株式）			1,674,537千株		
発行済株式総数（優先株式）			109,000千株		
純資産額	1,905,393	1,932,894	1,912,168	1,926,447	1,981,989
総資産額	32,657,841	33,303,206	32,748,992	34,045,839	32,838,767
預金残高	20,857,246	22,182,133	21,984,346	21,639,672	22,059,540
貸出金残高	20,415,303	20,875,210	21,241,320	21,015,271	20,789,254
有価証券残高	8,078,991	7,368,592	7,143,409	8,721,587	6,585,852
1株当たり純資産額			23.35円		
1株当たり（中間）配当額（普通株式）			5.50円		
1株当たり（中間）配当額（優先株式）			21.15円		
1株当たり中間（当期）純利益金額			—円		
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			—円		
信託財産残高	119,699,558	122,188,114	126,273,341	120,612,506	119,796,571
信託勘定貸出金残高	585,789	543,903	424,962	565,091	402,536
信託勘定有価証券残高	515,288	586,259	506,510	713,102	460,736
自己資本比率（国際統一基準）	16.17%	18.11%	17.05%	17.07%	16.82%
従業員数	13,214人	13,158人	13,135人	13,137人	13,013人

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社の発足に伴い、吸収合併消滅会社である中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の平成24年3月末の資本金合計額410,697百万円は、資本剰余金へ引き継がれております。
 2. 平成24年3月末以前の自己資本比率（国際統一基準）については吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期 平成24年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	2,032,824	1,331,884
コールローン	34,000	87,962
買現先勘定	51,574	91,734
債券貸借取引支払保証金	7,764	195,466
買入金銭債権	272,928	202,007
特定取引資産 (注) 2,8	694,372	733,379
金銭の信託	22,069	17,017
有価証券 (注) 1,2,8,14	7,368,592	7,143,409
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	20,875,210	21,241,320
外国為替	6,656	7,633
その他資産	1,157,886	997,332
その他の資産 (注) 8	1,157,886	997,332
有形固定資産 (注) 10,13	219,888	221,376
無形固定資産	55,212	62,975
繰延税金資産	222,912	148,512
支払承諾見返 (注) 14	403,755	375,292
貸倒引当金	△121,255	△107,128
投資損失引当金	△1,185	△1,185
資産の部合計	33,303,206	32,748,992
(負債の部)		
預金 (注) 8	22,182,133	21,984,346
譲渡性預金	2,766,571	3,645,857
コールマネー	406,985	176,962
売現先勘定 (注) 8	140,533	396,470
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	648,420	212,878
特定取引負債	179,912	200,646
借入金 (注) 8,11	1,546,072	1,009,010
外国為替	136	78
短期社債	253,064	246,915
社債 (注) 12	740,222	767,477
信託勘定借	1,109,652	1,154,315
その他負債	947,777	631,229
未払法人税等	10,448	1,311
リース債務	99	840
資産除去債務	4,925	4,983
その他の負債	932,304	624,093
賞与引当金	6,595	8,238
退職給付引当金	210	683
睡眠預金払戻損失引当金	6,316	7,801
偶発損失引当金	17,759	9,382
移転関連費用引当金	9,066	5,058
再評価に係る繰延税金負債 (注) 13	5,124	4,180
支払承諾 (注) 8	403,755	375,292
負債の部合計	31,370,311	30,836,824
(純資産の部)		
資本金	752,734	342,037
資本剰余金	466,826	848,320
資本準備金	412,813	248,396
その他資本剰余金	54,013	599,924
利益剰余金	748,096	706,141
利益準備金	105,582	66,506
その他利益剰余金	642,513	639,634
海外投資等損失準備金	0	0
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	270,643	267,764
株主資本合計	1,967,657	1,896,498
その他有価証券評価差額金	△10,254	18,014
繰延ヘッジ損益	△2,410	△5,883
土地再評価差額金 (注) 13	△22,097	3,537
評価・換算差額等合計	△34,763	15,669
純資産の部合計	1,932,894	1,912,168
負債及び純資産の部合計	33,303,206	32,748,992

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
経常収益	378,360	367,583
信託報酬	46,964	43,120
資金運用収益	189,169	170,451
(うち貸出金利息)	122,084	116,638
(うち有価証券利息配当金)	60,874	48,922
役務取引等収益	68,942	75,791
特定取引収益	3,363	4,720
その他業務収益	61,535	50,038
その他経常収益 (注)2	8,384	23,462
経常費用	290,799	305,202
資金調達費用	71,240	65,264
(うち預金利息)	44,273	38,398
役務取引等費用	30,973	36,856
特定取引費用	212	270
その他業務費用	16,740	7,837
営業経費 (注)1	133,322	131,156
その他経常費用 (注)3	38,310	63,817
経常利益	87,561	62,381
特別利益	265	2,731
特別損失	7,854	11,295
税引前中間純利益	79,972	53,816
法人税、住民税及び事業税	12,322	1,179
法人税等調整額	9,987	11,215
法人税等合計	22,310	12,394
中間純利益	57,662	41,422

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	752,734	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	752,734	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	412,813	242,555
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	5,840
当中間期変動額合計	—	5,840
当中間期末残高	412,813	248,396
その他資本剰余金		
当期首残高	54,495	54,013
当中間期変動額		
合併等による増加	—	580,955
剰余金の配当	—	△35,044
自己株式の消却	△482	—
当中間期変動額合計	△482	545,910
当中間期末残高	54,013	599,924
資本剰余金合計		
当期首残高	467,309	296,568
当中間期変動額		
合併等による増加	—	580,955
剰余金の配当	—	△29,203
自己株式の消却	△482	—
当中間期変動額合計	△482	551,751
当中間期末残高	466,826	848,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,838	58,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,744	7,634
当中間期変動額合計	4,744	7,634
当中間期末残高	105,582	66,506
その他利益剰余金		
当期首残高	619,072	464,950
当中間期変動額		
合併等による増加	—	178,036
剰余金の配当	△35,067	△45,808
中間純利益	57,662	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
当中間期変動額合計	23,441	174,683
当中間期末残高	642,513	639,634
利益剰余金合計		
当期首残高	719,910	523,823
当中間期変動額		
合併等による増加	—	178,036
剰余金の配当	△30,323	△38,173
中間純利益	57,662	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
当中間期変動額合計	28,185	182,318
当中間期末残高	748,096	706,141
自己株式		
当期首残高	△482	—
当中間期変動額		
自己株式の消却	482	—
当中間期変動額合計	482	—
当中間期末残高	—	—

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行・自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
株主資本合計		
当期首残高	1,939,471	1,162,428
当中間期変動額		
合併等による増加	—	758,992
剰余金の配当	△30,323	△67,377
中間純利益	57,662	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
当中間期変動額合計	28,185	734,069
当中間期末残高	1,967,657	1,896,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,395	27,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,859	△9,336
当中間期変動額合計	△5,859	△9,336
当中間期末残高	△10,254	18,014
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12,622	△4,914
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,033	△968
当中間期変動額合計	△15,033	△968
当中間期末残高	△2,410	△5,883
土地再評価差額金		
当期首残高	△21,251	△4,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△846	8,493
当中間期変動額合計	△846	8,493
当中間期末残高	△22,097	3,537
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,024	17,480
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,738	△1,811
当中間期変動額合計	△21,738	△1,811
当中間期末残高	△34,763	15,669
純資産合計		
当期首残高	1,926,447	1,179,909
当中間期変動額		
合併等による増加	—	758,992
剰余金の配当	△30,323	△67,377
中間純利益	57,662	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,738	△1,811
当中間期変動額合計	6,447	732,258
当中間期末残高	1,932,894	1,912,168

重要な会計方針（平成24年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については原則として中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1) と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の

状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,688百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用226,240百万円は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は711百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は0百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	385,165百万円
出資金	16,317百万円
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	173,958百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,690百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	17,615百万円
延滞債権額	103,897百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	14百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	76,294百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	197,821百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,851百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	190,977百万円
有価証券	1,004,743百万円
貸出金	1,348,035百万円
計	2,543,756百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,695百万円
売現先勘定	223,310百万円
債券貸借取引受入担保金	212,878百万円
借入金	245,280百万円
支払承諾	28,264百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	559,894百万円
その他の資産	696百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	3,424百万円
保証金	26,036百万円
デリバティブ取引の差入担保金	167,373百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	10,792,301百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 8,339,717百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 180,075百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 574,000百万円
12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。
2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。(単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間期末残高
海外投資等損失準備金	0	△0	0
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	93,080	174,683	267,764

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
主として事務機械であります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,556百万円
1年超	10,098百万円
合計	12,655百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	23.35円
中間純利益	41,422百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	39,116百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

216,280百万円

15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,156,061百万円
貸付信託	108,172百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 5,641百万円
無形固定資産 8,366百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 11,929百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 50,264百万円

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の当中間財務諸表、すなわち、当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、前中間会計期間の中間財務諸表については、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社の中間財務諸表の単純合算により作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中央三井信託銀行株式会社の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツ、住友信託銀行株式会社の中間財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査証明をそれぞれ受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	174,439	182,498
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	21,926	22,147
	その他	290,890	322,582
	外国債券	242,250	273,105
	その他	48,640	49,476
	小計	487,257	527,228
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	161,270	157,949
	外国債券	158,470	155,149
	その他	2,800	2,799
	小計	161,270	157,949
合計	648,528	685,177	36,649

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,487	268,437
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	9,942	10,052
	その他	315,651	346,336
	外国債券	271,789	301,558
	その他	43,862	44,777
	小計	586,081	624,826
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,048
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,048	2,041
	その他	89,689	88,940
	外国債券	88,527	87,778
	その他	1,161	1,161
	小計	96,810	96,029
合計	682,891	720,855	37,963

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	504,660
関連会社株式	47,921
合計	552,582

(単位：百万円)

	平成24年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	354,357
関連会社株式	30,807
合計	385,165

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	362,409	266,229	96,180
	債券	2,135,134	2,094,497	40,637
	国債	1,640,074	1,606,818	33,255
	地方債	11,642	11,459	183
	短期社債	—	—	—
	社債	483,417	476,219	7,198
	その他	806,979	763,561	43,418
	外国株式	265,816	258,052	7,763
	外国債券	375,690	355,468	20,221
	その他	165,473	150,040	15,432
	小計	3,304,523	3,124,288	180,235
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	404,121	524,657	△120,536
	債券	1,682,637	1,689,748	△7,111
	国債	1,343,461	1,348,085	△4,623
	地方債	2,563	2,573	△10
	短期社債	—	—	—
	社債	336,611	339,089	△2,477
	その他	706,721	732,362	△25,641
	外国株式	394,920	405,080	△10,159
	外国債券	106,778	108,713	△1,934
	その他	205,021	218,568	△13,547
	小計	2,793,479	2,946,769	△153,290
合計		6,098,002	6,071,057	26,945

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	126,292
組合出資金	161,461
その他	8,305

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について38百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	平成24年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	426,213	306,992
	債券	1,979,082	1,961,749
	国債	1,482,706	1,470,697
	地方債	13,290	13,042
	短期社債	—	—
	社債	483,085	478,010
	その他	782,432	739,901
	外国株式	339	134
	外国債券	553,028	529,396
	その他	229,064	210,371
	小計	3,187,728	3,008,644
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	333,245	433,793
	債券	2,074,371	2,075,629
	国債	1,734,549	1,734,851
	地方債	2,306	2,312
	短期社債	—	—
	社債	337,516	338,465
	その他	381,804	392,866
	外国株式	849	941
	外国債券	284,882	289,411
	その他	96,072	102,513
	小計	2,789,422	2,902,289
合計	5,977,150	5,910,933	66,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	114,596
組合出資金	112,473

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について630百万円減損処理を行っております。
組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、21,410百万円（うち、株式20,853百万円、その他557百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、49,461百万円（うち、株式49,328百万円、その他133百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
平成23年度中間期
該当ありません。

平成24年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	△21,054
その他有価証券	△21,054
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	10,800
その他有価証券評価差額金	△10,254

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成24年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	30,063
その他有価証券	30,063
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	12,048
その他有価証券評価差額金	18,014

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,126,521	606,598	△6,197	△6,197
買建	5,548,434	588,124	4,721	4,721
金利オプション				
売建	1,417,473	17,636	△452	70
買建	1,317,144	13,802	452	△80
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	107,582,952	80,787,522	2,833,731	2,833,731
受取変動・支払固定	103,116,578	77,850,483	△2,702,524	△2,702,524
受取変動・支払変動	4,034,567	3,175,847	6,203	6,203
金利オプション				
売建	4,980,368	4,742,698	△143,654	△76,664
買建	4,083,090	3,898,590	131,714	44,076
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	123,994	103,336

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
金利オプション				
売建	710,166	391,133	△154	97
買建	426,301	233,530	135	△88
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	77,022,358	58,850,556	2,536,815	2,536,815
受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,749	△2,412,749
受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
金利オプション				
売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	98,687	110,175

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,219,612	812,124	2,379	2,379
為替予約				
売建	4,269,328	531,644	194,167	194,167
買建	4,248,969	675,952	△193,589	△193,589
通貨オプション				
売建	3,317,183	1,827,291	△172,476	23,272
買建	3,115,986	1,716,526	180,581	△13,378
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,062	12,852

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
為替予約				
売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
通貨オプション				
売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	6,560	6,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	18,890	—	300	300
買建	13,309	—	△516	△516
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,594	△7,594
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,594	7,594
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△215	△215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	17,748	—	104	104
買建	11,778	—	△126	△126
株式指数オプション				
売建	21,112	—	△109	30
買建	14,188	—	68	△62
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△63	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	291,460	—	△323	△323
買建	230,316	—	△88	△88
債券先物オプション				
売建	20,704	—	△43	33
買建	11,502	—	39	△3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△415	△382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	676,289	—	△4,560	△4,560
買建	569,003	—	4,344	4,344
債券先物オプション				
売建	76,770	—	△341	△87
買建	103,409	—	273	2
店頭				
債券先渡				
売建	4,262	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成23年9月末

該当ありません。

平成24年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	—	△586	△586
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△586	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	7,760	7,760	9	9
買建	7,558	7,558	△4	△4
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		868,272	598,795	19,464
	受取変動・支払固定		821,202	767,766	△55,017
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△35,553

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		4,964,532	3,619,532	10,609
	受取変動・支払固定		692,855	654,718	△46,995
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△36,386

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	744,171	267,217	172,482
	為替予約				
	売建		46,183	—	△153
	買建		3,278	1,859	△144
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	172,184

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	84,825

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年9月末
該当ありません。

平成24年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション		有価証券			
	売建			400,000	－	△10
	買建			400,000	－	224
合計				－	－	213

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年9月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	46,964	—	46,964	43,120	—	43,120
資金運用収支	102,239	15,737	117,976	94,140	11,079	105,220
資金運用収益			4,347			2,907
	158,712	34,804	189,169	144,465	28,893	170,451
資金調達費用			4,347			2,907
	56,472	19,067	71,193	50,324	17,813	65,230
役務取引等収支	37,098	871	37,969	33,788	5,145	38,934
役務取引等収益	66,352	2,590	68,942	68,979	6,811	75,791
役務取引等費用	29,253	1,719	30,973	35,190	1,665	36,856
特定取引収支	4,071	△920	3,151	14,446	△9,997	4,449
特定取引収益	4,071	△708	3,363	14,515	△9,794	4,720
特定取引費用	—	212	212	68	202	270
その他業務収支	7,926	36,869	44,795	10,052	32,148	42,200
その他業務収益	15,965	45,570	61,535	8,008	42,030	50,038
その他業務費用	8,038	8,701	16,740	△2,043	9,881	7,837
業務粗利益	198,299	52,556	250,856	195,548	38,377	233,926
業務粗利益率（％）	1.47	2.33	1.71	1.50	1.74	1.62
業務純益			132,716			113,841

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成23年度中間期46百万円、平成24年度中間期33百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,997,732)	(4,347)	1.18%	(1,511,267)	(2,907)	1.11%
	26,759,834	158,712		25,898,784	144,465	
うち貸出金	17,995,614	109,801	1.21	17,971,981	100,415	1.11
うち有価証券	5,996,281	35,848	1.19	5,604,423	33,130	1.17
うちコールローン	313,062	203	0.12	155,338	89	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	105,483	59	0.11	294,850	162	0.11
うち買入金銭債権	273,886	1,694	1.23	217,987	827	0.75
うち預け金	21,194	64	0.60	5,424	154	5.69
資金調達勘定 (B)	26,364,550	56,472	0.42	25,499,423	50,324	0.39
うち預金	20,628,567	41,166	0.39	20,751,007	35,566	0.34
うち譲渡性預金	2,051,704	1,406	0.13	1,930,858	1,386	0.14
うちコールマネー	109,231	56	0.10	6,454	2	0.08
うち売現先勘定	11,058	5	0.09	598	0	0.09
うち債券貸借取引受入担保金	470,935	242	0.10	22,921	12	0.11
うち借入金	961,904	4,048	0.83	667,839	3,730	1.11

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期314,558百万円、平成24年度中間期486,971百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年度中間期22,232百万円、平成24年度中間期17,019百万円）及び利息（平成23年度中間期46百万円、平成24年度中間期33百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	4,487,786	34,804	1.54%	4,386,042	28,893	1.31%
うち貸出金	1,857,464	12,283	1.31	2,362,769	16,222	1.36
うち有価証券	2,093,519	25,026	2.38	1,490,510	15,792	2.11
うちコールローン	16,755	18	0.22	35,979	58	0.32
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	138,255	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	433,558	2,202	1.01	262,744	1,846	1.40
資金調達勘定 (B)	(1,997,732)	(4,347)	0.71	(1,511,267)	(2,907)	0.70
うち預金	1,077,998	3,107	0.57	954,358	2,831	0.59
うち譲渡性預金	407,576	850	0.41	1,516,219	3,193	0.42
うちコールマネー	291,398	648	0.44	99,251	375	0.75
うち売現先勘定	374,633	270	0.14	452,365	442	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	561,433	876	0.31	23,469	51	0.44
うち借入金	428,707	7,131	3.31	375,521	6,214	3.30

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期530,629百万円、平成24年度中間期535,675百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	29,249,887	189,169	1.28%	28,773,559	170,451	1.18%
うち貸出金	19,853,079	122,084	1.22	20,334,751	116,638	1.14
うち有価証券	8,089,801	60,874	1.50	7,094,933	48,922	1.37
うちコールローン	329,818	222	0.13	191,318	147	0.15
うち債券貸借取引支払保証金	105,483	59	0.11	433,106	162	0.07
うち買入金銭債権	273,886	1,694	1.23	217,987	827	0.75
うち預け金	454,753	2,266	0.99	268,169	2,000	1.48
資金調達勘定 (B)	29,704,610	71,193	0.47	29,031,763	65,230	0.44
うち預金	21,706,566	44,273	0.40	21,705,366	38,398	0.35
うち譲渡性預金	2,459,280	2,256	0.18	3,447,078	4,580	0.26
うちコールマネー	400,629	705	0.35	105,706	378	0.71
うち売現先勘定	385,692	275	0.14	452,963	443	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	1,032,368	1,118	0.21	46,391	64	0.27
うち借入金	1,390,611	11,179	1.60	1,043,361	9,945	1.90

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期845,187百万円、平成24年度中間期1,022,647百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年度中間期22,332百万円、平成24年度中間期17,019百万円）及び利息（平成23年度中間期46百万円、平成24年度中間期33百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.18	1.54	1.28	1.11	1.31	1.18
資金調達利回り (B)	0.42	0.84	0.48	0.39	0.70	0.44
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.76	0.69	0.80	0.72	0.61	0.74

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△209	△1,953	△2,162	△4,803	△9,443	△14,246
うち貸出金	724	△11,408	△10,684	△132	△9,254	△9,386
うち有価証券	440	9,996	10,437	△2,316	△401	△2,718
うちコールローン	△14	△34	△48	△91	△22	△113
うち債券貸借取引支払保証金	△173	△16	△189	104	△0	103
うち買入金銭債権	△405	△12	△417	△212	△653	△866
うち預け金	23	29	53	△450	540	90
支払利息	8	△5,365	△5,356	△1,707	△4,440	△6,148
うち預金	1,939	△7,005	△5,066	209	△5,810	△5,600
うち譲渡性預金	△247	△277	△524	△86	67	△19
うちコールマネー	△14	△11	△25	△44	△9	△53
うち売現先勘定	△5	△2	△7	△4	△0	△4
うち債券貸借取引受入担保金	△65	△55	△120	△247	18	△229
うち借入金	△1,062	1,424	362	△1,642	1,324	△318

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,216	△5,094	△3,878	△670	△5,241	△5,911
うち貸出金	1,896	△627	1,268	3,469	470	3,939
うち有価証券	△3,400	1,629	△1,770	△6,389	△2,844	△9,233
うちコールローン	△16	△25	△42	31	8	39
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	651	597	1,248	△1,200	844	△356
支払利息	2,108	△1,996	111	△1,039	△214	△1,253
うち預金	598	36	634	△366	91	△275
うち譲渡性預金	502	△153	349	2,335	7	2,342
うちコールマネー	255	△12	243	△726	453	△273
うち売現先勘定	6	△180	△174	76	96	172
うち債券貸借取引受入担保金	△125	115	△9	△1,188	364	△824
うち借入金	△440	58	△381	△880	△36	△916

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△211	△5,646	△5,857	△2,821	△15,896	△18,718
うち貸出金	2,493	△11,909	△9,416	2,762	△8,209	△5,446
うち有価証券	△1,585	10,252	8,666	△6,860	△5,092	△11,952
うちコールローン	△25	△66	△91	△107	32	△74
うち債券貸借取引支払保証金	△173	△16	△189	123	△19	103
うち買入金銭債権	△405	△12	△417	△212	△653	△866
うち預け金	677	624	1,302	△1,392	1,126	△265
支払利息	1,054	△6,116	△5,061	△1,511	△4,450	△5,962
うち預金	2,405	△6,836	△4,431	△2	△5,873	△5,875
うち譲渡性預金	△109	△65	△175	1,312	1,010	2,323
うちコールマネー	154	63	217	△1,054	727	△327
うち売現先勘定	△1	△179	△181	65	101	167
うち債券貸借取引受入担保金	△224	94	△129	△1,371	318	△1,053
うち借入金	△2,241	2,041	△199	△3,309	2,074	△1,234

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	66,352	2,590	68,942	68,979	6,811	75,791
うち信託関連業務	27,136	27	27,163	27,588	56	27,644
うち預金・貸出業務	8,560	1,917	10,477	14,817	5,811	20,628
うち為替業務	770	124	894	651	142	794
うち証券関連業務	18,433	199	18,633	18,817	113	18,931
うち代理業務	10,159	—	10,159	5,725	—	5,725
うち保護預り・貸金庫業務	177	—	177	144	—	144
うち保証業務	488	122	610	508	159	668
役務取引等費用	29,253	1,719	30,973	35,190	1,665	36,856
うち為替業務	408	259	667	351	50	402

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	4,071	△708	3,363	14,515	△9,794	4,720
うち商品有価証券収益	97	—	97	142	—	142
うち特定取引有価証券収益	48	△44	3	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	3,551	△663	2,887	14,086	△9,794	4,291
うちその他の特定取引収益	374	—	374	286	—	286
特定取引費用	—	212	212	68	202	270
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	212	212	68	202	270
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,599	1,599	—	9,501	9,501
国債等債券売却損益	9,703	40,930	50,634	6,808	31,800	38,609
その他	△1,777	△5,661	△7,438	3,243	△9,153	△5,909
合計	7,926	36,869	44,795	10,052	32,148	42,200

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	46,984	48,947
退職給付費用	6,553	2,989
福利厚生費	8,052	8,358
減価償却費	11,880	14,007
土地建物機械賃借料	10,730	7,735
営繕費	395	266
消耗品費	1,059	1,029
給水光熱費	951	1,045
旅費	758	618
通信費	3,162	2,544
広告宣伝費	2,104	1,638
租税公課	5,681	5,611
その他	35,006	36,360
合計	133,322	131,156

利益率

(単位：％)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.54
	中間純利益率	0.35
資本利益率	経常利益率	9.18
	中間純利益率	5.96

- (注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \times) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \times)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
*優先株式発行金額及び優先株式配当金額
3. 平成24年度中間期は、合併処理を反映した期首の自己資本金額により、期中平均自己資本額を算出しております。

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,852,813 (16.7)	4,263 (0.2)	3,857,076 (15.5)	3,781,196 (16.4)	5,913 (0.2)	3,787,110 (14.8)
うち有利息預金	3,032,346 (13.1)	2,846 (0.2)	3,035,193 (12.2)	3,172,461 (13.8)	3,674 (0.1)	3,176,135 (12.4)
定期性預金	17,035,916 (73.8)	808,626 (43.1)	17,844,543 (71.5)	17,087,004 (74.2)	665,689 (25.7)	17,752,694 (69.3)
うち固定金利定期預金	16,373,336 (70.9)		16,373,336 (65.6)	16,498,917 (71.6)		16,498,917 (64.4)
うち変動金利定期預金	662,580 (2.9)		662,580 (2.7)	588,087 (2.6)		588,087 (2.3)
その他の預金	91,567 (0.4)	388,946 (20.8)	480,513 (1.9)	53,644 (0.2)	390,897 (15.1)	444,541 (1.7)
小計	20,980,297 (90.9)	1,201,836 (64.1)	22,182,133 (88.9)	20,921,845 (90.8)	1,062,501 (41.0)	21,984,346 (85.8)
譲渡性預金	2,093,342 (9.1)	673,228 (35.9)	2,766,571 (11.1)	2,117,124 (9.2)	1,528,733 (59.0)	3,645,857 (14.2)
合計	23,073,640	1,875,064	24,948,704	23,038,969	2,591,235	25,630,204

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,593,011 (15.8)	4,222 (0.3)	3,597,233 (14.9)	3,606,729 (15.9)	4,957 (0.2)	3,611,687 (14.4)
うち有利息預金	2,897,838 (12.8)	2,792 (0.2)	2,900,630 (12.0)	3,078,048 (13.6)	3,061 (0.1)	3,081,110 (12.2)
定期性預金	16,976,833 (74.9)	697,077 (47.0)	17,673,911 (73.1)	17,087,413 (75.3)	599,187 (24.3)	17,686,600 (70.3)
うち固定金利定期預金	16,275,908 (71.8)		16,275,908 (67.4)	16,479,031 (72.6)		16,479,031 (65.5)
うち変動金利定期預金	700,833 (3.1)		700,833 (2.9)	608,381 (2.7)		608,381 (2.4)
その他の預金	59,350 (0.3)	376,070 (25.3)	435,421 (1.8)	56,864 (0.3)	350,213 (14.2)	407,078 (1.6)
小計	20,629,195 (91.0)	1,077,370 (72.6)	21,706,566 (89.8)	20,751,007 (91.5)	954,358 (38.6)	21,705,366 (86.3)
譲渡性預金	2,051,704 (9.0)	407,576 (27.4)	2,459,280 (10.2)	1,930,858 (8.5)	1,516,219 (61.4)	3,447,078 (13.7)
合計	22,680,900	1,484,946	24,165,847	22,681,866	2,470,578	25,152,444

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	3,499,374	2,734,159	56,321	3,280,315	2,667,692	33,795
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,028,865	1,929,316	35,443	2,124,041	2,017,271	22,772
6ヵ月以上1年未満	3,443,554	3,319,463	88,461	2,656,014	2,604,088	49,138
1年以上2年未満	3,605,743	3,498,802	106,941	5,209,217	5,121,630	87,587
2年以上3年未満	2,313,394	2,238,868	74,526	2,199,621	2,069,378	130,242
3年以上	2,953,610	2,652,725	300,885	2,283,483	2,018,855	264,550
合計	17,844,543	16,373,336	662,580	17,752,694	16,498,917	588,087

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
個人	16,179,866 (76.4)	16,137,398 (76.3)
法人	3,836,123 (18.1)	3,666,286 (17.3)
その他	1,172,372 (5.5)	1,354,543 (6.4)
合計	21,188,362 (100.0)	21,158,228 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	0.37	0.32
国際業務部門	0.53	0.48
合計	0.38	0.34

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	198,835	371,532	204,497	198,642	547,587	210,083
従業員1人当たり預金残高	1,922	3,890	1,982	2,289	5,448	2,409

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況
貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,407,698 (7.4)	128,351 (6.8)	1,536,049 (7.4)	234,447 (1.3)	153,310 (5.7)	387,757 (1.8)
証書貸付	15,124,083 (79.6)	1,742,565 (92.8)	16,866,649 (80.8)	15,931,715 (85.8)	2,517,428 (94.3)	18,449,144 (86.9)
当座貸越	2,458,902 (13.0)	8,109 (0.4)	2,467,012 (11.8)	2,399,566 (12.9)	— (—)	2,399,566 (11.3)
割引手形	5,498 (0.0)	— (—)	5,498 (0.0)	4,851 (0.0)	— (—)	4,851 (0.0)
合計	18,996,184 (100.0)	1,879,025 (100.0)	20,875,210 (100.0)	18,570,581 (100.0)	2,670,738 (100.0)	21,241,320 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	490,989 (2.7)	129,122 (7.0)	620,111 (3.1)	236,930 (1.3)	148,267 (6.3)	385,198 (1.9)
証書貸付	15,294,866 (85.0)	1,724,461 (92.8)	17,019,328 (85.8)	15,681,443 (87.3)	2,214,501 (93.7)	17,895,945 (88.0)
当座貸越	2,204,692 (12.3)	3,880 (0.2)	2,208,572 (11.1)	2,049,204 (11.4)	— (—)	2,049,204 (10.1)
割引手形	5,066 (0.0)	— (—)	5,066 (0.0)	4,402 (0.0)	— (—)	4,402 (0.0)
合計	17,995,614 (100.0)	1,857,464 (100.0)	19,853,079 (100.0)	17,971,981 (100.0)	2,362,769 (100.0)	20,334,751 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,474,378			3,850,748		
1年超3年以下	4,248,765	3,028,209	1,220,556	4,677,814	3,439,752	1,238,062
3年超5年以下	2,749,133	1,993,399	755,734	3,151,505	2,624,401	527,103
5年超7年以下	989,782	773,209	216,572	1,485,847	1,215,579	270,267
7年超	5,769,838	5,122,018	647,819	5,494,615	4,547,336	947,278
期間の定めのないもの	2,643,311	2,643,311	—	2,580,790	2,580,790	—
合計	20,875,210			21,241,320		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	377,730件	19,926,430	375,532件	19,885,289
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	375,718	11,599,190	373,627	11,324,517
(B) (A)	99.4%	58.2%	99.4%	56.9%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
消費者ローン残高	5,666,881	6,480,424
住宅ローン残高	5,339,520	6,017,024
その他ローン残高	327,360	463,399

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,926,430	100.0%	19,885,289	100.0%
製造業	2,758,831	13.8	2,677,004	13.5
農業、林業	2,829	0.0	3,200	0.0
漁業	7,500	0.0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	18,789	0.1	12,842	0.1
建設業	161,587	0.8	156,707	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	636,619	3.2	742,005	3.7
情報通信業	270,078	1.4	246,889	1.2
運輸業、郵便業	1,270,875	6.4	1,244,116	6.3
卸売業、小売業	1,279,656	6.4	1,209,765	6.1
金融業、保険業	3,302,054	16.6	2,340,091	11.8
不動産業	2,856,856	14.3	2,807,720	14.1
物品賃貸業	730,620	3.7	623,098	3.1
地方公共団体	100,851	0.5	77,312	0.4
その他	6,529,278	32.8	7,744,533	38.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	948,779	100.0%	1,356,030	100.0%
政府等	3,020	0.3	4,083	0.3
金融機関	79,518	8.4	135,356	10.0
その他	866,240	91.3	1,216,591	89.7
合計	20,875,210		21,241,320	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
設備資金	8,609,650 (41.2)	9,560,830 (45.0)
運転資金	12,265,559 (58.8)	11,680,490 (55.0)
合計	20,875,210 (100.0)	21,241,320 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況
貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	156,096	126,856
債権	179,642	165,812
土地建物	1,245,177	1,236,787
工場	6,994	68,395
財団	228,896	215,538
船舶	413,597	499,793
その他	522,087	475,214
小計	2,752,492	2,788,397
保証	6,640,112	7,335,057
信用	11,482,604	11,117,865
合計	20,875,210	21,241,320

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	670	343
債権	413	269
土地建物	1,277	1,289
工場	764	442
その他	730	324
小計	3,856	2,668
保証	21,373	18,300
信用	378,524	354,324
合計	403,755	375,292

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	1.21	1.11
国際業務部門	1.31	1.36
合計	1.22	1.14

(11) 預貸率

(単位：％)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.32	100.21	83.67	80.60	103.06	82.87
預貸率（平残）	79.34	125.08	82.15	79.23	95.63	80.84

(注) 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たりの貸出金残高	168,896	236,345	171,108	168,536	338,512	174,109
従業員1人当たりの貸出金残高	1,726	2,474	1,750	1,942	3,368	1,996

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,157,975 (55.0)	— (—)	3,157,975 (42.9)	3,482,815 (59.7)	— (—)	3,482,815 (48.8)
地方債	14,206 (0.2)	— (—)	14,206 (0.2)	15,596 (0.3)	— (—)	15,596 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	841,956 (14.7)	— (—)	841,956 (11.4)	832,592 (14.3)	— (—)	832,592 (11.7)
株式	1,407,175 (24.5)	— (—)	1,407,175 (19.1)	1,209,437 (20.7)	— (—)	1,209,437 (16.9)
その他の証券	324,332 (5.6)	1,622,945 (100.0)	1,947,278 (26.4)	291,368 (5.0)	1,311,597 (100.0)	1,602,966 (22.4)
うち外国債券	— (—)	1,483,573 (91.4)	1,483,573 (20.1)	— (—)	1,198,227 (91.4)	1,198,227 (16.8)
うち外国株式	— (—)	37,597 (2.3)	37,597 (0.5)	— (—)	50,972 (3.9)	50,972 (0.7)
合計	5,745,646 (100.0)	1,622,945 (100.0)	7,368,592 (100.0)	5,831,811 (100.0)	1,311,597 (100.0)	7,143,409 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,364,955 (56.2)	— (—)	3,364,955 (41.6)	3,183,330 (56.8)	— (—)	3,183,330 (44.8)
地方債	14,109 (0.2)	— (—)	14,109 (0.2)	17,933 (0.3)	— (—)	17,933 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	851,857 (14.2)	— (—)	851,857 (10.5)	841,149 (15.0)	— (—)	841,149 (11.9)
株式	1,462,864 (24.4)	— (—)	1,462,864 (18.1)	1,255,327 (22.4)	— (—)	1,255,327 (17.7)
その他の証券	302,495 (5.0)	2,093,519 (100.0)	2,396,014 (29.6)	306,686 (5.5)	1,490,504 (100.0)	1,797,191 (25.3)
うち外国債券	— (—)	1,982,387 (94.7)	1,982,387 (24.5)	— (—)	1,384,248 (92.9)	1,384,248 (19.5)
うち外国株式	— (—)	37,965 (1.8)	37,965 (0.5)	— (—)	46,419 (3.1)	46,419 (0.7)
合計	5,996,281 (100.0)	2,093,519 (100.0)	8,089,801 (100.0)	5,604,428 (100.0)	1,490,504 (100.0)	7,094,933 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：％)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	24.90	86.55	29.53	25.31	50.61	27.87
預証率（平残）	26.43	140.98	33.47	24.70	60.33	28.20

(注) 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}+\text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	945,412	—	—	109,111	—	100,888	90,731	—
1年超3年以下	628,294	192	—	331,528	—	524,275	432,176	—
3年超5年以下	269,044	8,411	—	239,663	—	309,934	230,085	—
5年超7年以下	379,698	—	—	89,373	—	185,929	103,638	—
7年超10年以下	773,364	5,602	—	19,857	—	227,782	224,192	—
10年超	162,161	—	—	52,422	—	419,600	401,733	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,407,175	178,867	1,016	37,597
合計	3,157,975	14,206	—	841,956	1,407,175	1,947,278	1,483,573	37,597

(単位：百万円)

	平成24年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	2,434,737	50	—	88,885	—	497,521	360,673	—
1年超3年以下	149,113	1,830	—	391,701	—	204,949	173,485	—
3年超5年以下	416,877	9,151	—	185,409	—	331,776	277,075	—
5年超7年以下	137,756	241	—	99,699	—	66,285	58,629	—
7年超10年以下	141,857	4,323	—	24,699	—	186,786	172,250	—
10年超	202,473	—	—	42,198	—	169,454	156,112	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,209,437	146,193	—	50,972
合計	3,482,815	15,596	—	832,592	1,209,437	1,602,966	1,198,227	50,972

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,163	22,790,019	3,137	20,724,585
	各地より受けた分	2,369	25,980,878	1,785	23,578,227
代金取立	各地へ向けた分	20	255,216	8	104,400
	各地より受けた分	7	197,202	0	7,690
合計		5,560	49,223,317	4,932	44,414,903

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	336,745	116,325	301,601	107,159
	買入為替	372,923	26,914	371,148	68,761
被仕向為替	支払為替	31,344	80,642	12,684	23,764
	取立為替	9	168	27	306
合計		741,021	224,050	685,460	199,991

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	10,358	13,138
合計	10,358	13,138

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成23年度中間期 （平成23年9月30日）	平成24年度中間期 （平成24年9月30日）
貸出金	543,903	424,962
有価証券	586,259	506,510
信託受益権	98,627,671	100,260,270
受託有価証券	190,779	147,267
金銭債権	9,577,392	9,406,255
有形固定資産	9,311,055	9,584,463
無形固定資産	66,917	69,281
その他債権	1,728,637	4,253,996
コールローン	27,800	32,400
銀行勘定貸	1,109,652	1,154,315
現金預け金	418,045	433,616
合計	122,188,114	126,273,341

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成23年度中間期 （平成23年9月30日）	平成24年度中間期 （平成24年9月30日）
金銭信託	21,820,922	21,307,764
年金信託	12,725,454	13,860,384
財産形成給付信託	22,057	22,136
貸付信託	180,418	109,533
投資信託	38,716,523	41,024,935
金銭信託以外の金銭の信託	3,090,437	3,706,186
有価証券の信託	20,168,729	20,099,683
金銭債権の信託	9,607,098	9,551,203
土地及びその定着物の信託	118,626	113,063
包括信託	15,737,805	16,478,446
その他の信託	40	3
合計	122,188,114	126,273,341

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成23年9月30日現在98,576,679百万円、平成24年9月30日現在100,123,177百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成23年9月30日現在1,186,967百万円、平成24年9月30日現在1,028,582百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年9月30日現在371,348百万円のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は44,718百万円、貸出条件緩和債権額は463百万円、以上合計額は45,195百万円であります。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年9月30日現在185,935百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は25,646百万円、貸出条件緩和債権額は455百万円、以上合計額は26,105百万円であります。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
貸出金	371,348	185,935
有価証券	48	30
その他	920,523	970,911
合計	1,291,920	1,156,876

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	480	—
その他	181,275	109,832
合計	181,755	109,832

負債

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
元本	1,290,790	1,156,061
債権償却準備金	270	211
その他	859	603
合計	1,291,920	1,156,876

負債

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
元本	179,079	108,172
特別留保金	1,203	688
その他	1,472	971
合計	181,755	109,832

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況
金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金銭信託	21,820,922	21,307,764
年金信託	12,725,454	13,860,384
財産形成給付信託	22,057	22,136
貸付信託	180,418	109,533
合計	34,748,852	35,299,819

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	331,702	—	478,677	—
1年以上2年未満	588,374	—	717,287	—
2年以上5年未満	3,774,183	4,571	2,497,991	3,623
5年以上	16,736,043	174,507	17,390,557	104,549
その他のもの	8,897	—	7,496	—
合計	21,439,201	179,079	21,092,009	108,172

(注) 「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉であります。

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
1店舗当たりの信託資金量	294,481	299,151
従業員1人当たりの信託資金量	2,847	3,448

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
金銭信託	貸出金	478,054	356,316
	有価証券	154,460	221,132
	計	632,515	577,448
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成 給付信託	貸出金	195	119
	有価証券	—	—
	計	195	119
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	480	—
	計	480	—
合計	貸出金	478,249	356,435
	有価証券	154,941	221,132
	計	633,191	577,567

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
証書貸付	349,411 (73.1)	241,466 (67.7)
手形貸付	128,837 (26.9)	114,969 (32.3)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	478,249 (100.0)	356,435 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	22,145件	478,249	14,154件	356,435
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	22,109	327,404	14,121	274,972
(B) (A)	99.8%	68.4%	99.7%	77.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
消費者ローン残高	230,176	119,531
住宅ローン残高	220,124	111,503
その他ローン残高	10,051	8,028

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
1年以下	164,838	141,837
1年超3年以下	325	5,174
3年超5年以下	18,487	32,487
5年超7年以下	532	170
7年超	294,066	176,765
合計	478,249	356,435

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	8,882	1.9%	9,390	2.6%
建設業	115	0.0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	158	0.0	—	—
情報通信業	13	0.0	4	0.0
運輸業・郵便業	13,561	2.8	3,328	0.9
卸売業・小売業	6,020	1.3	4,705	1.3
金融業・保険業	177,830	37.2	191,734	53.8
不動産業	25,848	5.4	16,565	4.7
物品賃貸業	18,300	3.8	14,200	4.0
地方公共団体	905	0.2	814	0.2
その他	226,615	47.4	115,692	32.5
合計	478,249	100.0	356,435	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
設備資金	292,998 (61.3)	159,414 (44.7)
運転資金	185,250 (38.7)	197,020 (55.3)
合計	478,249 (100.0)	356,435 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
有価証券	526	522
債権	503	180
土地建物	53,544	33,499
財団	31	17
その他	401	157
小計	55,007	34,378
保証	191,196	83,229
信用	232,045	238,828
合計	478,249	356,435

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
1店舗当たりの貸出金残高	4,052	3,020
従業員1人当たりの貸出金残高	41	34

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
国債	105,487 (68.1)	155,336 (70.3)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	529 (0.3)	30 (0.0)
その他の証券	48,894 (31.6)	65,735 (29.7)
合計	154,941 (100.0)	221,132 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
年金信託残高	12,725,454	13,860,384
受託件数	4,629件	3,993件

(2) 財産形成信託業務

	平成23年9月末	平成24年9月末
受託残高	1,070,793百万円	1,042,412百万円
事業所数	12,046カ所	11,875カ所
加入者数	461千人	425千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,949,110	1,833,662
指定金外信託	1,153,549	541,910
合計	4,102,659	2,375,573

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
総資金量	59,697,557	60,930,024
預金	22,182,133	21,984,346
譲渡性預金	2,766,571	3,645,857
金銭信託	21,820,922	21,307,764
年金信託	12,725,454	13,860,384
財形給付信託	22,057	22,136
貸付信託	180,418	109,533

併營業務等の状況
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	3,575	3,566
地方債・政府保証債	—	—
合計	3,575	3,566
証券投資信託	492,607	416,891

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売買高	66,519	220,316
商品国債	60,673	219,916
商品地方債	600	200
商品政府保証債	5,246	200
平均残高	12,602	68,442
商品国債	11,728	67,628
商品地方債	741	677
商品政府保証債	132	137

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
手形引受	口数	—	1
	金額	—	738
信用状	口数	5	6
	金額	3,972	3,240
保証	口数	2,593	2,359
	金額	399,783	371,313
合計	口数	2,598	2,366
	金額	403,755	375,292

不動産業務

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
売買の媒介	件数	142件	291件
	取扱高	134,735百万円	339,628百万円
貸借の媒介	件数	19件	9件
土地信託契約受託件数		155件	133件
不動産鑑定士（士補含む）数（期末現在）		234名	213名

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
受託会社数（期末現在）（公開）	1,338社	1,320社
（未公開）	1,016社	934社
（合計）	2,354社	2,254社
管理株主数（期末現在）	21,432千人	21,491千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	増加額	減少額		平成23年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△77) 82,222	66,651	—	82,222	66,651
個別貸倒引当金	(△506) 45,060	54,604	6,754	38,306	54,604
合計	(△584) 127,282	121,255	6,754	120,528	121,255

	平成24年3月末	増加額	減少額		平成24年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△87) 59,983	51,818	—	59,983	51,818
個別貸倒引当金	(△353) 58,348	55,310	10,027	48,320	55,310
合計	(△440) 118,332	107,128	10,027	108,304	107,128

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成23年3月末	増減額	平成23年9月末
債権償却準備金	311	△40	270
特別留保金	1,588	△385	1,203
合計	1,899	△426	1,473

	平成24年3月末	増減額	平成24年9月末
債権償却準備金	232	△21	211
特別留保金	871	△183	688
合計	1,104	△204	899

(単位：％)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	67.7	68.6
要注意先		3.3	3.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.9	9.7
その他要注意先（注）	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.4	2.4
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	627	351

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	17,982	17,615
延滞債権額	96,552	103,897
3カ月以上延滞債権額	263	14
貸出条件緩和債権額	72,394	76,294
合計	187,193	197,821
信託勘定		
破綻先債権額	13	3
延滞債権額	44,718	25,646
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	463	455
合計	45,195	26,105
銀信合算		
総合計	232,389	223,927
貸出金残高		
銀行勘定	20,875,210	21,241,320
信託勘定	371,348	185,935

(注) 部分直接償却（平成23年9月末50,219百万円、平成24年9月末36,248百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成23年9月末					平成24年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,702	19,196	14,505	100.0	100.0	31,847	15,842	16,005	100.0	100.0
危険債権	89,236	54,906	23,249	67.7	87.5	98,351	61,207	25,497	68.6	88.1
要管理債権	72,658	48,452	6,468	26.7	75.5	76,309	49,015	6,054	22.1	72.1
小計	195,597	122,555	44,222	60.5	85.2	206,508	126,065	47,557	59.1	84.0
正常債権	21,358,964					21,655,433				
合計	21,554,562					21,861,941				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	40				15	15			
危険債権	44,691	44,691				25,633	25,614			
要管理債権	463	213				455	180			
小計	45,195	44,945			99.4	26,105	25,810			98.8
正常債権	326,152					159,830				
合計	371,348					185,935				
銀信合算										
総合計	21,925,910					22,047,876				

(注) 部分直接償却（平成23年9月末50,422百万円、平成24年9月末36,506百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

(注) 平成23年度以前の資本金については、吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

発行済み株式数の内容

(平成24年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	1,783,537,008	—	—

資本・株式の状況
 株式の所有者別状況

①普通株式 (平成24年9月30日現在)			
区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	1,674,537	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	1,674,537	100.00
単元未満株式の状況		8株	

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

②第1回第二種優先株式 (平成24年9月30日現在)			
区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	109,000	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	109,000	100.00
単元未満株式の状況		—	

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

①普通株式		(平成24年9月30日現在)	
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)	
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00	
計	1,674,537,008	100.00	
②第1回第二種優先株式		(平成24年9月30日現在)	
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)	
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	109,000,000	100.00	
計	109,000,000	100.00	

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	134
連結の範囲に関する事項	136
自己資本の充実度に関する事項	137
信用リスクに関する事項	138
信用リスク削減手法に関する事項	145
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	146
証券化エクスポージャーに関する事項	147
マーケット・リスクに関する事項	153
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	155
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	155
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	155

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（第一基準）の状況）

（単位：百万円）

基本的項目（Tier I）	平成23年9月末	平成24年9月末
資本金	261,608	261,608
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	859,497	859,500
利益剰余金	679,155	737,100
自己株式（△）	111	126
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	18,916	19,954
その他有価証券の評価差損（△）	35,263	25,122
為替換算調整勘定	△ 14,548	△ 14,014
新株予約権	1	13
連結子法人等の少数株主持分	512,050	483,089
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	463,500	436,000
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	115,436	107,538
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	5,066	5,016
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	20,077	15,645
期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額（△）	20,061	37,241
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	2,082,834	2,116,652
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—
計（A）	2,082,834	2,116,652
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3（a）	241,000	241,000
補完的項目（Tier II）		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	△ 196	△ 599
一般貸倒引当金	11,912	11,441
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	970,481	866,996
うち永久劣後債務（注）4	286,037	186,532
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	684,443	680,463
計（B）	982,197	877,837
準補完的項目（Tier III）		
短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—
控除項目		
控除項目（注）6（D）	111,000	122,535
自己資本額（A）+（B）+（C）-（D）（E）	2,954,031	2,871,955
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	14,874,570	14,450,009
オフ・バランス取引等項目	1,689,520	1,668,206
信用リスク・アセットの額（F）	16,564,091	16,118,216
マーケット・リスク相当額に係る額（（H）/8％）（G）	121,702	243,047
（参考）マーケット・リスク相当額（H）	9,736	19,443
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）/8％）（I）	1,188,790	1,193,422
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（J）	95,103	95,473
信用リスク・アセット調整額（K）	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額（L）	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K）+（L））（M）	17,874,584	17,554,687
連結自己資本比率（第一基準）=E/M×100（％）	16.52	16.36
Tier I 比率 =A/M×100（％）	11.65	12.05
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/Ax100（％）	11.57	11.38

(注) 1. 平成24年9月末において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。

2. 平成24年9月末において、繰延税金資産の純額に相当する額は188,623百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は423,330百万円であります。

3. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

7. 平成24年9月末において、当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。

当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※連結自己資本比率（第一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

1. 発行体	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左	同左
6. 配当	変動配当（ステップ・アップ配当は付されない）	同左	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	SeriesA 当初固定配当（ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） SeriesB 当初固定配当（ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	300億円	100億円	330億円	420億円	SeriesA 100億円 SeriesB 310億円
8. 払込日	平成15年3月24日	平成16年3月22日	平成19年3月1日	平成20年2月15日	平成20年12月16日
9. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左	同左

2.三井住友信託銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6. 配当	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9. 配当支払の内容	三井住友信託銀行の分配可能額の限度内で、三井住友信託銀行優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。三井住友信託銀行が直前の事業年度に三井住友信託銀行普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	三井住友信託銀行が直前の事業年度において三井住友信託銀行優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回った場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、三井住友信託銀行優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成23年9月末	平成24年9月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	117,172	112,743
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	85,214	70,210
適用除外とするエクスポージャー	31,958	42,533
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,177,964	1,164,983
事業法人向けエクスポージャー	917,419	934,872
ソブリン向けエクスポージャー	14,534	13,109
金融機関等向けエクスポージャー	35,282	38,373
居住用不動産向けエクスポージャー	103,867	87,598
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,241	1,330
その他リテール向けエクスポージャー	24,079	20,033
その他のエクスポージャー（注）1	80,540	69,665
証券化エクスポージャー	38,157	30,426

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
株式等エクスポージャー	130,370	120,093
PD/LGD方式適用分	41,948	39,580
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	22,506	20,072
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	65,915	60,440

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	108,600	103,377

(注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
マーケット・リスク	9,736	19,443
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	3,980	1,376
金利リスク	2,630	893
株式リスク	143	—
外国為替リスク	1,207	482
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	5,755	18,067

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
粗利益配分手法	95,103	95,473

(6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,429,966	1,404,374

(注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	29,418,310	21,535,633	5,393,581	241,480	2,247,614	274,207
日本以外	3,120,397	1,709,834	819,574	443,389	147,599	6,636
地域別合計	32,538,707	23,245,467	6,213,156	684,869	2,395,213	280,844
製造業	4,076,106	2,713,418	536,701	21,356	804,630	36,623
農業、林業	4,025	3,158	853	13	—	—
漁業	63	—	63	0	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,513	12,380	652	—	480	—
建設業	288,080	165,681	62,194	844	59,359	6,976
電気・ガス・熱供給・水道業	836,130	741,582	25,475	2,067	67,005	152
情報通信業	350,581	302,414	11,925	1,335	34,905	4,888
運輸業、郵便業	1,577,721	1,277,026	194,161	21,078	85,455	1,269
卸売業、小売業	1,894,912	1,345,775	200,926	5,755	342,455	3,934
金融業、保険業	2,591,108	2,066,637	243,289	168,867	112,312	76,505
不動産業	3,307,142	2,704,309	353,731	11,092	238,009	58,274
物品賃貸業	635,334	548,995	14,232	945	71,159	293
地方公共団体	109,011	77,624	15,596	—	15,789	—
個人	6,563,923	6,358,554	—	—	205,369	54,241
その他	10,291,051	4,927,906	4,553,351	451,512	358,281	37,685
業種別合計	32,538,707	23,245,467	6,213,156	684,869	2,395,213	280,844
1年以下	9,246,186	5,350,001	2,857,225	62,120	976,839	
1年超3年以下	5,388,904	3,963,962	708,389	105,646	610,906	
3年超5年以下	5,768,668	4,512,334	832,352	137,629	286,352	
5年超	12,134,948	9,419,170	1,815,189	379,473	521,115	
残存期間別合計	32,538,707	23,245,467	6,213,156	684,869	2,395,213	
期中平均残高	32,997,440	23,683,309	5,869,441	754,927	2,689,761	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成24年3月末の残高と平成24年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	30,356,860	21,660,513	5,068,996	286,380	3,340,969	284,452
日本以外	3,746,739	1,713,387	1,265,252	669,839	98,260	8,705
地域別合計	34,103,599	23,373,901	6,334,248	956,220	3,439,229	293,157
製造業	4,116,901	2,734,766	605,156	26,888	750,089	37,432
農業、林業	4,435	2,856	1,330	23	225	—
漁業	7,603	7,508	30	65	—	2
鉱業、碎石業、砂利採取業	20,870	18,461	671	104	1,633	—
建設業	297,334	169,108	69,830	1,190	57,205	5,781
電気・ガス・熱供給・水道業	739,719	637,844	36,970	2,232	62,671	507
情報通信業	337,920	289,013	11,349	1,903	35,652	5,916
運輸業、郵便業	1,619,158	1,294,661	180,396	30,640	113,459	1,731
卸売業、小売業	2,004,706	1,426,006	192,717	7,115	378,867	10,346
金融業、保険業	5,050,564	3,438,240	267,854	216,864	1,127,604	84,301
不動産業	3,430,129	2,790,733	383,086	11,527	244,781	49,754
物品賃貸業	707,238	641,018	16,508	1,118	48,592	198
地方公共団体	1,175,737	104,298	1,029,959	—	41,479	—
個人	5,991,332	5,697,230	—	—	294,102	67,084
その他	8,599,947	4,122,153	3,538,387	656,544	282,862	30,100
業種別合計	34,103,599	23,373,901	6,334,248	956,220	3,439,229	293,157
1年以下	9,831,063	6,835,493	1,083,547	76,363	1,835,658	
1年超3年以下	6,159,212	3,990,293	1,346,264	159,315	663,338	
3年超5年以下	5,494,009	4,313,709	721,873	180,500	277,925	
5年超	12,619,314	8,234,404	3,182,562	540,041	662,306	
残存期間別合計	34,103,599	23,373,901	6,334,248	956,220	3,439,229	
期中平均残高	34,530,902	23,070,850	6,912,507	1,014,118	3,533,425	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	84,611	72,433	82,700	△10,267

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年9月末 中間期末残高	平成24年9月末 中間期末残高	平成24年3月末 期末残高	期中増減額
日本	59,296	59,792	63,755	△3,962
日本以外	6,752	5,860	6,349	△489
地域別合計	66,048	65,652	70,104	△4,451
製造業	6,081	17,735	11,032	6,702
農業、林業	—	2	4	△1
漁業	7	—	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	185	—	5	△5
建設業	1,139	526	455	71
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	8	△1
情報通信業	1,145	909	1,068	△159
運輸業、郵便業	1,990	9,617	3,034	6,582
卸売業、小売業	1,488	1,094	1,592	△497
金融業、保険業	7,539	6,153	11,104	△4,951
不動産業	16,255	3,748	4,856	△1,107
物品賃貸業	11	28	33	△4
地方公共団体	—	—	—	—
個人	6,912	7,718	6,841	877
その他	23,284	18,111	30,067	△11,955
業種別合計	66,048	65,652	70,104	△4,451

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年9月末、平成24年3月末及び平成23年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	11	64
農業、林業	—	0
漁業	—	1
鉱業、碎石業、砂利採取業	20	—
建設業	61	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	0	1
運輸業、郵便業	4	132
卸売業、小売業	489	60
金融業、保険業	—	—
不動産業	78	24
物品賃貸業	5	—
地方公共団体	10	—
個人	677	297
その他	89	155
業種別合計	1,450	765

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,475,812	110,424	2,334,635	90,727
0%	820,253	0	633,030	—
10%	3,570	—	48,835	—
20%	164,038	8,434	256,562	7,970
35%	—	—	—	—
50%	81,987	60,990	63,271	55,778
75%	274	—	—	—
100%	1,400,953	40,998	1,330,350	26,710
150%	4,733	0	2,584	268
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,793,472	1,939,691
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	196,118	179,401
残存期間2年半以上	144,360	125,619
優……95%	38,935	7,500
良……120%	22,077	94,989
可……140%	83,284	9,473
弱い……250%	61	0
デフォルト……0%	—	13,655
残存期間2年半未満	51,758	53,781
優……70%	4,043	—
良……95%	10,512	4,000
可……140%	14,002	45,860
弱い……250%	10,000	3,921
デフォルト……0%	13,200	—
上記以外のもの	1,597,353	1,760,289
残存期間2年半以上	1,021,038	1,292,384
優……70%	445,373	453,634
良……90%	305,901	549,235
可……115%	164,976	225,827
弱い……250%	85,882	50,945
デフォルト……0%	18,903	12,741
残存期間2年半未満	576,315	467,904
優……50%	279,970	78,847
良……70%	164,863	267,996
可……115%	102,704	96,391
弱い……250%	27,837	24,315
デフォルト……0%	938	354
マーケット・ペース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	74,088	63,158
300%	30,943	15,934
400%	43,144	47,224

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.70%	48.60%	11,078,932	1,896,105
要注意先（要管理先を除く）	10.86%	44.49%	192.79%	542,977	63,339
要管理先以下	100.00%	42.83%		195,780	24,487
合計	2.43%	44.66%	54.15%	11,817,690	1,983,932

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.63%	47.41%	11,783,014	1,869,130
要注意先（要管理先を除く）	11.28%	42.83%	182.51%	468,473	29,012
要管理先以下	100.00%	41.61%		208,766	22,183
合計	2.36%	44.52%	51.32%	12,460,254	1,920,326

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.80%	5,647,339	27,788
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	547	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.82%	5,647,886	27,788

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.97%	2.54%	5,970,197	990,192
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	729	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.01%	44.97%	2.56%	5,970,926	990,199

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.11%	45.54%	24.20%	1,260,837	652,513
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	1,002	975
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.12%	45.53%	24.36%	1,261,839	653,489

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.10%	20.35%	1,134,164	955,914
要注意先（要管理先を除く）	9.03%	45.00%	178.83%	1,300	1,650
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	45.10%	20.57%	1,135,464	957,564

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.32%	141.52%	332,899
要注意先（要管理先を除く）	8.27%	442.60%	2,017
要管理先以下	100.00%	—	69
合計	0.39%	143.30%	334,986

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.38%	146.67%	338,421
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	432.37%	2,473
要管理先以下	100.00%	—	83
合計	0.46%	148.71%	340,978

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成24年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.21%	29.37%	11.68%	5,874,817	120,952	7,617	100.00%
	延滞等	22.71%	29.94%	167.00%	54,152	131	29	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.60%	59.38%	40,804	120	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.71%	72.03%	18.20%	10,222	17,279	59,407	29.09%
	延滞等	28.48%	71.77%	210.30%	297	102	351	29.06%
	デフォルト	100.00%	88.51%	6.06%	663	28	97	29.07%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.07%	46.20%	45.12%	111,162	61,528	199,581	30.49%
	延滞等	28.67%	36.00%	90.96%	730	91	122	34.84%
	デフォルト	100.00%	40.62%	49.51%	3,525	632	210	34.40%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	31.84%	23.46%	234,216	4,103	168	100.00%
	延滞等	25.45%	31.93%	76.00%	3,220	139	—	—
	デフォルト	100.00%	43.04%	54.53%	10,972	369	22	100.00%
合計		1.33%	30.14%	14.75%	6,344,785	205,478	267,610	32.22%

(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.26%	34.49%	17.05%	5,199,801	234,275	8,609	99.58%
	延滞等	26.14%	36.11%	221.82%	40,942	138	—	—
	デフォルト	100.00%	33.34%	24.25%	37,369	176	0	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.81%	86.04%	28.02%	14,816	21,436	125,301	17.11%
	延滞等	28.22%	77.56%	240.43%	368	103	411	25.05%
	デフォルト	100.00%	89.67%	8.60%	1,051	28	113	25.09%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.10%	44.33%	45.55%	122,922	27,164	144,545	17.96%
	延滞等	31.28%	44.28%	119.36%	1,806	321	341	58.45%
	デフォルト	100.00%	46.94%	12.20%	4,032	808	258	56.34%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.79%	39.14%	35.10%	243,578	7,320	292	86.74%
	延滞等	19.83%	39.77%	77.44%	3,032	346	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	51.85%	0.41%	12,199	367	2	100.00%
合計		1.45%	35.32%	20.09%	5,681,920	292,488	279,878	49.27%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	5,090	△17,739	△2,960	△14,529	△8,050
ソブリン向けエクスポージャー	4,759	△7	△11	△11	△4,771
金融機関等向けエクスポージャー	△138	△138	5	△12	143
リテール向けエクスポージャー	622	△6,688	426	△1,236	△196

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成24年中間期損失実績値については前年同期と比較して128億円減少しております。

これは主に不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善や返済等に伴う貸倒引当金戻入益の計上によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と住友信託銀行（連結）の期待損失額の合計であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	278,878	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,203,913	510,022	291,416	—
うち事業法人向けエクスポージャー	524,252	495,085	202,589	—
うちソブリン向けエクスポージャー	10,369	14,936	88,827	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	669,291	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	274,504	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,232,355	803,099	413,215	—
うち事業法人向けエクスポージャー	155,358	788,458	185,325	—
うちソブリン向けエクスポージャー	1,826	14,641	227,389	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,075,169	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,558,864	2,896,788
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,206,096	872,303
うち 外国為替関連取引	847,993	487,555
金利関連取引	4,274,142	3,598,900
クレジットデリバティブ取引	—	8,330
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,916,039	3,222,482
担保の額	249,874	187,433
うち 預金	155,160	54,121
有価証券	94,713	133,312
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	956,222	684,869
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	19,519
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	4,682
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	14,837
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	35
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	35

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オンバランス取引	オフバランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	212,411	—	591,937	591,937	—
住宅ローン	212,411	—	591,937	591,937	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	212,411	—	591,937	591,937	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,978	222
その他	—	—
合計	1,978	222

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	212,411	—	14,270	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	181,223	—	7,517	—
50%以上100%未満	21,823	—	1,399	—
100%以上350%未満	4,785	—	774	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,578	—	4,578	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	212,411	—	14,270	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	15,645
その他	—
合計	15,645

(7) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	4,578
その他	—
合計	4,578

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年9月末
	60,135百万円 59,825百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	60,135百万円
優先受益権	55,200百万円 (Aaa(sf)/Moody's)
メザニン受益権	1,920百万円 (Aa2(sf)/Moody's) 540百万円 (A2(sf)/Moody's) 600百万円 (Ba2(sf)/Moody's)
劣後受益権	1,875百万円 (無格付)
最終償還年月	平成60年3月

当社グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	216,311	593,601	593,601	—
その他	—	—	—	—
合計	216,311	593,601	593,601	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,284	289
その他	—	—
合計	2,284	289

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	184,408	7,873
	100%以上350%未満	28,404	3,649
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	6,180	6,180
合計		218,994	17,703

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	20,077
その他	—
合計	20,077

(6) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	3,497
その他	2,682
合計	6,180

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
住宅ローン	2,905
その他	—
合計	2,905

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	299,661	22,679
住宅ローン	190,203	749
クレジットカード与信	14,466	—
リース料債権・割賦債権等	20,484	16,225
商業用不動産担保ローン	3,511	2,950
その他事業法人向け	70,994	2,754
再証券化エクスポージャー	83,268	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	16,490	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	66,777	—
合計	382,930	22,679

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	299,661	22,679	10,224	197
20%未満	235,982	18,979	1,543	112
20%以上50%未満	35,233	3,699	956	84
50%以上100%未満	19,167	—	1,261	—
100%以上350%未満	2,549	—	300	—
350%以上1,250%未満	884	—	318	—
自己資本控除	5,844	—	5,844	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,268	—	5,734	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	78,162	—	1,512	—
50%以上100%未満	396	—	16	—
100%以上350%未満	550	—	46	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,158	—	4,158	—
合計	382,930	22,679	15,959	197

(3) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	10,002
合計	10,002

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成23年度中間期

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
	エクスポージャーの額
住宅ローン	285,012
クレジットカード与信	27,910
リース料債権・割賦債権等	45,056
商業用不動産担保ローン	13,709
その他事業法人向け	188,582
合計	560,272

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	433,231	2,887
	20%以上50%未満	67,081	1,683
	50%以上100%未満	38,416	2,271
	100%以上350%未満	3,534	445
	350%以上1,250%未満	8,288	3,448
	自己資本控除	9,719	9,719
合計		560,272	20,454

(3) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	9,719
合計	9,719

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

三井住友信託銀行（連結）

●平成24年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年9月末	6,018億円	20億円
最大値	7,109億円	30億円
最小値	6,018億円	18億円
平均値	6,446億円	24億円

(平成24年4月～平成24年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：21営業日～1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：10営業日

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。
尚、前中間期と同じ基準に基づく、平成23年10月から平成24年3月におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値は下記のとおりです。

住友信託銀行（連結）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	1,714億円	8億円
最小値	1,508億円	4億円
平均値	1,612億円	6億円

(平成23年10月～平成24年3月)

(参考) 中央三井信託銀行（連結）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	2,854億円	7億円
最小値	2,531億円	0億円
平均値	2,696億円	2億円

(平成23年10月～平成24年3月)

(参考) 中央三井アセット信託銀行（単体）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	1億円	—
最小値	0億円	—
平均値	0億円	—

(平成23年10月～平成24年3月)

住友信託銀行（連結）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	1,604億円	5億円
最大値	2,462億円	14億円
最小値	1,506億円	4億円
平均値	1,982億円	8億円

(平成22年10月～平成23年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：21営業日
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 観測期間：1年	保有期間：1営業日

(参考) 中央三井信託銀行（連結）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	2,884億円	0億円
最大値	3,491億円	18億円
最小値	2,770億円	0億円
平均値	3,195億円	5億円

(バンキング勘定：平成23年4月～平成23年9月)

(トレーディング勘定：平成22年10月～平成23年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：資産に応じて最長1年 観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：3年

(注) 1. バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しており、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。
2. マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

(参考) 中央三井アセット信託銀行（単体）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	0億円	—
最大値	3億円	—
最小値	0億円	—
平均値	2億円	—

(平成22年10月～平成23年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	標準的方式を準用
トレーディング勘定	該当ありません

(注) マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

三井住友信託銀行（連結）

●平成24年度中間期のマーケット・リスクの状況

	トレーディング勘定
平成24年9月末	12億円
最大値	20億円
最小値	9億円
平均値	12億円

(平成24年4月～平成24年9月)

(注) 平成23年10月から平成24年3月におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値は下記のとおりです。

住友信託銀行（連結）

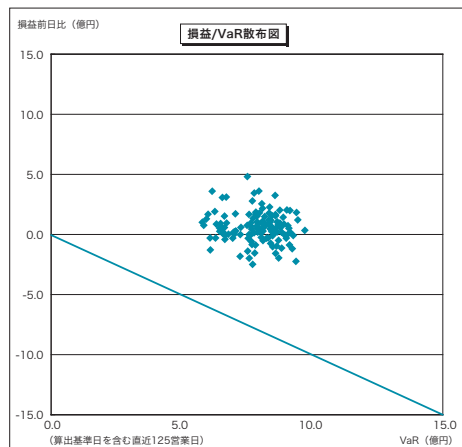
	トレーディング勘定
最大値	13億円
最小値	7億円
平均値	9億円

(平成23年10月～平成24年3月)

(3) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

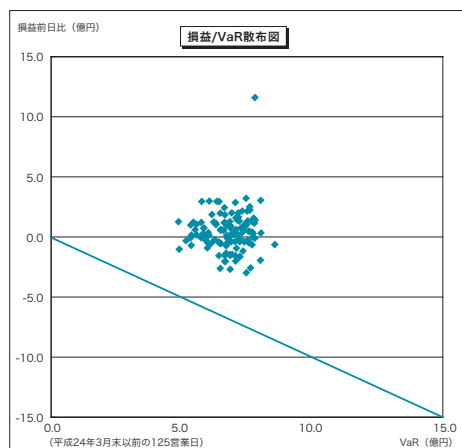
三井住友信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成24年度中間期

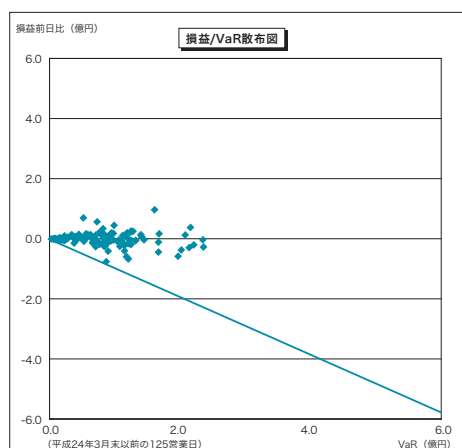


(注) 平成24年度中間期のうち、2012年4月の計測基準変更後の125営業日におけるトレーディング勘定のバック・テストングの結果は上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。
また、平成24年3月末以前の125営業日におけるバック・テストングの結果についても、下図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

住友信託銀行（連結）

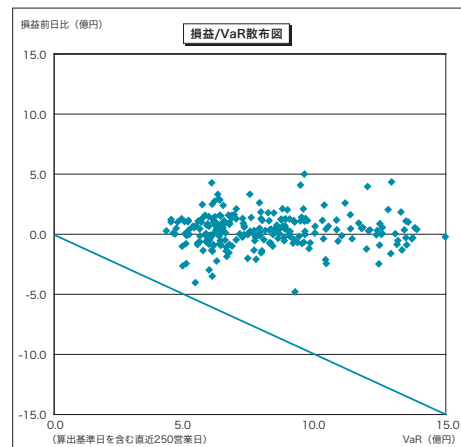


中央三井信託銀行（連結）



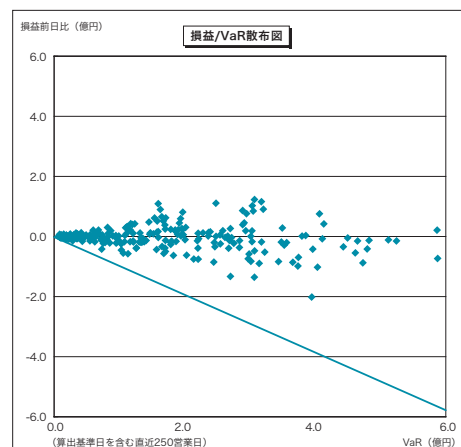
住友信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成23年度中間期



(参考) 中央三井信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成23年度中間期



銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	838,159		838,159		760,748		760,748	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	168,651		168,651		116,924		116,924	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△11,034	1,444	2,085	10,393	△33,517	11,666	4,335	40,848
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△54,325				△27,234			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,192,319	1,110,896
経過措置適用分	777,252	712,712
マーケット・ペース方式を採用するポートフォリオ	74,088	63,158
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	340,978	335,025

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	545,985	502,811
ルック・スルー方式	479,717	444,788
単純過半数方式	40,973	41,328
運用基準方式	7,755	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	15,439	15,728
上記のいずれにも該当しないもの	2,099	966

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末
	中央三井信託銀行（単体）	中央三井アセット信託銀行（単体）	住友信託銀行（連結）	三井住友信託銀行（連結）
総金利リスク量	17,486	9	13,522	7,412
円金利	—	9	—	—
ドル金利	17,450	—	10,151	3,697
その他金利	36	—	3,370	3,714
アウトライヤー比率	1.6%	0.0%	0.7%	0.2%

(注) 1. 平成23年9月末基準について、銀行毎のリスク計測システムの違い等があることから、合算の数値ではなく、銀行単位での数値を併記しております。

なお、中央三井トラストグループについて、以下の理由からリスク量、アウトライヤー比率とも銀行単体で算出した数値を表記しております。

・中央三井信託銀行について、連結対象会社の資産が僅少であったため。

・中央三井アセット信託銀行について、連結対象会社がなかったため。

2. 平成24年9月末基準について、三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。

3. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、各銀行において以下前提により算出した数値を表記しております。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	158
連結の範囲に関する事項	159
自己資本の充実度に関する事項	160
信用リスクに関する事項	161
信用リスク削減手法に関する事項	168
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	169
証券化エクスポージャーに関する事項	170
マーケット・リスクに関する事項	176
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	178
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	178
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	178

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	179
自己資本の充実度に関する事項	181
信用リスクに関する事項	182
信用リスク削減手法に関する事項	189
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	190
証券化エクスポージャーに関する事項	191
マーケット・リスクに関する事項	197
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	199
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	199
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	199

平成24年4月1日の中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行、及び住友信託銀行の合併に伴い、本資料編の計数は以下のとおりとしております。

- ・平成24年9月末の計数については、国際統一基準で算定した当社の計数を記載しております。
- ・平成23年9月末及び平成24年3月末の連結計数については、特段の注記がない限り、国内基準で算定した中央三井信託銀行の連結計数、国内基準で算定した中央三井アセット信託銀行の単体計数、国際統一基準で算定した住友信託銀行の連結計数の合計を記載しております。また、同単体計数については、特段の注記がない限り、国内基準で算定した中央三井信託銀行の単体計数、国内基準で算定した中央三井アセット信託銀行の単体計数、国際統一基準で算定した住友信託銀行の単体計数の合計を記載しております。

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6. 配当	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成23年9月末	平成24年9月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	114,208	107,693
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	85,214	70,210
適用除外とするエクスポージャー	28,994	37,483
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,189,821	1,168,757
事業法人向けエクスポージャー	920,338	934,872
ソブリン向けエクスポージャー	12,199	13,109
金融機関等向けエクスポージャー	42,900	38,373
居住用不動産向けエクスポージャー	103,867	87,598
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,241	1,330
その他リテール向けエクスポージャー	24,093	20,033
その他のエクスポージャー（注）1	84,182	73,440
証券化エクスポージャー	38,156	30,426

- (注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
株式等エクスポージャー	125,008	119,984
PD/LGD方式適用分	40,913	39,543
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	22,506	20,065
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	61,588	60,375

- (注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	108,117	103,231

（注）（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
マーケット・リスク	8,358	19,443
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	2,602	1,376
金利リスク	1,899	893
株式リスク	143	—
外国為替リスク	560	482
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	5,755	18,067

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
粗利益配分手法	88,987	90,491

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,426,490	1,397,880

（注）（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	29,417,285	21,535,633	5,392,556	241,480	2,247,614	274,207
日本以外	3,120,397	1,709,834	819,574	443,389	147,599	6,636
地域別合計	32,537,682	23,245,467	6,212,131	684,869	2,395,213	280,844
製造業	4,076,106	2,713,418	536,701	21,356	804,630	36,623
農業、林業	4,025	3,158	853	13	—	—
漁業	63	—	63	0	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	13,513	12,380	652	—	480	—
建設業	288,080	165,681	62,194	844	59,359	6,976
電気・ガス・熱供給・水道業	836,130	741,582	25,475	2,067	67,005	152
情報通信業	350,581	302,414	11,925	1,335	34,905	4,888
運輸業、郵便業	1,577,721	1,277,026	194,161	21,078	85,455	1,269
卸売業、小売業	1,894,912	1,345,775	200,926	5,755	342,455	3,934
金融業、保険業	2,591,108	2,066,637	243,289	168,867	112,312	76,505
不動産業	3,307,142	2,704,309	353,731	11,092	238,009	58,274
物品賃貸業	635,334	548,995	14,232	945	71,159	293
地方公共団体	109,011	77,624	15,596	—	15,789	—
個人	6,563,923	6,358,554	—	—	205,369	54,241
その他	10,290,026	4,927,906	4,552,326	451,512	358,281	37,685
業種別合計	32,537,682	23,245,467	6,212,131	684,869	2,395,213	280,844
1年以下	9,246,186	5,350,001	2,857,225	62,120	976,839	
1年超3年以下	5,388,904	3,963,962	708,389	105,646	610,906	
3年超5年以下	5,768,668	4,512,334	832,352	137,629	286,352	
5年超	12,133,923	9,419,170	1,814,164	379,473	521,115	
残存期間別合計	32,537,682	23,245,467	6,212,131	684,869	2,395,213	
期中平均残高	32,996,415	23,683,309	5,868,416	754,927	2,689,761	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成24年3月末の残高と平成24年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	30,289,755	21,657,443	5,004,961	286,380	3,340,969	284,445
日本以外	3,762,212	1,736,376	1,257,734	669,841	98,260	8,705
地域別合計	34,051,967	23,393,819	6,262,696	956,222	3,439,229	293,151
製造業	4,080,994	2,734,766	569,249	26,888	750,089	37,432
農業、林業	4,435	2,856	1,330	23	225	—
漁業	7,603	7,508	30	65	—	2
鉱業、砕石業、砂利採取業	20,829	18,461	630	104	1,633	—
建設業	294,775	169,108	67,270	1,190	57,205	5,781
電気・ガス・熱供給・水道業	738,542	637,844	35,793	2,232	62,671	507
情報通信業	337,733	289,013	11,163	1,903	35,652	5,916
運輸業、郵便業	1,614,288	1,294,589	175,599	30,640	113,459	1,731
卸売業、小売業	1,998,643	1,426,006	186,654	7,115	378,867	10,345
金融業、保険業	5,072,419	3,461,193	266,754	216,866	1,127,604	84,301
不動産業	3,423,879	2,790,733	376,836	11,527	244,781	49,748
物品賃貸業	707,234	641,018	16,504	1,118	48,592	198
地方公共団体	1,169,731	101,342	1,026,909	—	41,479	—
個人	5,991,332	5,697,230	—	—	294,102	67,084
その他	8,589,523	4,122,145	3,527,970	656,544	282,862	30,100
業種別合計	34,051,967	23,393,819	6,262,696	956,222	3,439,229	293,151
1年以下	9,850,962	6,855,448	1,083,491	76,363	1,835,658	
1年超3年以下	6,158,073	3,990,257	1,345,162	159,315	663,338	
3年超5年以下	5,492,654	4,313,709	720,518	180,500	277,925	
5年超	12,550,277	8,234,404	3,113,523	540,043	662,306	
残存期間別合計	34,051,967	23,393,819	6,262,696	956,222	3,439,229	
期中平均残高	34,787,049	23,056,442	7,114,815	1,001,972	3,613,819	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	84,611	72,433	82,700	△10,267

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年9月末 中間期末残高	平成24年9月末 中間期末残高	平成24年3月末 期末残高	期中増減額
日本	59,259	59,759	63,720	△3,961
日本以外	6,752	5,860	6,349	△489
地域別合計	66,012	65,619	70,070	△4,450
製造業	6,081	17,735	11,032	6,702
農業、林業	—	2	4	△1
漁業	7	—	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	185	—	5	△5
建設業	1,139	526	455	71
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	8	△1
情報通信業	1,145	909	1,068	△159
運輸業、郵便業	1,990	9,617	3,034	6,582
卸売業、小売業	1,451	1,094	1,557	△463
金融業、保険業	7,539	6,153	11,104	△4,951
不動産業	16,255	3,748	4,856	△1,107
物品賃貸業	11	28	33	△4
地方公共団体	—	—	—	—
個人	6,912	7,718	6,841	877
その他	23,284	18,078	30,067	△11,989
業種別合計	66,012	65,619	70,070	△4,450

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年9月末、平成24年3月末及び平成23年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	11	64
農業、林業	—	0
漁業	—	1
鉱業、碎石業、砂利採取業	20	—
建設業	61	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	0	1
運輸業、郵便業	4	132
卸売業、小売業	489	60
金融業、保険業	—	—
不動産業	78	24
物品賃貸業	5	—
地方公共団体	10	—
個人	677	297
その他	89	155
業種別合計	1,450	765

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,969,994	111,051	1,553,410	90,727
0%	344,942	0	36,547	—
10%	3,546	—	10,798	—
20%	176,202	9,061	147,341	7,970
35%	—	—	—	—
50%	81,987	60,990	63,271	55,778
75%	274	—	—	—
100%	1,358,306	40,998	1,292,867	26,710
150%	4,733	0	2,584	268
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,762,596	1,939,691
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	153,716	179,401
残存期間2年半以上	101,958	125,619
優……95%	16,482	7,500
良……120%	13,888	94,989
可……140%	71,525	9,473
弱い……250%	61	0
デフォルト……0%	—	13,655
残存期間2年半未満	51,758	53,781
優……70%	4,043	—
良……95%	10,512	4,000
可……140%	14,002	45,860
弱い……250%	10,000	3,921
デフォルト……0%	13,200	—
上記以外のもの	1,608,879	1,760,289
残存期間2年半以上	1,051,594	1,292,384
優……70%	496,140	453,634
良……90%	288,756	549,235
可……115%	161,911	225,827
弱い……250%	85,882	50,945
デフォルト……0%	18,903	12,741
残存期間2年半未満	557,285	467,904
優……50%	303,118	78,847
良……70%	141,121	267,996
可……115%	84,268	96,391
弱い……250%	27,837	24,315
デフォルト……0%	938	354
マーケット・ペース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	74,088	63,130
300%	30,943	15,906
400%	43,144	47,224

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.70%	48.60%	11,078,932	1,896,105
要注意先（要管理先を除く）	10.86%	44.49%	192.79%	542,977	63,339
要管理先以下	100.00%	42.83%		195,780	24,487
合計	2.43%	44.66%	54.15%	11,817,690	1,983,932

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.40%	44.62%	48.25%	11,805,229	1,876,570
要注意先（要管理先を除く）	10.93%	42.82%	179.92%	466,180	29,012
要管理先以下	100.00%	41.61%		208,766	22,183
合計	2.35%	44.51%	52.00%	12,480,176	1,927,765

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.80%	5,647,339	27,788
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	547	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.82%	5,647,886	27,788

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.97%	2.12%	5,956,682	990,195
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	729	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.01%	44.97%	2.14%	5,957,411	990,202

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.11%	45.54%	24.20%	1,260,837	652,513
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	1,002	975
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.12%	45.53%	24.36%	1,261,839	653,489

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.10%	45.10%	24.50%	1,157,145	956,013
要注意先（要管理先を除く）	9.08%	45.00%	179.27%	1,300	1,550
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.11%	45.10%	24.70%	1,158,445	957,563

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.32%	141.49%	332,708
要注意先（要管理先を除く）	8.27%	442.60%	2,017
要管理先以下	100.00%	—	69
合計	0.39%	143.28%	334,795

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.39%	146.94%	332,282
要注意先（要管理先を除く）	8.04%	440.17%	1,525
要管理先以下	100.00%	—	83
合計	0.45%	148.25%	333,890

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成24年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.21%	29.37%	11.68%	5,874,817	120,952	7,617	100.00%
	延滞等	22.71%	29.94%	167.00%	54,152	131	29	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.60%	59.38%	40,804	120	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.71%	72.03%	18.20%	10,222	17,279	59,407	29.09%
	延滞等	28.48%	71.77%	210.30%	297	102	351	29.06%
	デフォルト	100.00%	88.51%	6.06%	663	28	97	29.07%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.07%	46.20%	45.12%	111,162	61,528	199,581	30.49%
	延滞等	28.67%	36.00%	90.96%	730	91	122	34.84%
	デフォルト	100.00%	40.62%	49.51%	3,525	632	210	34.40%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	31.84%	23.46%	234,216	4,103	168	100.00%
	延滞等	25.45%	31.93%	76.00%	3,220	139	—	—
	デフォルト	100.00%	43.04%	54.53%	10,972	369	22	100.00%
合計		1.33%	30.14%	14.75%	6,344,785	205,478	267,610	32.22%

(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.26%	34.49%	17.05%	5,199,801	234,275	8,609	99.58%
	延滞等	26.14%	36.11%	221.82%	40,942	138	—	—
	デフォルト	100.00%	33.34%	24.25%	37,369	176	0	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.81%	86.04%	28.02%	14,816	21,436	125,301	17.11%
	延滞等	28.22%	77.56%	240.43%	368	103	411	25.05%
	デフォルト	100.00%	89.67%	8.60%	1,051	28	113	25.09%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.10%	44.33%	45.55%	122,922	27,164	144,545	17.96%
	延滞等	31.28%	44.28%	119.36%	1,806	321	341	58.45%
	デフォルト	100.00%	46.94%	12.20%	4,032	808	258	56.34%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.79%	39.13%	35.09%	244,057	7,366	292	86.74%
	延滞等	19.83%	39.77%	77.44%	3,032	346	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	51.85%	0.41%	12,199	367	2	100.00%
合計		1.45%	35.32%	20.09%	5,682,399	292,534	279,878	49.27%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	5,090	△17,739	△2,960	△14,529	△8,050
ソブリン向けエクスポージャー	4,759	△7	△11	△11	△4,771
金融機関等向けエクスポージャー	△138	△138	5	△12	143
リテール向けエクスポージャー	622	△6,688	426	△1,236	△196

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成24年中間期損失実績値については前年同期と比較して128億円減少しております。

これは主に不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善や返済等に伴う貸倒引当金戻入益の計上によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,878	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,203,913	510,022	291,416	—
うち事業法人向けエクスポージャー	524,252	495,085	202,589	—
うちソブリン向けエクスポージャー	10,369	14,936	88,827	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	669,291	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	107,936	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,232,355	803,099	413,215	—
うち事業法人向けエクスポージャー	155,358	788,457	185,325	—
うちソブリン向けエクスポージャー	1,826	14,641	227,389	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,075,169	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,558,864	2,899,076
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,206,096	878,434
うち 外国為替関連取引	847,993	493,686
金利関連取引	4,274,142	3,598,900
クレジットデリバティブ取引	—	8,330
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,916,039	3,222,482
担保の額	249,874	187,433
うち 預金	155,160	54,121
有価証券	94,713	133,312
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	956,222	691,000
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	19,519
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	4,682
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	14,837
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	35
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	35

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	
	オンバランス取引	オフバランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	212,411	—	591,937	591,937	—
住宅ローン	212,411	—	591,937	591,937	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	212,411	—	591,937	591,937	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,978	222
その他	—	—
合計	1,978	222

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	212,411	—	14,270	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	181,223	—	7,517	—
50%以上100%未満	21,823	—	1,399	—
100%以上350%未満	4,785	—	774	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,578	—	4,578	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	212,411	—	14,270	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	15,645
その他	—
合計	15,645

(7) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	4,578
その他	—
合計	4,578

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年9月末
	60,135百万円 59,825百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	60,135百万円
優先受益権	55,200百万円 (Aaa(sf)/Moody's)
メザニン受益権	1,920百万円 (Aa2(sf)/Moody's) 540百万円 (A2(sf)/Moody's) 600百万円 (Ba2(sf)/Moody's)
劣後受益権	1,875百万円 (無格付)
最終償還年月	平成60年3月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	216,311	593,601	593,601	—
その他	—	—	—	—
合計	216,311	593,601	593,601	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,284	289
その他	—	—
合計	2,284	289

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	184,408	7,873
	100%以上350%未満	28,404	3,649
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	6,180	6,180
合計		218,994	17,703

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	20,077
その他	—
合計	20,077

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	3,497
その他	2,682
合計	6,180

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
住宅ローン	2,905
その他	—
合計	2,905

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	299,661	22,679
住宅ローン	190,203	749
クレジットカード与信	14,466	—
リース料債権・割賦債権等	20,484	16,225
商業用不動産担保ローン	3,511	2,950
その他事業法人向け	70,994	2,754
再証券化エクスポージャー	83,268	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	16,490	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	66,777	—
合計	382,930	22,679

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	299,661	22,679	10,224	197
20%未満	235,982	18,979	1,543	112
20%以上50%未満	35,233	3,699	956	84
50%以上100%未満	19,167	—	1,261	—
100%以上350%未満	2,549	—	300	—
350%以上1,250%未満	884	—	318	—
自己資本控除	5,844	—	5,844	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,268	—	5,734	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	78,162	—	1,512	—
50%以上100%未満	396	—	16	—
100%以上350%未満	550	—	46	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,158	—	4,158	—
合計	382,930	22,679	15,959	197

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	10,002
合計	10,002

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成23年度中間期

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
	エクスポージャーの額
住宅ローン	285,010
クレジットカード与信	27,910
リース料債権・割賦債権等	45,032
商業用不動産担保ローン	13,709
その他事業法人向け	188,565
合計	560,228

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	433,219	2,886
	20%以上50%未満	67,060	1,682
	50%以上100%未満	38,405	2,270
	100%以上350%未満	3,534	445
	350%以上1,250%未満	8,288	3,448
	自己資本控除	9,719	9,719
合計		560,228	20,453

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	9,719
合計	9,719

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

三井住友信託銀行（連結）

●平成24年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年9月末	6,018億円	20億円
最大値	7,109億円	30億円
最小値	6,018億円	18億円
平均値	6,446億円	24億円

（平成24年4月～平成24年9月）

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99％ 観測期間：1年	保有期間：21営業日～1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99％ 観測期間：1年	保有期間：10営業日

（注）平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。
尚、前中間期と同じ基準に基づく、平成23年10月から平成24年3月におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値は下記のとおりです。

住友信託銀行（連結）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	1,714億円	8億円
最小値	1,508億円	4億円
平均値	1,612億円	6億円

（平成23年10月～平成24年3月）

（参考）中央三井信託銀行（連結）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	2,854億円	7億円
最小値	2,531億円	0億円
平均値	2,696億円	2億円

（平成23年10月～平成24年3月）

（参考）中央三井アセット信託銀行（単体）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	1億円	－
最小値	0億円	－
平均値	0億円	－

（平成23年10月～平成24年3月）

住友信託銀行（連結）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	1,604億円	5億円
最大値	2,462億円	14億円
最小値	1,506億円	4億円
平均値	1,982億円	8億円

（平成22年10月～平成23年9月）

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99％ 観測期間：1年	保有期間：21営業日
トレーディング勘定	信頼区間：片側99％ 観測期間：1年	保有期間：1営業日

（参考）中央三井信託銀行（連結）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	2,884億円	0億円
最大値	3,491億円	18億円
最小値	2,770億円	0億円
平均値	3,195億円	5億円

（バンキング勘定：平成23年4月～平成23年9月）

（トレーディング勘定：平成22年10月～平成23年9月）

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99％ 保有期間：資産に応じて最長1年 観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99％ 保有期間：10営業日 観測期間：3年

（注）1. バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しており、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。
2. マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

（参考）中央三井アセット信託銀行（単体）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	0億円	－
最大値	3億円	－
最小値	0億円	－
平均値	2億円	－

（平成22年10月～平成23年9月）

VaR計測基準

バンキング勘定	標準的方式を準用
トレーディング勘定	該当ありません

（注）マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は平成23年9月末基準の自己資本比率算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

三井住友信託銀行（連結）

●平成24年度中間期のマーケット・リスクの状況

	トレーディング勘定
平成24年9月末	12億円
最大値	20億円
最小値	9億円
平均値	12億円

（平成24年4月～平成24年9月）

（注）平成23年10月から平成24年3月におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値は下記のとおりです。

住友信託銀行（連結）

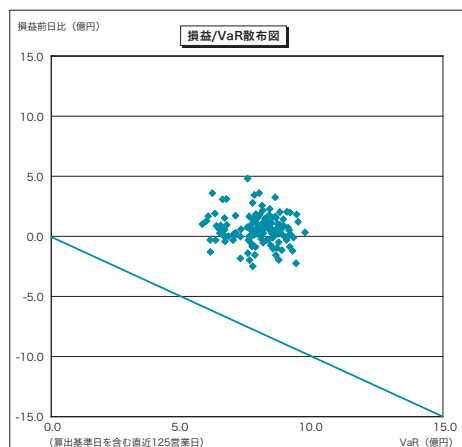
	トレーディング勘定
最大値	13億円
最小値	7億円
平均値	9億円

（平成23年10月～平成24年3月）

(3) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

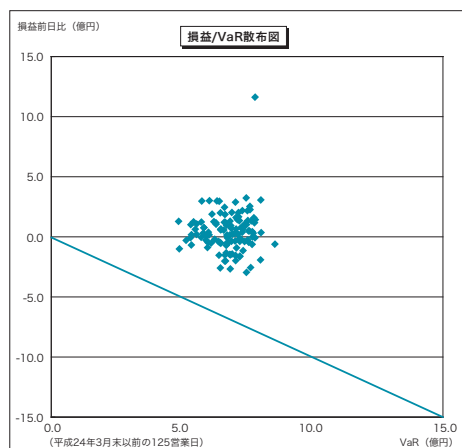
三井住友信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成24年度中間期

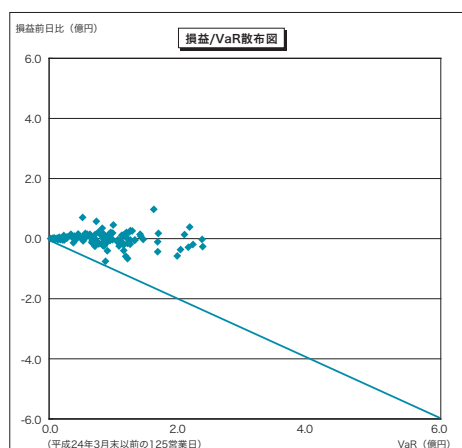


(注) 平成24年度中間期のうち、2012年4月の計測基準変更後の125営業日におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果は上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。
また、平成24年3月末以前の125営業日におけるバック・テストの結果についても、下図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

住友信託銀行（連結）

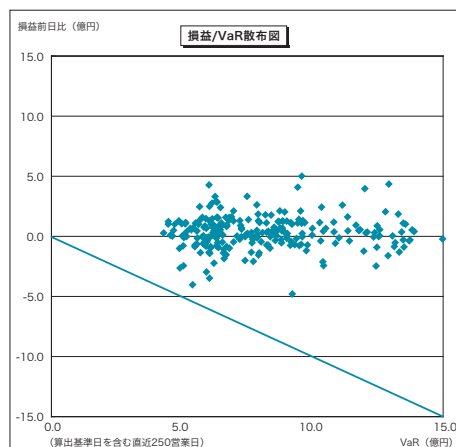


中央三井信託銀行（連結）



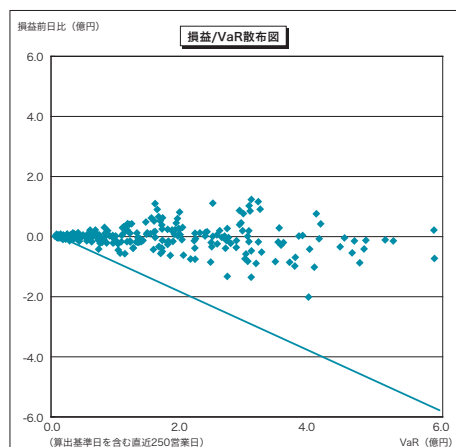
住友信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成23年度中間期



(参考) 中央三井信託銀行（連結）

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成23年度中間期



銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表 計上額		時価		中間連結貸借対照表 計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	838,159		838,159		762,304		762,304	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	131,493		131,493		118,790		118,790	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△8,792	4,314	1,780	11,326	△43,875	11,956	5,491	50,340
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△23,935				19,754			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,134,208	1,109,871
経過措置適用分	726,229	711,945
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	74,088	63,130
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	333,890	334,795

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	538,755	502,352
ルック・スルー方式	472,622	444,328
単純過半数方式	40,875	41,328
運用基準方式	7,718	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	15,439	15,728
上記のいずれにも該当しないもの	2,099	966

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末
	中央三井信託銀行（単体）中央三井アセット信託銀行（単体）住友信託銀行（連結）			三井住友信託銀行（連結）
総金利リスク量	17,486	9	13,522	7,412
円金利	—	9	—	—
ドル金利	17,450	—	10,151	3,697
その他金利	36	—	3,370	3,714
アウトライヤー比率	1.6%	0.0%	0.7%	0.2%

(注) 1. 平成23年9月末基準について、銀行毎のリスク計測システムの違い等があることから、合算の数値ではなく、銀行単位での数字を併記しております。
なお、中央三井トラストグループについて、以下の理由からリスク量、アウトライヤー比率とも銀行単体で算出した数値を表記しております。
・中央三井信託銀行について、連結対象会社の資産が僅少であったため。
・中央三井アセット信託銀行について、連結対象会社がなかったため。
2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、各銀行において以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覽

(単位：百万円)

179

2. 平成24年9月末において、繰延税金資産の純額に相当する額は148,488百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は421,666百万円であります。

3. 平成24年9月末において、告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海

る優先出資証券を含む。)であります。

4. 平成24年9月末において、告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 平成24年9月末において、告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるもの

6. 平成24年9月末において、告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

7. 平成24年9月末において、当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日日本公認会計士協会常務別委員会承認指針第20号）に基づき、有限責任監査法人により外部監査を受けております。

日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あすき監査法人により外部監査を受けております。

※該外部監査は財務諸表の会計監査の 一部ではなく、単独自己資本比率の算定に関する内部管理体制の 一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当該

当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当仕
 宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率のものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス 2012 中間期ディスクロージャー誌

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6. 配当	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,474	29,278
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	19,474	29,278
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,247,542	1,212,903
事業法人向けエクスポージャー	919,723	933,192
ソブリン向けエクスポージャー	12,199	13,109
金融機関等向けエクスポージャー	42,876	38,336
居住用不動産向けエクスポージャー	94,757	81,169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,106	836
その他リテール向けエクスポージャー	20,860	14,762
その他のエクスポージャー（注）1	156,019	131,495
証券化エクスポージャー	35,222	28,144

- (注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
株式等エクスポージャー	134,938	118,526
PD/LGD方式適用分	43,263	39,536
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	22,015	19,139
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	69,659	59,851

- (注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	108,107	103,231

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
マーケット・リスク	6,581	18,961
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	826	893
金利リスク	826	893
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	5,755	18,067

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
粗利益配分手法	66,233	68,628

- (6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
総所要自己資本額（注）	1,379,886	1,345,085

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	28,017,835	20,206,973	5,383,890	240,943	2,186,028	263,219
日本以外	3,058,159	1,648,066	819,104	443,389	147,599	6,636
地域別合計	31,075,994	21,855,039	6,202,994	684,332	2,333,627	269,856
製造業	4,044,030	2,681,347	536,696	21,356	804,630	36,613
農業、林業	4,009	3,142	853	13	—	—
漁業	63	—	63	0	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,505	12,372	652	—	480	—
建設業	283,981	161,582	62,194	844	59,359	6,961
電気・ガス・熱供給・水道業	836,036	741,488	25,475	2,067	67,005	152
情報通信業	307,381	259,244	11,896	1,335	34,905	4,888
運輸業、郵便業	1,548,762	1,248,066	194,161	21,078	85,455	1,269
卸売業、小売業	1,806,697	1,257,559	200,926	5,755	342,455	3,425
金融業、保険業	2,550,307	2,026,430	243,233	168,331	112,312	76,505
不動産業	3,275,589	2,672,756	353,731	11,092	238,009	58,274
物品賃貸業	634,472	548,389	13,977	945	71,159	293
地方公共団体	108,851	77,464	15,596	—	15,789	—
個人	6,286,883	6,127,758	—	—	159,125	46,283
その他	9,375,422	4,037,435	4,543,535	451,512	342,938	35,188
業種別合計	31,075,994	21,855,039	6,202,994	684,332	2,333,627	269,856
1年以下	8,878,889	5,029,338	2,857,225	62,120	930,204	
1年超3年以下	5,219,466	3,794,936	708,389	105,240	610,900	
3年超5年以下	5,400,524	4,157,512	832,352	137,499	273,160	
5年超	11,577,114	8,873,252	1,805,027	379,473	519,362	
残存期間別合計	31,075,994	21,855,039	6,202,994	684,332	2,333,627	
期中平均残高	31,526,492	22,240,050	5,887,203	754,407	2,644,830	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成24年3月末の残高と平成24年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	28,964,144	20,256,781	5,110,160	285,849	3,311,353	270,471
日本以外	3,678,802	1,650,270	1,260,385	669,841	98,305	8,654
地域別合計	32,642,947	21,907,052	6,370,545	955,690	3,409,658	279,125
製造業	4,012,032	2,691,478	543,574	26,888	750,089	37,340
農業、林業	4,411	2,832	1,330	23	225	—
漁業	7,601	7,505	30	65	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	20,695	18,453	503	104	1,633	—
建設業	283,992	166,207	59,388	1,190	57,205	5,749
電気・ガス・熱供給・水道業	736,745	637,779	34,061	2,232	62,671	507
情報通信業	327,704	280,000	10,147	1,903	35,652	5,912
運輸業、郵便業	1,579,067	1,263,783	171,184	30,640	113,459	1,728
卸売業、小売業	1,932,311	1,367,310	179,018	7,115	378,867	10,312
金融業、保険業	5,163,887	3,439,297	380,649	216,335	1,127,604	84,301
不動産業	3,352,612	2,693,034	403,268	11,527	244,781	46,845
物品賃貸業	703,708	639,304	14,692	1,118	48,592	198
地方公共団体	1,169,689	101,300	1,026,909	—	41,479	—
個人	5,791,354	5,514,974	—	—	276,380	60,400
その他	7,557,134	3,083,788	3,545,786	656,544	271,013	25,829
業種別合計	32,642,947	21,907,052	6,370,545	955,690	3,409,658	279,125
1年以下	9,370,191	6,375,159	1,083,491	76,363	1,835,177	
1年超3年以下	5,970,715	3,803,221	1,345,162	158,992	663,338	
3年超5年以下	5,216,018	4,047,769	720,518	180,292	267,438	
5年超	12,086,021	7,680,901	3,221,372	540,043	643,703	
残存期間別合計	32,642,947	21,907,052	6,370,545	955,690	3,409,658	
期中平均残高	33,316,782	21,515,061	7,215,861	1,001,362	3,584,496	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	66,651	51,818	60,071	△8,253

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年9月末 中間期末残高	平成24年9月末 中間期末残高	平成24年3月末 期末残高	期中増減額
日本	47,851	49,450	52,352	△2,901
日本以外	6,752	5,860	6,349	△489
地域別合計	54,604	55,310	58,701	△3,390
製造業	6,059	17,290	10,258	7,031
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	331	375	210	165
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,099	892	1,041	△149
運輸業、郵便業	693	7,309	800	6,508
卸売業、小売業	1,318	1,014	1,413	△399
金融業、保険業	7,461	6,148	11,097	△4,949
不動産業	13,767	3,075	4,261	△1,185
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,866	2,854	2,050	803
その他	22,005	16,348	27,565	△11,217
業種別合計	54,604	55,310	58,701	△3,390

(3) 特定海外債権引当勘定

平成24年9月末、平成24年3月末及び平成23年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	4	30
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	32	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	4	122
卸売業、小売業	468	33
金融業、保険業	—	—
不動産業	21	15
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	44	34
その他	52	108
業種別合計	627	351

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	338,882	—	376,542	—
0%	81,607	—	—	—
10%	0	—	—	—
20%	21,249	—	13,203	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	9	—	—	—
100%	236,015	—	363,339	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,762,596	1,939,691
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	153,716	179,401
残存期間2年半以上	101,958	125,619
優……95%	16,482	7,500
良……120%	13,888	94,989
可……140%	71,525	9,473
弱い……250%	61	0
デフォルト……0%	—	13,655
残存期間2年半未満	51,758	53,781
優……70%	4,043	—
良……95%	10,512	4,000
可……140%	14,002	45,860
弱い……250%	10,000	3,921
デフォルト……0%	13,200	—
上記以外のもの	1,608,879	1,760,289
残存期間2年半以上	1,051,594	1,292,384
優……70%	496,140	453,634
良……90%	288,756	549,235
可……115%	161,911	225,827
弱い……250%	85,882	50,945
デフォルト……0%	18,903	12,741
残存期間2年半未満	557,285	467,904
優……50%	303,118	78,847
良……70%	141,121	267,996
可……115%	84,268	96,391
弱い……250%	27,837	24,315
デフォルト……0%	938	354
マーケット・ペース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,545	60,213
300%	30,558	15,155
400%	41,986	45,057

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.70%	48.55%	11,070,697	1,896,105
要注意先（要管理先を除く）	10.86%	44.48%	192.56%	539,447	63,339
要管理先以下	100.00%	42.83%		195,780	24,487
合計	2.43%	44.66%	54.07%	11,805,925	1,983,932

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.40%	44.62%	48.21%	11,790,627	1,876,615
要注意先（要管理先を除く）	10.90%	42.87%	179.92%	474,272	29,012
要管理先以下	100.00%	41.62%		206,325	22,183
合計	2.34%	44.51%	52.05%	12,471,225	1,927,810

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.80%	5,647,339	27,788
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	547	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.82%	5,647,886	27,788

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.97%	2.12%	5,954,923	990,195
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	729	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.01%	44.97%	2.14%	5,955,652	990,202

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.11%	45.54%	24.24%	1,255,262	652,513
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	1,002	975
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.12%	45.54%	24.41%	1,256,264	653,489

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.10%	45.10%	24.52%	1,154,272	956,013
要注意先（要管理先を除く）	9.08%	45.00%	179.27%	1,300	1,550
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.11%	45.10%	24.72%	1,155,572	957,563

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.32%	141.48%	332,669
要注意先（要管理先を除く）	8.27%	442.60%	2,017
要管理先以下	100.00%	—	69
合計	0.39%	143.27%	334,756

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.37%	146.03%	345,977
要注意先（要管理先を除く）	8.47%	446.45%	3,761
要管理先以下	100.00%	—	83
合計	0.48%	149.23%	349,822

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成24年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	29.36%	11.27%	5,751,891	118,163	4,829	100.00%
	延滞等	22.35%	29.94%	166.57%	51,219	131	29	100.00%
	デフォルト	100.00%	30.76%	67.55%	34,936	120	—	—
適格リボルピング型 リテール向け	非延滞	0.71%	72.03%	18.20%	10,222	17,279	59,407	29.09%
	延滞等	28.48%	71.77%	210.30%	297	102	351	29.06%
	デフォルト	100.00%	71.78%	25.39%	136	28	97	29.07%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.16%	35.04%	34.70%	101,562	18,073	49,944	34.85%
	延滞等	28.67%	36.00%	90.96%	730	91	122	34.84%
	デフォルト	100.00%	34.03%	53.07%	2,714	632	210	34.40%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.71%	31.95%	25.26%	172,364	4,103	168	100.00%
	延滞等	25.49%	31.96%	75.98%	3,010	139	—	—
	デフォルト	100.00%	43.85%	53.42%	10,221	369	22	100.00%
合計		1.21%	29.77%	13.86%	6,139,308	159,234	115,184	34.71%

(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	34.22%	15.99%	5,083,985	230,604	8,609	99.58%
	延滞等	26.14%	36.11%	221.82%	40,942	138	—	—
	デフォルト	100.00%	32.43%	25.36%	32,122	176	0	100.00%
適格リボルピング型 リテール向け	非延滞	0.96%	83.89%	31.07%	11,732	11,951	68,463	17.46%
	延滞等	28.22%	77.56%	240.43%	368	103	411	25.05%
	デフォルト	100.00%	76.66%	11.94%	132	28	113	25.09%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.17%	43.74%	47.41%	115,890	22,508	51,967	40.99%
	延滞等	31.28%	44.27%	119.36%	1,806	321	340	58.59%
	デフォルト	100.00%	46.58%	10.83%	3,630	808	258	56.34%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.76%	36.62%	32.11%	188,529	7,366	292	86.74%
	延滞等	19.53%	39.48%	77.23%	3,017	346	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	51.35%	0.00%	11,420	367	2	100.00%
合計		1.33%	34.79%	18.93%	5,493,578	274,720	130,460	48.29%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	4,919	△17,546	△2,960	△14,529	△7,880
ソブリン向けエクスポージャー	4,759	△7	△11	△11	△4,771
金融機関等向けエクスポージャー	△138	△138	5	△12	143
リテール向けエクスポージャー	615	△1,548	251	△569	△363

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成24年中間期損失実績値については前年同期と比較して128億円減少しております。

これは主に不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善や返済等に伴う貸倒引当金戻入益の計上によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,203,913	510,022	291,416	—
うち事業法人向けエクスポージャー	524,252	495,085	202,589	—
うちソブリン向けエクスポージャー	10,369	14,936	88,827	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	669,291	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,233,451	794,289	413,215	—
うち事業法人向けエクスポージャー	156,454	779,691	185,325	—
うちソブリン向けエクスポージャー	1,826	14,598	227,389	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,075,169	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,559,692	2,902,056
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,209,370	884,339
うち 外国為替関連取引	850,899	493,687
金利関連取引	4,274,511	3,604,804
クレジットデリバティブ取引	—	8,330
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,916,039	3,222,482
担保の額	249,874	187,433
うち 預金	155,160	54,121
有価証券	94,713	133,312
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	959,496	696,905
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	19,519
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	4,682
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	14,837
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	35
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	35

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	
	オンバランス取引	オフバランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	207,626	—	568,768	568,768	—
住宅ローン	207,626	—	568,768	568,768	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	207,626	—	568,768	568,768	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,945	229
その他	—	—
合計	1,945	229

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	207,626	—	13,496	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	181,223	—	7,517	—
50%以上100%未満	21,823	—	1,399	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,578	—	4,578	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	207,626	—	13,496	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	15,051
その他	—
合計	15,051

(7) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	4,578
その他	—
合計	4,578

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
 該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
 該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年9月末
	60,135百万円 59,825百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	60,135百万円
優先受益権	55,200百万円 (Aaa(sf)/Moody's)
メザニン受益権	1,920百万円 (Aa2(sf)/Moody's) 540百万円 (A2(sf)/Moody's) 600百万円 (Ba2(sf)/Moody's)
劣後受益権	1,875百万円 (無格付)
最終償還年月	平成60年3月

当社は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	211,237	567,357	567,357	—
その他	—	—	—	—
合計	211,237	567,357	567,357	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,241	△ 87
その他	—	—
合計	2,241	△ 87

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	184,408	7,873
	100%以上350%未満	23,330	2,274
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	6,180	6,180
合計		213,919	16,328

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	19,401
その他	—
合計	19,401

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	3,497
その他	2,682
合計	6,180

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
住宅ローン	2,905
その他	—
合計	2,905

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	298,153	22,679
住宅ローン	190,203	749
クレジットカード与信	14,466	—
リース料債権・割賦債権等	20,484	16,225
商業用不動産担保ローン	3,511	2,950
その他事業法人向け	69,486	2,754
再証券化エクスポージャー	83,268	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	16,490	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	66,777	—
合計	381,422	22,679

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	298,153	22,679	8,717	197
20%未満	235,982	18,979	1,543	112
20%以上50%未満	35,233	3,699	956	84
50%以上100%未満	19,167	—	1,261	—
100%以上350%未満	2,549	—	300	—
350%以上1,250%未満	884	—	318	—
自己資本控除	4,336	—	4,336	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,268	—	5,734	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	78,162	—	1,512	—
50%以上100%未満	396	—	16	—
100%以上350%未満	550	—	46	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4,158	—	4,158	—
合計	381,422	22,679	14,451	197

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	8,495
合計	8,495

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成23年度中間期

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
	エクスポージャーの額
住宅ローン	285,010
クレジットカード与信	27,910
リース料債権・割賦債権等	45,032
商業用不動産担保ローン	13,709
その他事業法人向け	187,006
合計	558,669

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	433,219	2,886
	20%以上50%未満	67,060	1,682
	50%以上100%未満	38,405	2,270
	100%以上350%未満	3,534	445
	350%以上1,250%未満	8,288	3,448
	自己資本控除	8,160	8,160
合計		558,669	18,893

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	8,160
合計	8,160

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエ・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

三井住友信託銀行（単体）

●平成24年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成24年9月末	5,992億円	20億円
最大値	7,071億円	30億円
最小値	5,992億円	18億円
平均値	6,415億円	24億円

(平成24年4月～平成24年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日 観測期間：1年

(注) 平成24年4月に信託銀行間の統合があり、計測基準が変更されているため、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。
尚、前中間期と同じ基準に基づく、平成23年10月から平成24年3月におけるバリュエ・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値は下記のとおりです。

住友信託銀行（単体）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	1,697億円	8億円
最小値	1,493億円	4億円
平均値	1,594億円	6億円

(平成23年10月～平成24年3月)

(参考) 中央三井信託銀行（単体）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	2,800億円	7億円
最小値	2,484億円	0億円
平均値	2,657億円	2億円

(平成23年10月～平成24年3月)

(参考) 中央三井アセット信託銀行（単体）

	バンキング勘定	トレーディング勘定
最大値	1億円	—
最小値	0億円	—
平均値	0億円	—

(平成23年10月～平成24年3月)

住友信託銀行（単体）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	1,586億円	5億円
最大値	2,434億円	14億円
最小値	1,486億円	4億円
平均値	1,959億円	8億円

(平成22年10月～平成23年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日 観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日 観測期間：1年

(参考) 中央三井信託銀行（単体）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	2,816億円	0億円
最大値	3,414億円	18億円
最小値	2,700億円	0億円
平均値	3,121億円	5億円

(バンキング勘定：平成23年4月～平成23年9月)

(トレーディング勘定：平成22年10月～平成23年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：資産に応じて最長1年 観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日 観測期間：3年

(注) 1. バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しており、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。
2. マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

(参考) 中央三井アセット信託銀行（単体）

●平成23年度中間期のマーケット・リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	0億円	—
最大値	3億円	—
最小値	0億円	—
平均値	2億円	—

(平成22年10月～平成23年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	標準的方式を準用
トレーディング勘定	該当ありません

(注) マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は平成23年9月末基準の自己資本比率算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。

(2) 期末のストレス・バリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエ・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

三井住友信託銀行（単体）

●平成24年度中間期のマーケット・リスクの状況

	トレーディング勘定
平成24年9月末	12億円
最大値	20億円
最小値	9億円
平均値	12億円

(平成24年4月～平成24年9月)

(注) 平成23年10月から平成24年3月におけるストレス・バリュエ・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値は下記のとおりです。

住友信託銀行（単体）

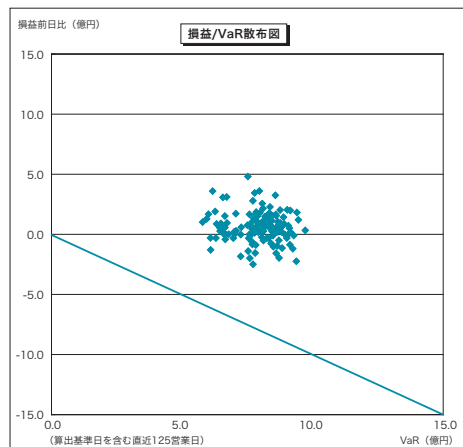
	トレーディング勘定
最大値	13億円
最小値	7億円
平均値	9億円

(平成23年10月～平成24年3月)

(3) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

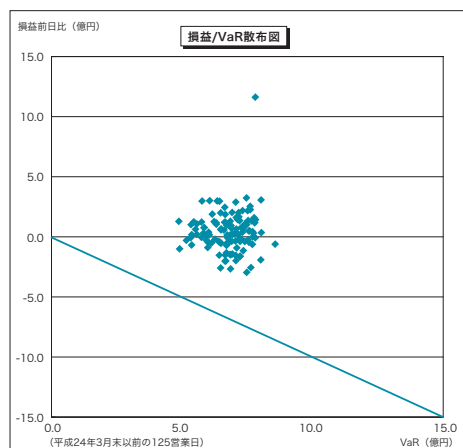
三井住友信託銀行（単体）

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成24年度中間期

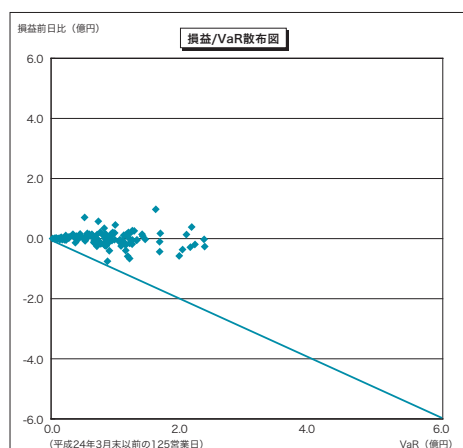


(注) 平成24年度中間期のうち、2012年4月の計測基準変更後の125営業日におけるトレーディング勘定のバック・テストングの結果は上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。
また、平成24年3月末以前の125営業日におけるバック・テストングの結果についても、下図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

住友信託銀行（単体）

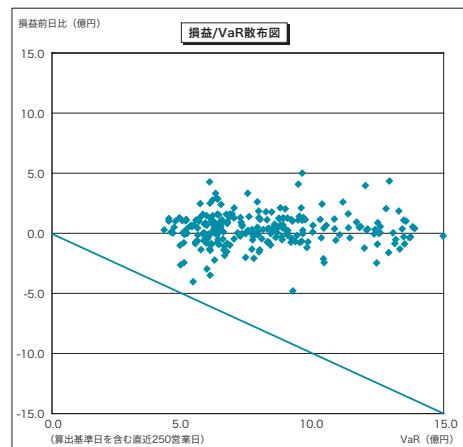


中央三井信託銀行（単体）



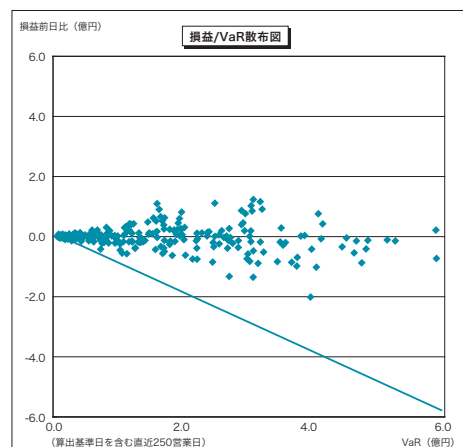
住友信託銀行（単体）

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成23年度中間期



(参考) 中央三井信託銀行（単体）

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成23年度中間期



銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額		時価		中間貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	765,903		765,903		759,480		759,480	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	295,365		295,365		115,763		115,763	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△9,049	3,971	1,761	11,260	△43,771	11,929	5,436	50,264
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△24,276				18,786			
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,243,774	1,100,734
経過措置適用分	821,406	705,764
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	72,545	60,213
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	349,822	334,756

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	538,755	502,352
ルック・スルー方式	472,622	444,328
単純過半数方式	40,875	41,328
運用基準方式	7,718	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	15,439	15,728
上記のいずれにも該当しないもの	2,099	966

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行	三井住友信託銀行
総金利リスク量	17,486	9	21,052	7,412
円金利	—	9	7,589	—
ドル金利	17,450	—	10,091	3,697
その他金利	36	—	3,370	3,714
アウトライヤー比率	1.6%	0.0%	1.0%	0.2%

(注) 1. 平成23年9月末基準について、銀行毎のリスク計測システムの違い等があることから、合算の数値ではなく、銀行単位での数字を併記しております。
2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、各銀行において以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	57
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	58
(2) 各株主の持株数	58
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	58
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、18、53、54
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	18
(2) 経常利益又は経常損失	18
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	18
(4) 包括利益	18
(5) 純資産額	18
(6) 総資産額	18
(7) 連結自己資本比率	18
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19～22
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	46
(2) 延滞債権に該当する貸出金	46
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	46
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	46
7. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	134～155
8. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	44～46
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	29
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	134

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	132
(2) 各株主の持株数	132
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	132
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、54、90
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	90
(2) 経常利益又は経常損失	90
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	90
(4) 資本金及び発行済株式の総数	90
(5) 純資産額	90
(6) 総資産額	90
(7) 預金残高	90
(8) 貸出金残高	90
(9) 有価証券残高	90
(10) 単体自己資本比率	90
(11) 従業員数	90
(12) 信託報酬	90
(13) 信託勘定貸出金残高	90
(14) 信託勘定有価証券残高	90
(15) 信託財産額	90
4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	109
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	109
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	109～110
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	111
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	113
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	113
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	114
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	115
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	116
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	116
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	118
(4) 使途別の貸出金残高	117
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	117
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	117
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	118
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	118
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	128
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	120
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	119
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	120
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	122
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	124
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	123
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	124
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	124
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	125
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	125

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	126
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	126
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	125
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	125
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	126
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	91～94
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	130
(2) 延滞債権に該当する貸出金	130
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	130
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	130
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	130
8. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	179～199
9. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	98～100
(2) 金銭の信託	101
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	102～108
10. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	129
11. 貸出金償却の額	129
12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	97
13. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	179

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、60
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	60
(2) 経常利益又は経常損失	60
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	60
(4) 包括利益	60
(5) 純資産額	60
(6) 総資産額	60
(7) 連結自己資本比率	60
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	61～64
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	89
(2) 延滞債権に該当する貸出金	89
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	89
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	89
5. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	158～178
6. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	86～88
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	71
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	158

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89、130
■危険債権	89、130
■要管理債権	89、130
■正常債権	89、130

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■ 定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	136
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
① 資本金及び資本剰余金	134
② 利益剰余金	134
③ 連結子法人等の少数株主持分の合計額	134
④ 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	134
⑤ 基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	134
⑥ 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	134
⑦ 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	134
⑧ 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	134
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	134
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	134
(4) 連結における自己資本の額	134
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	137
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	137
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	137
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	137
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	137
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	137
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	137
③ 証券化エクスポージャー	137
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	137
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	137
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	137
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	137
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
① 標準的方式	137
② 内部モデル方式	137
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
① 基礎的手法	—
② 粗利益配分手法	137
③ 先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	134
(7) 連結総所要自己資本額	137
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	138～139
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	138～139
② 業種別又は取引相手の別	138～139
③ 残存期間別	138～139
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
① 地域別	138～139
② 業種別又は取引相手の別	138～139
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
① 地域別	139～140
② 業種別又は取引相手の別	139～140
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	140

		三井住友トラスト・ホールディングス
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額		141
	(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	141
	(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
	①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	142～143
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高		143
	③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	144
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	144
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析		144
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比		145
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		
①適格金融資産担保		145
②適格資産担保		145
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー		145
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式		146
(2) グロス再構築コストの額の合計額		146
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		146
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額		146
(5) 担保の種類別の額		146
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		146
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		146
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		146
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		147、149
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		147、149
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳		147
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略		147、149
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳		148、150
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		147、149
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額		148、150
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳		148、150
⑨連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		148、150
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		148、150
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		148、150
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		148、150

	三井住友トラスト・ホールディングス
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	148
⑫連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	148、150
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	151、152
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	151、152
③連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	151、152
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	151
⑤連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	151、152
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	148
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	148
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	148
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	148
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	148
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	148
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	148
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	148
⑨連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	148
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	148
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	148
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	148
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	151
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	151
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	151
④連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	151
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	153
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	153
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	154
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	155
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	155
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	155
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	155
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	155
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	134
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	155
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	155
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	155

[金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■定量的な開示項目	
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	
①資本金及び資本剰余金	179
②利益剰余金	179
③自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	179
④基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	179
⑤自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	179
⑥自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	179
⑦自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	179
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	179
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	179
(4) 自己資本の額	179
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	181
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	181
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	181
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	181
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	181
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	181
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	181
③証券化エクスポージャー	181
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	181
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	181
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	181
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	181
②内部モデル方式	181
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	181
③先進的計測手法	—
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	179
(7) 単体総所要自己資本額	181
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	182～183
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	182～183
②業種別又は取引相手の別	182～183
③残存期間別	182～183
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	182～183
②業種別又は取引相手の別	182～183
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	183～184
②業種別又は取引相手の別	183～184
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	184
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	185
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	185

三井住友信託銀行	
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	186～187
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	187
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	188
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	188
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	188
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	189
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
①適格金融資産担保	189
②適格資産担保	189
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	189
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	190
(2) グロス再構築コストの額の合計額	190
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	190
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	190
(5) 担保の種類別の額	190
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	190
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	190
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	190
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	191、193
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	191、193
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	191
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	191、193
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	192、194
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	191、193
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	192、194
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	192、194
⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、194
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	192、194
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	192、194
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	192、194
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	192
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	192、194
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	195、196
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	195、196
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	195、196
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	195

	三井住友信託銀行
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	195、196
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	192
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	192
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	192
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	192
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	192
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	192
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	192
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	192
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	192
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	192
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	195
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	195
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	195
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	195
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	197
(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	197
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	198
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	199
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	199
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	199
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	199
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	199
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	179
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	199
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	199
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	199

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■定量的な開示事項	
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	159
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	
①資本金及び資本剰余金	158
②利益剰余金	158
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	158
④自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	158
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	158
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	158
⑦自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	158
⑧自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	158
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	158
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	158
(4) 自己資本の額	158
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	160
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	160
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	160
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	160
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	160
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	160
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	160
③証券化エクスポージャー	160
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	160
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	160
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	160
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	160
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	160
②内部モデル方式	160
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	160
③先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	158
(7) 連結総所要自己資本額	160
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	161～162
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	161～162
②業種別又は取引相手の別	161～162
③残存期間別	161～162
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	161～162
②業種別又は取引相手の別	161～162
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	162～163
②業種別又は取引相手の別	162～163
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	163
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	164

三井住友信託銀行	
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	164
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	165～166
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	166
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	167
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	167
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	167
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	168
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	168
②適格資産担保	168
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	168
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	169
(2) グロス再構築コストの額の合計額	169
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	169
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	169
(5) 担保の種類別の額	169
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	169
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	169
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	169
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	170、172
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	170、172
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	170
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	170、172
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	171、173
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	170、172
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	171、173
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	171、173
⑨自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171、173
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	171、173
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171、173
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171、173
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	171
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	171、173

	三井住友信託銀行
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	174、175
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	174、175
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	174、175
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	174
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	174、175
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	171
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	171
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	171
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	171
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	171
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	171
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	174
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	174
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	174
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	174
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	176
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	176
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	177
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	178
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	178
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	178
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	178
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	178
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	158
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	178
10. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	178
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	178

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明書類です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆さまが当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、さまざまなツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点を分かりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1}

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2}

連絡先：信託相談所

電話番号：0120-817335 または03-3241-7335

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成24年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 経営資源配分機能 (3) 業務運営管理機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 4,153,486千株 優先株式 109,000千株
上場証券取引所	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部)
証券コード	8309

格付情報 (平成24年12月末現在)

当社は格付を取得していません。子会社の三井住友信託銀行の格付は以下の通りです。

		長期	短期	財務
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	A-1	—
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1	C
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1	a-※
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1	—

※ 存続性格付を記載

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成25年1月発行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000(代表)
ホームページ <http://www.smoth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。